

医療介護総合確保促進法に基づく

福岡県計画

令和7年3月

福岡県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

- 来る 2025 年には団塊の世代が 75 歳以上となり、3 人に 1 人が 65 歳以上、5 人に 1 人が 75 歳以上となる。今後、高齢化が進展すると医療や介護を必要とする方がますます増加することが予想され、現在の医療・介護サービスの提供体制のままでは十分に対応できないことが見込まれている。
- 本県においても、2010 年に 22.3% であった高齢化率（65 歳以上人口割合）が、2016 年には 26.2% まで上昇し、2025 年以降は 30% を超えると予測されていることから、県民誰もが高齢者となっても住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、効率的で質の高い医療提供体制と、医療、介護、予防、住まい、生活支援といったサービスを切れ目なく一体的に提供できる地域包括ケアシステムを早急に構築していくことが求められている。
- 本県では、平成 26 年度から、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第 64 号）に基づき策定した県計画により、地域医療介護総合確保基金を活用して、医療・介護分野における取組を実施してきたところであり、また、平成 29 年 3 月には 2025 年のあるべき医療提供体制の姿を明らかにするとともに、その実現に必要となる施策を示した「地域医療構想」を策定した。
- 令和 6 年度も引き続き、「地域医療構想」に基づき、地域の実情に応じた医療資源の効果的かつ効率的な配置を促し、急性期から回復期、慢性期、在宅医療等まで、患者の状態にふさわしい、より良質な医療サービスを受けられる体制の構築を進めるとともに、切れ目のない医療・介護サービスを提供する地域包括ケアシステムの構築に向け、医療機能の分化・連携、在宅医療の充実、介護施設等の整備、医療・介護従事者の確保・養成といった取組を進め、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進していく必要がある。
- これらの取組について、基金を活用し、医療及び介護の関係者が共通の認識に立ち、適切な目標設定の下、実効性ある事業を展開していくため、本計画を策定するものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

福岡県における医療介護総合確保区域については、福岡・糸島、粕屋、宗像、筑紫、朝倉、久留米、八女・筑後、有明、飯塚、直方・鞍手、田川、北九州、京築の 13 区域とする。

- 2 次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
 2 次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由： ）

(3) 計画の目標の設定等

■ 福岡県全体

1. 目標

福岡県においては、超高齢社会を迎えるにあたっても、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を構築し、県民生活の「安定」、「安全」、「安心」を向上させるため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、

地域医療構想の達成に向けた病床の機能または病床数の変更に関する事業の目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

また、構想区域ごとに、「地域医療構想調整会議」において、回復期病床への機能転換や構想区域内での医療提供に関する役割分担、ICT（福岡県診療情報ネットワーク「とびうめネット」）の活用等について協議を行い、病床の機能分化・連携を推進していく。

以上をふまえ、病床の機能転換に要する費用をはじめ、病床の機能分化・連携を推進する取組について、地域医療介護総合確保基金を活用して支援を行っていく。

【定量的な目標値】

・ 地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

	令和7（2025）年 必要病床数（A）	令和5（2023）年度 病床機能報告（B）	差引 (A)- (B)
高度急性期	7,317	7,617	▲ 300
急性期	21,314	25,398	▲ 4,084
回復期	21,123	12,322	8,801
慢性期	15,629	18,356	▲ 2,727
合計	65,383	63,693	1,690

- ・ 診療情報ネットワーク登録医療機関数：855（R6.2月末）→ 900(R7.3月末)
- ・ 医療介護データ活用救急医療 DX 推進事業を実施する市町村数
2市町村（R6.2月末）→10市町村（R7.3月末）
- ・ 情報共有システム登録患者数：49,181名（R5）→50,000名（R6）
- ・ 小児医療に関わる医師、看護職員等の研修会の開催及び受講者数：年間 800 人
- ・ 小児医療設備整備医療機関数：1施設
- ・ がん診療施設設備整備数：8医療機関
- ・ 回復期病床への転換数：68床（R6）
- ・ 歯科専門職を派遣した地域医療支援病院等：13か所
- ・ 各郡市区医師会（30地域）で連携会議や研修会を開催

- ・ 救急・災害医療連携確保推進事業の補助郡市区医師会数：30 医師会
- ・ 令和 6 年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数

医療機関数	7 医療機関→7 医療機関
高度急性期病床	42 床→ 39 床
急性期病床	1015 床→852 床
回復期病床	99 床→134 床
慢性期病床	52 床→ 0 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

今後必要となる訪問診療や訪問看護の確保を図るための対応策、とびうめネットを活用した多職種連携の推進等について、「地域医療構想調整会議」において関係者間で十分協議を行い、在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで、それぞれの地域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数:43,058 人/月 (R5) →48,506 人/月 (R8)
- ・ 福岡県在宅医療推進協議会の開催：年 2 回
- ・ 地域在宅医療推進協議会の開催：年 9 回
- ・ 在宅医療・介護連携支援員の設置数：9 箇所
- ・ 住民啓発講座を年 8 地域程度で開催 (300 名)
- ・ ボランティア養成講座を年 8 地域程度で開催 (200 名)
- ・ 全県的な住民啓発イベントを年 1 回以上開催 (200 名)
- ・ コールセンターの相談件数 350 件
- ・ 同行訪問等の研修を実施する群市区歯科医師会：12 か所 (50%)
- ・ 訪問看護ステーション連携促進交流会の開催地域数：13
- ・ 看取り促進セミナー等開催数：1
- ・ 管理者向け研修会の受講歴のある事業者割合：50%

③ 介護施設等の整備に関する目標

介護サービスの供給体制の確保や地域包括ケアシステムの構築に向けて、県の介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス等の介護基盤の整備を行う。

【定量的な目標値】

- (地域密着型サービス施設等整備助成事業)
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 2 力所
- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 2 力所
- ・認知症高齢者グループホーム 6 力所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1 力所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 力所

- ・介護付きホーム 2カ所

(介護施設等の施設開設準備経費等支援事業)

- ・特別養護老人ホーム 7カ所
- ・特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 4カ所
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1カ所
- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 1カ所
- ・認知症高齢者グループホーム 6カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所
- ・介護付きホーム 2カ所

(介護職員の宿舎施設整備事業)

- ・介護職員の宿舎施設 2カ所

④ 医療従事者の確保に関する目標

医師については、県全体では、人口 10 万人当たりの医師数は全国平均を上回っている状況であるが、地域偏在や救急、小児、産婦人科など診療科による偏在が大きな課題となっていることから、地域医療支援センターにおける医師確保対策をはじめ、地域偏在や診療科偏在の緩和、解消等に引き続き取り組んでいく。

看護職員については、国が「医療従事者の需給に関する検討会 看護職員需給分科会」において令和元年 11 月に取りまとめた令和 7 (2025) 年の看護職員需給推計では、本県の看護職員は少なくとも約 5,700 人が不足することが見込まれており、また、今後は在宅医療の中心となる訪問看護師の確保が重要な課題となるとともに、専門性を確保するための育成支援が求められていることから、ナースセンターの機能強化により復職支援に努めるとともに、看護職員の質の向上や離職対策としての研修の充実、質の高い看護教育の確保のための看護師等養成所への運営費支援、看護職員の勤務環境の改善等に取り組むことで、総合的な看護職員の確保を図っていく。

【定量的な目標値】

- ・小児救急医療支援事業の補助事業者数：5 市、1 広域市町村圏事務組合
- ・小児救急医療電話相談件数：50,000 件
- ・手当支給施設の参加・産婦人科医師数：R4 実績 (398 名 (手当支給医師数)) と同程度
- ・短時間勤務導入促進事業の利用者数：7 名
- ・専門研修資金貸与医師数：産科 6 人、小児科 2 人、総合診療：2 人
- ・寄附講座設置大学数：4 大学

- ・緊急医師確保対策奨学金貸与者数：5名
- ・看護師養成所運営費補助施設数：34校42課程
- ・看護教員養成講習会受講者数：40名
- ・病院内保育所補助事業者数：48施設
- ・県内の看護師等学校養成所への入学者数の維持（R5:3,939人）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度（2026年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・令和8年度の福岡県で必要となる介護人材 94,458人を確保する。

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

いわゆる「働き方改革関連法」により、令和6年4月から医師に対する時間外労働の上限規制が適用される。現在の医療は医師の自己犠牲的な長時間労働により支えられている面があり、地域医療体制を確保しつつ医師の労働時間を短縮する必要があるため、医療機関が実施する勤務医の負担軽減及び処遇改善に関する取組みについて、地域医療介護総合確保基金を活用して支援を行っていく。

【定量的な目標値】

- ・地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助金補助施設数：38施設

2. 計画期間

令和6年4月～令和7年3月

■ 福岡・糸島区域

1. 目標

福岡・糸島区域は、政令指定都市である福岡市及び糸島市の2市から構成されており、令和6年4月1日現在、圏域人口は1,698,314人、高齢者人口は387,836人、高齢化率22.84%となっている。県内最大の人口を擁し、高齢化率は県平均（28.13%）と比較し低いものの、今後、急激な高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、

地域医療構想の達成に向けた病床の機能または病床数の変更に関する事業の目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標】

- ・地域医療構想で記載する令和 7 年度の医療機能ごとの病床の必要量

	令和 7 (2025) 年 必要病床数 (A)	令和 5 (2023) 年度 病床機能報告 (B)	差引 (A)- (B)
高度急性期	2,958	4,225	▲ 1,267
急性期	7,751	6,752	999
回復期	6,235	3,635	2,600
慢性期	4,032	4,183	▲ 151
合計	20,976	18,795	2,181

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで福岡・糸島区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・訪問診療を受ける患者数を県全体で令和 5 年度の 43,058 人／月から令和 8 年度までに 48,506 人／月へ増加させることとしており、福岡・糸島区域においてもその着実な進捗を図る。

③ 介護施設等の整備に関する目標

介護サービスの供給体制の確保や地域包括ケアシステムの構築に向けて、県の介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス等の介護基盤の整備を行う。

【定量的な目標値】

(地域密着型サービス施設等整備助成事業)

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 2 力所
- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 2 力所
- ・認知症高齢者グループホーム 5 力所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 力所
- ・介護付きホーム 1 力所

(介護施設等の施設開設準備経費等支援事業)

- ・特別養護老人ホーム 1カ所
- ・特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 1カ所
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1カ所
- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 1カ所
- ・認知症高齢者グループホーム 5カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所
- ・介護付きホーム 2カ所

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度（2026年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・令和8年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、福岡・糸島区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和6年4月～令和7年3月

■ 粕屋区域

1. 目標

粕屋区域は、古賀市並びに粕屋郡宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、及び粕屋町の1市7町から構成されており、令和6年4月1日現在、圏域人口は 294,042 人、高齢者人口は 72,174 人、高齢化率 24.55% となっている。高齢化率は県平均（28.13%）と比較し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、

地域医療構想の達成に向けた病床の機能または病床数の変更に関する事業の目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標】

- ・地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

	令和7（2025）年 必要病床数（A）	令和5（2023）年度 病床機能報告（B）	差引 (A)- (B)
高度急性期	219	78	141
急性期	777	1,112	▲ 335
回復期	1,333	486	847
慢性期	1,077	1,566	▲ 489
合計	3,406	3,242	164

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで柏屋区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・訪問診療を受ける患者数を県全体で令和5年度の43,058人／月から令和8年度までに48,506人／月へ増加させることとしており、柏屋区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度（2026年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・令和8年度までに県全体で94,458人の介護人材を確保することを目標としており、柏屋区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和6年4月～令和7年3月

■ 宗像区域

1. 目標

宗像区域は、宗像市及び福津市の2市から構成されており、令和6年4月1日現在、圏域人口は165,535人、高齢者人口は48,708人、高齢化率29.42%となっている。高齢化率は県平均（28.13%）よりやや高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、

地域医療構想の達成に向けた病床の機能または病床数の変更に関する事業の目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標】

- ・地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

	令和7（2025）年 必要病床数（A）	令和5（2023）年度 病床機能報告（B）	差引 (A)- (B)
高度急性期	82	38	44
急性期	458	488	▲ 30
回復期	679	354	325
慢性期	460	498	▲ 38
合計	1,679	1,378	301

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで宗像区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・訪問診療を受ける患者数を県全体で令和5年度の43,058人／月から令和8年度までに48,506人／月へ増加させることとしており、宗像区域においてもその着実な進捗を図る。

③ 介護施設等の整備に関する目標

介護サービスの供給体制の確保や地域包括ケアシステムの構築に向けて、県の介護保険事業支援計画等において予定している介護基盤の整備を行う。

【定量的な目標値】

（介護施設等の施設開設準備経費等支援事業）

- ・特別養護老人ホーム 1カ所
- ・特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 1カ所

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度（2026年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・令和8年度までに県全体で94,458人の介護人材を確保することを目標としており、宗像区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月

■ 筑紫区域

1. 目標

筑紫区域は、筑紫野市、春日市、大野城市及び太宰府市並びに那珂川市の 5 市から構成されており、令和 6 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 442,014 人、高齢者人口は 110,205 人、高齢化率 24.93% となっている。高齢化率は県平均（28.13%）と比較し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、

地域医療構想の達成に向けた病床の機能または病床数の変更に関する事業の目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標】

- ・地域医療構想で記載する令和 7 年度の医療機能ごとの病床の必要量

	令和 7 (2025) 年 必要病床数 (A)	令和 5 (2023) 年度 病床機能報告 (B)	差引 (A)- (B)
高度急性期	409	374	35
急性期	1,274	1,596	▲ 322
回復期	1,499	601	898
慢性期	922	1,162	▲ 240
合計	4,104	3,733	371

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで筑紫区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で令和 5 年度の 43,058 人／月から令和 8 年度までに 48,506 人／月へ増加させることとしており、筑紫区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度（2026年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- 令和8年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、筑紫区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和6年4月～令和7年3月

■ 朝倉区域

1. 目標

朝倉区域は、朝倉市並びに朝倉郡筑前町及び東峰村の1市1町1村から構成されており、令和6年4月1日現在、圏域人口は 82,615 人、高齢者人口は 28,120 人、高齢化率 34.04%となっている。高齢化率は県平均（28.13%）と比較し高くなっている。県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、

地域医療構想の達成に向けた病床の機能または病床数の変更に関する事業の目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標】

- 地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

	令和7（2025）年 必要病床数（A）	令和5（2023）年度 病床機能報告（B）	差引 (A)-(B)
高度急性期	62	6	56
急性期	364	338	26
回復期	462	180	282
慢性期	302	430	▲ 128
合計	1,190	954	236

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで朝倉区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で令和5年度の43,058人／月から令和8年度までに48,506人／月へ増加させることとしており、朝倉区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度（2026年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和8年度までに県全体で94,458人の介護人材を確保することを目標としており、朝倉区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和6年4月～令和7年3月

■ 久留米区域

1. 目標

久留米区域は、久留米市、大川市、小郡市及びうきは市並びに三井郡大刀洗町及び三潴郡大木町の4市2町から構成されており、令和6年4月1日現在、圏域人口は448,980人、高齢者人口は131,666人、高齢化率29.33%となっている。高齢化率は県平均（28.13%）と比較しやや高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、

地域医療構想の達成に向けた病床の機能または病床数の変更に関する事業の目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標】

- ・ 地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

	令和7（2025）年 必要病床数（A）	令和5（2023）年度 病床機能報告（B）	差引 (A)- (B)
高度急性期	849	1,235	▲ 386
急性期	2,095	2,757	▲ 662
回復期	1,939	1,043	896
慢性期	1,203	2,002	▲ 799
合計	6,086	7,037	▲ 951

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで久留米区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- 訪問診療を受ける患者数を県全体で令和5年度の43,058人／月から令和8年度までに48,506人／月へ増加させることとしており、久留米区域においてもその着実な進歩を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度（2026年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- 令和8年度までに県全体で94,458人の介護人材を確保することを目標としており、久留米区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和6年4月～令和7年3月

■ 八女・筑後区域

1. 目標

八女・筑後区域は、八女市及び筑後市並びに八女郡広川町の2市1町から構成されており、令和6年4月1日現在、圏域人口は128,175人、高齢者人口は41,563人、高齢化率

32.43%となっている。高齢化率は県平均（28.13%）より高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、

地域医療構想の達成に向けた病床の機能または病床数の変更に関する事業の目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標】

- ・地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

	令和7（2025）年 必要病床数（A）	令和5（2023）年度 病床機能報告（B）	差引 (A)- (B)
高度急性期	148	14	134
急性期	668	834	▲ 166
回復期	627	457	170
慢性期	365	631	▲ 266
合計	1,808	1,936	▲ 128

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで八女・筑後区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・訪問診療を受ける患者数を県全体で令和5年度の43,058人／月から令和8年度までに48,506人／月へ増加させることとしており、八女・筑後区域においてもその着実な進捗を図る。

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・県内の医学部を有する大学に寄附講座を設置し、講座の研究プログラムの一環として、県が指定する保健医療圏の医療機関に対し、医師を派遣する。

【定量的な目標値】

- ・寄附講座からの派遣医師数：6名

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度（2026年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- 令和8年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、八女・筑後区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和6年4月～令和7年3月

■ 有明区域

1. 目標

有明区域は、大牟田市、柳川市及びみやま市の3市から構成されており、令和6年4月1日現在、圏域人口は202,379人、高齢者人口は75,697人、高齢化率37.40%となっている。高齢化率は県平均(28.13%)と比較しかなり高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、

地域医療構想の達成に向けた病床の機能または病床数の変更に関する事業の目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標】

- 地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

	令和7（2025）年 必要病床数（A）	令和5（2023）年度 病床機能報告（B）	差引 (A)-(B)
高度急性期	172	77	95
急性期	812	1,638	▲ 826
回復期	1,216	969	247
慢性期	1,263	1,358	▲ 95
合計	3,463	4,042	▲ 579

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで有明区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・訪問診療を受ける患者数を県全体で令和5年度の43,058人／月から令和8年度までに48,506人／月へ増加させることとしており、有明区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度（2026年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・令和8年度までに県全体で94,458人の介護人材を確保することを目標としており、有明区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和6年4月～令和7年3月

■ 飯塚区域

1. 目標

飯塚区域は、飯塚市及び嘉麻市並びに嘉穂郡桂川町の2市1町から構成されており、令和6年4月1日現在、圏域人口は171,856人、高齢者人口は59,192人、高齢化率34.44%となっている。高齢化率は県平均(28.13%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、

地域医療構想の達成に向けた病床の機能または病床数の変更に関する事業の目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標】

- ・地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

	令和 7 (2025) 年 必要病床数 (A)	令和 5 (2023) 年度 病床機能報告 (B)	差引 (A)- (B)
高度急性期	304	122	182
急性期	862	1,324	▲ 462
回復期	661	742	▲ 81
慢性期	653	544	109
合計	2,480	2,732	▲ 252

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで飯塚区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- 訪問診療を受ける患者数を県全体で令和 5 年度の 43,058 人／月から令和 8 年度までに 48,506 人／月へ増加させることとしており、飯塚区域においてもその着実な進捗を図る。

③ 介護施設等の整備に関する目標

介護サービスの供給体制の確保や地域包括ケアシステムの構築に向けて、県の介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス等の介護基盤の整備を行う。

【定量的な目標値】

- (介護職員の宿舎施設整備事業)
- 介護職員の宿舎施設 2 カ所

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 8 年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、飯塚区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月

■ 直方・鞍手区域

1. 目標

直方・鞍手区域は、直方市及び宮若市並びに鞍手郡小竹町及び鞍手町の2市2町から構成されており、令和6年4月1日現在、圏域人口は103,399人、高齢者人口は36,845人、高齢化率35.63%となっている。高齢化率は県平均(28.13%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、

地域医療構想の達成に向けた病床の機能または病床数の変更に関する事業の目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標】

- ・地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

	令和7（2025）年 必要病床数（A）	令和5（2023）年度 病床機能報告（B）	差引 (A)-(B)
高度急性期	51	0	51
急性期	294	473	▲ 179
回復期	471	420	51
慢性期	378	186	192
合計	1,194	1,079	115

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで直方・鞍手区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・訪問診療を受ける患者数を県全体で令和5年度の43,058人／月から令和8年度までに48,506人／月へ増加させることとしており、直方・鞍手区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度（2026年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- 令和8年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、直方・鞍手区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和6年4月～令和7年3月

■ 田川区域

1. 目標

田川区域は、田川市並びに田川郡香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村及び福智町の1市6町1村から構成されており、令和6年4月1日現在、圏域人口は116,021人、高齢者人口は43,692人、高齢化率37.66%となっている。高齢化率は県内で最も高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、

地域医療構想の達成に向けた病床の機能または病床数の変更に関する事業の目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標】

- ・地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

	令和7（2025）年 必要病床数（A）	令和5（2023）年度 病床機能報告（B）	差引 (A)- (B)
高度急性期	61	17	44
急性期	290	739	▲ 449
回復期	473	288	185
慢性期	302	372	▲ 70
合計	1,126	1,416	▲ 290

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで田川区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・訪問診療を受ける患者数を県全体で令和5年度の43,058人／月から令和8年度までに48,506人／月へ増加させることとしており、田川区域においてもその着実な進捗を図る。

③ 介護施設等の整備に関する目標

介護サービスの供給体制の確保や地域包括ケアシステムの構築に向けて、県の介護保険事業支援計画等において予定している介護基盤の整備を行う。

【定量的な目標値】

(介護施設等の施設開設準備経費等支援事業)

- ・特別養護老人ホーム 3カ所

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・県内の医学部を有する大学に寄附講座を設置し、講座の研究プログラムの一環として、県が指定する保健医療圏の医療機関に対し、医師を派遣する。

【定量的な目標値】

- ・寄附講座からの派遣医師数：11名

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度（2026年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・令和8年度までに県全体で94,458人の介護人材を確保することを目標としており、田川区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和6年4月～令和7年3月

■ 北九州区域

1. 目標

北九州区域は、政令指定都市である北九州市、及び中間市並びに遠賀郡芦屋町、水巻町、岡垣町及び遠賀町の2市4町から構成されており、令和6年4月1日現在、圏域人口は1,046,095人、高齢者人口は334,624人、高齢化率31.99%となっている。高齢化率は県

平均(28.13%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、

地域医療構想の達成に向けた病床の機能または病床数の変更に関する事業の目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標】

- ・地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

	令和7(2025)年 必要病床数(A)	令和5(2023)年度 病床機能報告(B)	差引 (A)-(B)
高度急性期	1,883	1,413	470
急性期	5,296	6,661	▲ 1,365
回復期	4,825	2,895	1,930
慢性期	4,062	4,707	▲ 645
合計	16,066	15,676	390

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで北九州区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・訪問診療を受ける患者数を県全体で令和5年度の43,058人／月から令和8年度までに48,506人／月へ増加させることとしており、北九州区域においてもその着実な進捗を図る。

③ 介護施設等の整備に関する目標

介護サービスの供給体制の確保や地域包括ケアシステムの構築に向けて、県の介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス等の介護基盤の整備を行う。

【定量的な目標値】

(地域密着型サービス施設等整備助成事業)

- ・認知症高齢者グループホーム 1カ所
- ・介護付きホーム 1カ所

(介護施設等の施設開設準備経費等支援事業)

- ・認知症高齢者グループホーム 1カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度（2026年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- 令和8年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、北九州区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和6年4月～令和7年3月

■ 京築区域

1. 目標

京築区域は、行橋市及び豊前市並びに京都郡苅田町、みやこ町、築上郡吉富町、上毛町及び築上町の2市5町から構成されており、令和6年4月1日現在、圏域人口は181,854人、高齢者人口は59,282人、高齢化率32.6%となっている。高齢化率は県平均(28.13%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、

地域医療構想の達成に向けた病床の機能または病床数の変更に関する事業の目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標】

- 地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

	令和7（2025）年 必要病床数（A）	令和5（2023）年度 病床機能報告（B）	差引 (A)-(B)
高度急性期	119	18	101
急性期	373	686	▲ 313
回復期	703	252	451
慢性期	610	717	▲ 107
合計	1,805	1,673	132

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する

事業を実施することで京築区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・訪問診療を受ける患者数を県全体で令和5年度の43,058人／月から令和8年度までに48,506人／月へ増加させることとしており、京築区域においてもその着実な進捗を図る。

③ 介護施設等の整備に関する目標

介護サービスの供給体制の確保や地域包括ケアシステムの構築に向けて、県の介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス等の介護基盤の整備を行う。

【定量的な目標値】

(地域密着型サービス施設等整備助成事業)

- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所

(介護施設等の施設開設準備経費等支援事業)

- ・特別養護老人ホーム 2カ所

- ・特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 2カ所

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・県内の医学部を有する大学に寄附講座を設置し、講座の研究プログラムの一環として、県が指定する保健医療圏の医療機関に対し、医師を派遣する。

【定量的な目標値】

- ・寄附講座からの派遣医師数：3名

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度（2026年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・令和8年度までに県全体で94,458人の介護人材を確保することを目標としており、京築区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和6年4月～令和7年3月

(4) 目標の達成状況

※ 本項目については、令和7年度以降に記載する。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

(医療分)

- 令和5年8月 県内関係4団体（県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会）及び県内各市町村に対し、6年度基金計画に係る意見照会を実施
- 令和5年9月～10月 上記照会により意見・要望を提出した団体及び市町村に対しヒアリングを実施
- 令和6年11月22日 福岡県医療審議会医療計画部会で意見聴取

(介護施設等整備分)

- 令和5年9月～ 全市町村に対する令和6年度基金事業に係る照会
令和6年8月22日 県医師会と協議
令和7年月日 県社会福祉審議会老人福祉専門分科会で意見聴取

(介護人材確保分)

- 令和5年7月31日～ 全市町村及び福岡県介護人材確保・定着促進協議会各団体に対し意見照会を実施
- 令和5年9月25日～10月6日 .意見を提出した各団体に対する個別ヒアリングの実施
- 令和6年7月30日 .令和6年度第1回福岡県介護人材確保・定着促進協議会にて各団体に事業説明及び意見聴取
- 令和6年7月31日 .厚生労働省に協議書提出
- 令和7年2月 .県社会福祉審議会老人福祉専門分科会で意見聴取

(2) 事後評価の方法

(医療分)

県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、県病院協会、私設病院協会、市町村等で構成する協議会に、目標の達成状況や事業の実施状況を報告し、当該協議会の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことなどにより、計画を推進していくこととする。

(介護施設等整備分)

福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会に、目標の達成状況や事業の実施状況を報告し、意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことなどにと比較し、計画を推進していくこととする。

(介護人材確保分)

福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会に、目標の達成状況や事業の実施状況を報告し、意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことなどにより、計画を推進していくこととする。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1－1：病床の機能分化・連携のために必要な事業

事業区分1－2：地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

事業区分6：勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(2) 事業の区分		I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	1					
事業名	No	01	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】							
	診療情報ネットワーク活用拡大事業				383,800 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域											
事業の実施主体	福岡県医師会											
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	ICT技術の活用により病・病、病・診連携及び多職種による情報共有を促し、急変時をはじめとした県民の救急医療に関する不安の解消を図る。											
アウトカム指標	当該ネットワークによる情報共有が可能となる在宅療養患者等を令和6年度末までに55,000人まで増加させる											
事業の内容	病・病連携、病・診連携、多職種連携を目指した全県的な医療情報ネットワークシステムを県医師会において構築していく上で必要な整備等にかかる経費に対して補助する。											
アウトプット指標	・診療情報ネットワークを活用する施設数： 855施設(R6.2月末)→900施設(R7.3月末)											
アウトカムとアウトプットの関連	県下全域で当該ネットワークが活用され、より広域的な病・病、病・診連携ないしは多職種による情報共有が行われるようになることで、地域医療構想の達成に向けて必要とされる医療機能の分化・連携が促進される。											
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)												
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 383,800	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)					
	基金	国(A) (千円) 255,867				民	(千円) 255,867					
		都道府県(B) (千円) 127,933					うち受託事業等(再掲)(注3) (千円)					
		計(A+B) (千円) 383,800										

	その他 (C)	(千円)		
備考 (注4)				

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	1		
事業名	No	02	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額) 10,000 千円			
	医療介護データ活用救急医療 DX 推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県医師会診療情報ネットワークを活用し、市町村が保有する住民の国保レセプトデータや介護情報等を救急搬送時に共有する体制を構築することで迅速かつ適切な医療の提供を図る。							
アウトカム指標	当該ネットワークによる情報共有が可能となる在宅療養患者等を令和6年度末までに55,000人まで増加させる							
事業の内容	市町村が保有する住民の国保レセプトデータや介護情報等を救急搬送時に共有する体制を構築する上で必要な整備等にかかる経費を補助する。							
アウトプット指標	当該事業を実施する市町村数：2市(R6.2月末)→10市町村(R7.3月末)							
アウトカムとアウトプットの関連	県下全域で当該ネットワークが活用され、より広域的な救急医療の情報共有が行われるようになることで、地域医療構想の達成に向けて必要とされる医療機能の分化・連携が促進される。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)		
	基 金	国 (A)	(千円) 6,670	(注2)	民	(千円) うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)		
		都道府県 (B)	(千円) 3,330					
		計 (A+B)	(千円) 10,000					
		その他 (C)	(千円)					
備考(注4)								

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5		
事業名	No	03	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,242 千円			
	がん患者等医科歯科連携整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県歯科医師会							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がん治療においては、化学療法や放射線療法により免疫力が低下し、口腔内のトラブルが発生しやすく、治療スケジュールの変更や、治療自体の中止を余儀なくされることもある。また外科手術前の口腔ケアが、肺炎等の術後合併症の予防に効果がある事も知られている。</p> <p>しかし現状では、医科・歯科その他関係職間の情報共有は不十分であり、治療における多職種連携の効果は十分に発揮されていない。情報共有システムを活用した医療体制を整備し効果的な連携を促進することで、急性期の治療期間を短縮し、急性期病床から回復期病床への転換につながることが見込まれる。</p>							
アウトカム指標	地域医療構想において不足するとされる回復期病床を 2025 年までに 21,123 床確保							
事業の内容	患者情報や治療内容について病院医科・歯科と地域歯科診療所、および関係職（栄養士、看護師）間で共有する情報共有システムについて、機能の追加・修正等の整備を行う。							
アウトプット指標	システム登録患者数：49,181 名 (R5) → 50,000 名 (R6)							
アウトカムとアウトプットの関連	情報共有システムの整備により、病院内の医科・歯科間および病院と地域歯科診療所との連携を強化し、がん患者の療養生活の質の向上と退院後のスムーズな連携を図ることで、地域医療構想の達成に向けて必要とされる病床の機能分化・連携を促進する。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,242	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)		
		国 (A)	(千円) 4,161					
		都道府県 (B)	(千円) 2,081		民	(千円) 4,161		
		計 (A+B)	(千円) 6,242		うち受託事業等（再掲）（注3） (千円)			
		その他 (C)	(千円)					

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	—		
事業名	No	04	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 146,458千円			
	小児医療機能分化・連携促進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県（一部委託）							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想を達成するために必要とされる小児医療における機能分化・連携を促進するため、病床の安定的な運営に係る支援を行うことで小児医療において必要となる高度急性期病床の維持・確保を図るとともに、地域における連携体制を構築することで、高度急性期からの退院患児を受け入れる受け皿を整備することが急務である。							
アウトカム指標	アウトカム指標：小児医療に必要となる回復期病床を2025年までに維持・確保する。19歳以下の訪問診療患者数の増加(200人/月(H30(2018))→367人/月(R6年度末(2024年度))							
事業の内容	小児医療に必要となる高度急性期病床の維持・確保に必要となる医療機器の購入及びその運営に対する支援を行うとともに、NICUを有する地域の医療機関において、地域の小児科医等に対するNICU退院患児研修会等を実施する。							
アウトプット指標	・小児医療にわける医師、看護職員等の研修会の開催及び受講者数：年間800人 ・設備整備医療機関数：1施設							
アウトカムとアウトプットの関連	十分なスタッフ数等が確保され、小児医療に必要となる高度急性期病床の安定的な運営体制の確保が図られるとともに、地域における小児医療にわける専門職の資質向上や連携体制の構築等により、NICU退院患児の支援体制の整備が進むことで、小児医療における機能の分化・連携が促進される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 146,458	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 35,114		
国(A)		(千円) 66,687	民		(千円) 31,573			
都道府県(B)		(千円) 33,345			うち受託事業等 (再掲)(注2)			
計(A+B)		(千円) 100,032			(千円) 31,573			
その他(C)		(千円) 46,426						
備考(注3)								

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	4
事業名	No	05	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 304,431千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	がん診療施設設備整備事業					
事業の実施主体	各医療機関					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	がん予防の機能を担うかかりつけ医等から照会があったがんが疑われる患者に対し、がんの診断・治療の機能を担う病院が、がんの早期発見、早期治療に的確に対応できるよう、設備整備を支援することでがん診療機能の充実を図るとともにがんの医療連携を促進することにより、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を促進する。					
アウトカム指標	アウトカム指標： 地域医療構想において不足するとされる回復期病床を2025年までに21,123床確保する。					
事業の内容	がんの診療、治療を行う病院の設備整備に対する支援を行う。					
アウトプット指標	令和6年度整備数：8医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	がんの診断、治療にあたる医療機関の設備整備に対する補助を行うことによって、がん診療機能の充実を図るとともに、がんの医療連携を促進することで、地域医療構想の達成に向けて必要とされる病床の機能分化・連携が促進される。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 304,431	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 67,651	（注2）	民	(千円) うち受託事業等 (再掲) (注3)
		都道府県 (B)	(千円) 33,826			
		計 (A+B)	(千円) 101,477			
		その他 (C)	(千円) 202,954			0
備考（注4）						

(2) 事業の区分		I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5									
事業名	No	06	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,234,243 千円											
	病床機能分化・連携促進事業															
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域															
事業の実施主体	福岡県・各医療機関															
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日															
背景にある医療・介護ニーズ	段階の世代が全て75歳以上となる令和7(2025)年のあるべき医療提供体制を示した地域医療構想において将来不足するとされている回復期病床を確保するため、高度急性期、急性期または慢性期病床から回復期病床への機能転換を促進する必要がある。															
アウトカム指標	アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な県全域の回復期機能の病床を平成37年度までに21,123床整備する。															
事業の内容	急性期病床や慢性期病床から回復期病床への機能転換が円滑に図られるよう協議を進めるとともに、医療機関が病床機能を転換する際に必要となる施設及び設備の整備や、地域医療構想の達成に向けた医療機関の事業縮小の際に要する建物、医療機器の処分に係る損失等に対して助成する。															
アウトプット指標	回復期病床への転換数 (R6: 250床)															
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関の円滑な病床機能転換を支援することで、地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期病床の確保が図られる。															
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)																
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)									
		国 (A)		(千円)												
		426,378														
		都道府県 (B)		(千円)												
		213,190														
	基金	計 (A+B)		(千円)		民	(千円)									
		639,568														
	その他 (C)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注3)										
		594,675				(千円)										
備考(注4)																

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	4
事業名	No	07	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 133,647 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	口腔管理推進室整備事業					
事業の実施主体	福岡県歯科医師会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において不足するとされている回復期病床を確保するため、高度急性期、急性期又は慢性期病床から回復期病床への機能転換を促進する必要がある。病床の機能分化を進める上では入院期間の長期化が課題となるが、近年、周術期に口腔管理を行うことで入院日数が減少することや、口腔ケアが誤嚥性肺炎の発症予防になること等が報告されている。					
アウトカム指標	地域医療構想において不足するとされる回復期病床を 2025 年までに 21,123 床確保					
事業の内容	各地域の歯科医師会に口腔管理推進室を設置して歯科衛生士を配置し、口腔管理に関する相談対応、病院等への歯科専門職の派遣、病院等と地域歯科診療所との連携調整等を行う。					
アウトプット指標	歯科専門職を派遣した地域医療支援病院等：13 か所					
アウトカムとアウトプットの関連	入院時から退院後まで切れ目のない口腔管理を提供する体制を整備することで、疾患の重症化予防、合併症予防、治療期間及び在院日数の短縮化、退院後の誤嚥性肺炎による再入院率の減少等を図り、病床の機能分化・連携を促進する。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 133,647	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 89,098		
			都道府県 (B)	(千円) 44,549		
			計 (A+B)	(千円) 133,647		
			その他 (C)	(千円)		
備考（注4）						

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	—		
事業名	No	08	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 299,712 千円			
	慢性期機能分化・連携促進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県（委託）、各郡市区医師会							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	構想上必要とされる回復期病床の整備を行うには、急性期から回復期への機能転換のみならず、慢性期から回復期への機能転換が必要不可欠である。							
アウトカム指標	地域医療構想において不足するとされる回復期病床を2025年までに21,123床確保する							
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進するため、慢性期から回復期への機能転換を行う医療機関等が関係機関と連携するための協議・調整、訪問医の養成等に係る研修の実施等の取組に対して支援を行うとともに、各郡市区医師会へアドバイザーを派遣し、取組内容に関する助言等を行う。							
アウトプット指標	・各郡市区医師会（30地域）で連携会議や研修会を開催							
アウトカムとアウトプットの関連	関係機関との連携体制構築や研修の実施により、慢性期から回復期機能への転換が円滑に図られ、地域医療構想達成に向けて必要とされる慢性期機能病床が確保される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 299,712	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
	基金	国 (A)	(千円) 199,807	民	(千円) 199,807			
		都道府県 (B)	(千円) 99,905		うち受託事業等 (再掲) (注2)			
		計 (A+B)	(千円) 299,712		(千円) 20,856			
		その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5
事業名	No	09	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	救急・災害医療連携確保推進事業（機能分化分）					
事業の実施主体	福岡県医師会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、救急医療に対する需要は今後さらに増大すると見込まれる。既存の医療資源を活用しつつ、地域の医療機関が連携した一次・二次・三次救急の機能分化を図るとともに、平常時のみならず、災害時の医療救護活動を円滑に実施するため、地域の関係機関が密接に連携した、より質の高い救急・災害医療提供体制の構築が求められている。					
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 一次から三次までの切れ目のない救急医療提供体制が確保されている二次保健医療圏数：13 保健医療圏 (R5) → 13 保健医療圏 (R6) 災害時医療救護訓練の参加者数：50人 (R5) → 50人 (R6) 					
事業の内容	平常時の休日・夜間における救急医療体制の整備及び災害時の救急医療体制の整備のため、地域における医療機関の機能分化・連携推進を図るための経費に対して補助を行うもの。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 補助郡市区医師会数：30 医師会 					
アウトカムとアウトプットの関連	各地域において、地域の医療機関が連携した一次・二次・三次救急の機能分化により、患者集中による救急医の負担の軽減に寄与し、地域住民に適切な受療行動を促すことで、休日・夜間の救急医療体制の整備を図るとともに、災害時、同時に多数の患者が発生した場合の医療機関の連携等に係る訓練等を実施することで、災害時の救急医療体制を整備する。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公 民	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 10,000	(注2)	民	(千円) 10,000
		都道府県 (B)	(千円) 5,000			うち受託事業等 (再掲) (注3)
		計 (A+B)	(千円) 15,000			(千円)
		その他 (C)	(千円) 5,000			
備考（注4）						

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	6		
事業名	No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 371 千円			
	院内助産所・助産師外来・設備整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	各医療機関							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域の妊産婦の多様なニーズに応え、安心・安全・快適なお産が出来る医療体制づくりが求められるなか、産科医は勤務環境の厳しさからなり手が少なく、大きな負担がかかっているため、助産師のさらなる活用を推進していく必要がある。							
アウトカム指標	新人看護職員研修補助金交付施設のうち新人助産師がいる施設の助産師離職率の維持 (R4:8.0%)							
事業の内容	県内の医療機関が行う院内助産・助産師外来開設のための設備整備に対する助成。							
アウトプット指標	設備整備実施医療機関数：1施設							
アウトカムとアウトプットの関連	設備整備を実施することにより、産科医の負担軽減を図り、地域における安心・安全・快適なお産の場の確保を推進するとともに、助産師のさらなる活用を推進し、産科医の負担軽減を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 371	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)		
		基金	国 (A)	(千円) 164	民 (千円) 164	うち受託事業等 (再掲) (注2)		
			都道府県 (B)	(千円) 83				
			計 (A+B)	(千円) 247				
		その他 (C)		(千円) 124		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	I -2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例	△		
事業名	No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 353,400 千円			
	単独支援給付金支給事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	各医療機関							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	2025年における必要病床数65,383床に対し、許可病床数は66,542床（令和5年4月1日時点）となっており、病床規模の適正化のためには、過剰な病床機能の更なる削減を促進していくことが必要である。							
アウトカム指標	令和6年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数 7医療機関→7医療機関 高度急性期病床 42床→39床 急性期病床 1015床→852床 回復期病床 99床→134床 慢性期病床 52床→0床							
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。							
アウトプット指標	対象となる医療機関数 7医療機関							
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円) 353,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 100,548		
		基金	国 (A)	(千円) 353,400		民 (千円) 252,852		
		その他 (B)		(千円)				
備考 (注2)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8
事業名	No	12	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 54,351 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	各都市区医師会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	現行制度でカバーされない医療依存度の高い在宅療養患者の生活支援及び精神的ケア並びに家族の介護負担の軽減による患者及び家族のQOLの向上を図る。					
アウトカム 指標	訪問診療を受ける患者数の増加〔在宅療養支援診療所等調査〕 43,058人/月(R5(2023))→48,506人/月(R8(2026)) ※単年度目標：44,874人/月(R6(2024))					
事業の内容	若年のがん末期など、医療依存度が高い在宅療養患者が日中通所できる場を開設し、療養相談や情報交換、作業療法等のサービスを提供する。					
アウトプット指標	デイホスピスを設置：4箇所					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を希望する患者が可能な限り在宅療養生活を継続できるよう在宅医療を受ける側の体制を支援することで、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	54,351	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		国(A)	(千円)	36,234		
		都道府県 (B)	(千円)	18,117		民 (千円)
		計(A+B)	(千円)	54,351		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9		
事業名	No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,229千円			
	福岡県在宅医療推進協議会運営事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療に関する医療・介護・福祉・行政等の関係機関等からなる協議会において在宅医療に係る課題抽出や対応策の検討等を行うことによって、関係機関等と連携を深めながら県全体として在宅医療の推進を図る。							
アウトカム指標	訪問診療を受ける患者数の増加 [在宅療養支援診療所等調査] 43,058人/月(R5(2023))→48,506人/月(R8(2026)) ※単年度目標：44,874人/月(R6(2024))							
事業の内容	県を事務局として在宅医療推進協議会を設置し、県内の在宅医療に関する団体と連携し、在宅医療に関する課題整理や対応策等の検討を行う。							
アウトプット指標	福岡県在宅医療推進協議会の開催：年2回							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療の関係機関等の連携を図ることによって在宅医療の提供体制を強化し、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額 (A+B+C)	総事業費 (千円)		基金充当額 (国費)	公	(千円)		
		3,229		における 公民の別 (注1)		2,152		
		基 金	国(A) (千円)					
			2,152		民	(千円)		
		都道府県(B) (千円)	1,077			うち受託事業等 (再掲)(注2)		
		計(A+B) (千円)	3,229			(千円)		
		その他(C) (千円)						
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,970 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	保健所において在宅医療に関する医療・介護・福祉・行政等の関係機関等からなる協議会を設置し、在宅医療に係る課題抽出や対応策の検討等を行うことによって、関係機関等と連携を深めながら地域の実情に応じた在宅医療の推進を図る。					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	保健所において在宅医療に関する医療・介護・福祉・行政等の関係機関等からなる協議会を設置し、在宅医療に係る課題抽出や対応策の検討等を行うことによって、関係機関等と連携を深めながら地域の実情に応じた在宅医療の推進を図る。					
アウトカム 指標	訪問診療を受ける患者数の増加 [在宅療養支援診療所等調査] 43,058 人/月 (R5 (2023)) → 48,506 人/月 (R8 (2026)) ※単年度目標：44,874 人/月 (R6 (2024))					
事業の内容	全ての保健福祉（環境）事務所（9箇所）に地域在宅医療支援センターを設置し、市町村や医師会・歯科医師会・薬剤師会等の関係機関で構成する地域在宅医療推進協議会を開催するとともに、在宅医療を希望する患者やその家族等向けの相談対応等を行う。					
アウトプット指標	地域在宅医療推進協議会の開催：年9回					
アウトカムとアウトプットの関連	保健所のレベルにおいて在宅医療の関係機関等の連携を図ることによって在宅医療の提供体制を強化し、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,970	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 3,980	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 3,980			
		都道府県 (B)	(千円) 1,990			
		計 (A+B)	(千円) 5,970			
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9		
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 42,797 千円			
	地域在宅医療支援センター機能強化事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	市町村が取り組む在宅医療・介護連携事業の効果的かつ積極的な実施のため、在宅医療・介護に関するデータの提供・分析や、保健所による市町村と郡市区医師会等関係機関との調整等の支援を行う必要がある。							
アウトカム指標	訪問診療を受ける患者数の増加〔在宅療養支援診療所等調査〕 43,058人/月(R5(2023))→48,506人/月(R8(2026)) ※単年度目標：44,874人/月(R6(2024))							
事業の内容	保健所に「在宅医療・介護連携支援員」を配置し、地域の医療介護連携の実態把握、管内市町村へのデータ提供・分析や郡市区医師会等関係団体との連携会議の開催、課題の検討に対する助言等の支援を行う。							
アウトプット指標	在宅医療・介護連携支援員の設置数：9							
アウトカムとアウトプットの関連	市町村が在宅医療・介護連携推進事業を一体的に提供できる体制づくりを支援することで、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額 (A+B+C)	総事業費 (千円)		42,797	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 28,404		
		基 金	国(A)	(千円) 28,404	民 (千円)			
			都道府県(B)	(千円) 14,203				
			計(A+B)	(千円) 42,607	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
			その他(C)	(千円) 190				
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,094 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県（委託）					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の推進には、医師や訪問看護師等の専門職による連携とともに、患者や家族を地域で見守ることや思いを傾聴することなどの多様な支援が求められているため、在宅ホスピスに必要な知識を習得したボランティアの育成を図るとともに、誰もが安心して在宅医療という選択をすることが可能となるよう、県民に対する普及啓発活動を行う。					
アウトカム 指標	在宅ターミナルケアを受けた患者数の増加〔在宅療養支援診療所等調査〕 6,516人/年(R5(2023))→7,340人/年(R8(2026)) ※単年度目標：6,791人/月(R6(2024))					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅ボランティアのネットワークづくりや一般県民への啓発事業等の実施 ・在宅ホスピスを語る会の開催（住民啓発講座） ・在宅ホスピスボランティア養成講座の開催（ボランティア養成講座） ・在宅ホスピスフェスタの開催（全県的な住民啓発イベント） 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・住民啓発講座を年8地域程度で開催（300名） ・ボランティア養成講座を年8地域程度で開催（200名） ・全県的な住民啓発イベントを年1回以上開催（200名） 					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅療養を希望する患者が可能な限り在宅療養生活を継続できるようボランティアの育成を図るとともに県民への啓発等を行うことで、在宅での看取りができる体制を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,094	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 4,062			
		都道府県 (B)	(千円) 2,032		民	(千円) 4,062
		計(A+B)	(千円) 6,094			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円) 4,026
備考（注3）						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,955 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県（委託）					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	訪問看護ステーションの増加に伴い、個々のステーションの運営の安定化と質の向上を図る必要がある。					
アウトカム指標	訪問診療を受ける患者数の増加〔在宅療養支援診療所等調査〕 43,058人/月(R5(2023))→48,506人/月(R8(2026)) ※単年度目標：44,874人/月(R6(2024))					
事業の内容	訪問看護ステーション等の相談に答え、その活動及び運営を支援する「コールセンター」を県訪問看護ステーション連絡協議会に事業委託し設置する。					
アウトプット指標	コールセンターの相談件数350件を目標とする。					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護ステーションの運営体制を支援することで、訪問診療を受ける患者数の増加が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,955	基金充當額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A) 都道府県(B) 計(A+B) その他(C)	(千円) 3,970 1,985 5,955 (千円)		民	(千円) 3,970 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 3,970
備考(注3)						

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	15		
事業名	No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,956千円			
	精神科病院における医療保護入院者退院支援委員会推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県（委託）							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	病院から地域生活への移行・定着を図るため、医療保護入院者退院支援委員会に地域援助事業者等支援関係機関の参加を促進する必要がある。							
アウトカム指標	アウトカム指標：入院後1年時点での退院率の向上 (R1:85.2%→R6:92%以上)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療保護入院者退院支援委員会への地域援助事業者等支援関係者の参加促進のための経費の助成 早期退院、地域生活への移行のための情報交換会の開催 							
アウトプット指標	本事業を活用して医療保護入院者退院支援委員会に参加した地域援助事業者数 (R5.3月時点：40人)							
アウトカムとアウトプットの関連	退院支援委員会に参加した地域援助事業者が増えることで、病院から地域生活への移行が円滑に行われ、退院率が向上する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,956	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
	基金	国(A) 都道府県(B) 計(A+B) その他(C)	(千円) 1,970 986 2,956		民	(千円) 1,970 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,970		
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	17		
事業名	No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 48,498 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	訪問歯科診療推進整備事業							
事業の実施主体	一般社団法人福岡県歯科医師会							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域の在宅や施設等で高齢者が増加する中、高齢者の口腔機能の維持や口腔ケアに関する相談及び認知症や難病を抱えた高齢者に対して口腔ケア等の居宅管理指導を行う件数が増加することが見込まれる。							
アウトカム 指標	訪問診療を受ける患者数の増加 [在宅療養支援診療所等調査] 43,058人/月(R5(2023))→48,506人/月(R8(2026)) ※単年度目標:44,874人/月(R6(2024))							
事業の内容	・関係職種との連携強化のための研修会や症例検討を実施するとともに、訪問を行ったことのない歯科医師、歯科衛生士に対して同行訪問研修を実施。							
アウトプット指標	同行訪問等の研修を実施する郡市区歯科医師会:12カ所(50%)							
アウトカムとアウトプットの関連	居宅療養管理指導を行う歯科医師等を養成することで、訪問歯科診療を受ける患者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 48,498	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
	基金	国(A)	(千円) 32,332	(注1)	民	(千円) 32,332		
		都道府県 (B)	(千円) 16,166			うち受託事業等 (再掲)(注2)		
		計(A+B)	(千円) 48,498			(千円)		
		その他(C)	(千円)					
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	1 2		
事業名	No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,146 千円			
	訪問看護ステーション連携強化・看取り促進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (一部委託)							
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	小規模の訪問看護ステーション単独では24時間365日の対応が困難であり、今後増大する在宅での夜間・急変時・看取りのニーズや高度な医療管理のニーズに十分対応できない。また、介護施設では、緩和ケアや看取りに対する知識不足、看護師不在時の急変時対応の不安、家族の理解と協力の不足により看取りの取組が進んでいない。さらに、命の危険が迫った状態では約7割の人が医療やケアについて自分で決めることができない状態になると言われているが、もしもの時に備えて前もって自らが望む医療やケアについて家族や医療・ケアチーム等と繰り返し話し合う取り組み(ACP)の認知度が低い。							
アウトカム指標	訪問診療を受ける患者数の増加 [在宅療養支援診療所等調査] 43,058人/月(R5(2023))→48,506人/月(R8(2026)) ※単年度目標:44,874人/月(R6(2024)) 在宅ターミナルケアを受けた患者数の増加 [在宅療養支援診療所等調査] 6,516人/年(R5(2023))→7,340人/年(R8(2026)) ※単年度目標:6,791人/月(R6(2024))							
事業の内容	・県内を13の地域に分け、交流会を開催 ・介護施設関係者等の看取りに関する理解を深める研修会を実施するとともに、家族・介護施設職員向け啓発資料やACP普及啓発チラシ等を作成・配布する。							
アウトプット指標	交流会開催地域数:13 看取り促進セミナー等開催数:1							
アウトカムとアウトプットの関連	各地域内での訪問看護ステーションの連携・協力関係が構築され、24時間365日対応可能な訪問看護体制が整備されること、及び、医療・介護従事者、患者本人やその家族が、看取りやACPに対する理解を深めることにより、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	20,146	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 1,727		
		国(A)	(千円)	13,430	民 (千円) 11,703			
		都道府県(B)	(千円)	6,716				
		計(A+B)	(千円)	20,146				
		その他(C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 11,703		
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10		
事業名	No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 766 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	一般社団法人福岡県私設病院協会							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアの構築や病床機能の分化・連携が進む中で、患者が円滑に入退院するためには、退院前から関係機関が連携することが求められており、退院後の生活を見据えた退院支援体制の整備が必要である。							
アウトカム 指標	訪問診療を受ける患者数の増加 [在宅療養支援診療所等調査] 43,058 人/月 (R5 (2023)) → 48,506 人/月 (R8 (2026)) ※単年度目標：44,874 人/月 (R6 (2024))							
事業の内容	地域包括ケアシステムや在宅医療の重要性等について病院幹部等が理解するとともに、在宅患者の円滑な入退院を可能とするための院内の多職種連携や地域における病院・診療所間の連携等の具体的な手法等について学ぶ研修会を実施するもの。							
アウトプット指標	県内病院幹部等を対象とした入退院支援体制の整備や地域における病院・診療所間の連携等を目的とした研修会を年2回開催する。							
アウトカムとアウトプットの関連	病院幹部に対し入退院支援や地域における病院・診療所間の連携に関する研修会を行うことで、在宅医療における病院の役割等についての理解を促進し、入院早期から退院後の生活を見据えた退院支援体制の整備を図り、在宅医療との連携を強化し、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 766	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
	基 金	国 (A)	(千円) 510					
		都道府県 (B)	(千円) 256		民	(千円) 510		
		計 (A + B)	(千円) 766			うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		その他 (C)	(千円)			(千円)		
備考 (注3)								
事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	18		

事業名	No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,989 千円	
	オーラルフレイル対策定着促進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県、福岡県歯科医師会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	軽微な口腔機能の低下（オーラルフレイル）を放置すると、心身の機能低下まで繋がる負の連鎖が生じることから、健康寿命の延伸及び在宅療養者の要介護状態の重度化防止等のため、地域において適切なオーラルフレイル対策を定着させる必要がある。					
アウトカム指標	訪問診療の届出を行っている歯科診療所割合（R6.2月：77.4%）の増加					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域の高齢者を対象に、口腔機能検査とその結果に応じたオーラルフレイル対策に係る個人用プログラムの提示等を行う出張講座を開催。 上記の出張講座と同様のオーラルフレイル対策を市町村で継続実施できるよう、市町村職員等を対象とした研修を実施。 かかりつけ歯科医が在宅を含む地域高齢者のオーラルフレイル対策に継続的に取り組めるよう、歯科専門職を対象とした研修を実施。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 出張講座：24地区で3回ずつ開催（受講者延べ720名） 歯科専門職研修会：2回開催（参加者延べ200名） 					
アウトカムとアウトプットの関連	オーラルフレイル対策について、高齢者及び歯科専門職に対しそれぞれ普及啓発を行うことで、かかりつけ歯科医による定期的な口腔健康管理の定着を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,989	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 33	
	基金	国 (A)	(千円) 4,992	（注1） 民	(千円) 4,959	
		都道府県 (B)	(千円) 2,497			
		計 (A+B)	(千円) 7,489			
	その他 (C)		(千円) 1,500	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 3,959		
備考（注3）						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	標準事業	8・9・
-------	-----------------------	------	------

					例	10・2		
事業名	No	23	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,890 千円			
	在宅医療及び介護現場における利用者等からの暴力・ハラスメント対策費							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県、福岡県(委託)、在宅医療機関・訪問看護事業所等							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護従事者の安全確保に係る取組を実施し、利用者への在宅医療・サービスの継続的で円滑な提供体制の構築を図る							
アウトカム指標	訪問診療を受ける患者数の増加〔在宅療養支援診療所等調査〕 43,058人/月(R5(2023))→48,506人/月(R8(2026)) ※単年度目標：44,874人/月(R6(2024))							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 暴力・ハラスメントに関する専門部会等の設置 在宅医療・介護現場における暴力・ハラスメント対応マニュアル作成 利用者等からの暴力・ハラスメント等の対応好事例の横展開、知識やスキルの取得を目的とした在宅医療機関等の管理者・従事者向け研修の実施 暴力・ハラスメントに関する在宅医療・介護管理者及び従事者からの相談を受ける相談窓口の設置 訪問時に身の危険が生じた場合に、外部へのSOSを発信するための安全確保対策費用の補助 複数名訪問の同意が困難な場合における報酬加算相当分の補助 							
アウトプット指標	管理者向け研修会の受講歴のある事業者割合：50% (R6(2024))							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療・介護従事者の安全確保に係る取組を実施し、利用者への在宅医療・サービスの継続的で円滑な提供体制の構築を図ることで、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,890	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 511		
		国(A)	(千円) 9,926		民	(千円) 9,415		
		都道府県(B)	(千円) 4,964		うち受託事業等 (再掲)(注2)			
		計(A+B)	(千円) 14,890		(千円) 6,300			
		その他(C)	(千円)					
備考(注3)								

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	福岡県介護施設等整備事業	【総事業費】 1,383,724 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福岡・糸島、宗像、飯塚、田川、北九州、京築	
事業の実施主体	県、市町村	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス施設等の定員総数 23,917 人 	
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>③介護人材（外国人を含む。）を確保するため、介護施設等の事業者が当該介護施設に勤務する職員の宿舎を整備するための費用の支援を行う。</p>	
アウトプット指標	<p>(地域密着型サービス施設等整備助成事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 2 カ所 ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 2 カ所 ・認知症高齢者グループホーム 6 カ所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1 カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 カ所 ・介護付きホーム 2 カ所 <p>(介護施設等の施設開設準備経費等支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 7 カ所 ・特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 4 カ所 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1 カ所 ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 1 カ所 ・認知症高齢者グループホーム 6 カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5 カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 カ所 ・介護付きホーム 2 カ所 <p>(介護職員の宿舎施設整備事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員の宿舎施設 2 カ所 	
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。	

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府県(B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 499,165	(千円) 249,583	(千円)
②施設等の開設・設置に必要な準備経費		(千円)	(千円) 375,020	(千円) 187,510	(千円)
③介護職員の宿舎施設整備		(千円)	(千円) 14,964	(千円) 7,482	(千円)
金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
	基金	国(A)	(千円) 889,149	うち過年度残額 (千円) 561,498	
		都道府県(B)	(千円) 444,575	うち過年度残額 (千円) 280,749	
	計(A+B)		(千円) 1,333,724	うち過年度残額 (千円) 842,247	
	その他(C)		(千円)		
備考	基金充当額(国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	うち受託事業等 (千円)	うち過年度残額 (千円)	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25		
事業名	No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額) 23,113 千円			
	地域医療支援センター運営事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (一部委託)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>① 全国的に見ると医師数に恵まれた本県であるが、地域や診療科によっては偏在があるため、医師のキャリア形成と一体となった医師確保対策を実施し、偏在の緩和・解消を図る必要がある。</p> <p>② 医師派遣機能を有する大学病院や医師の養成を担う臨床研修病院が、臨床研修医を十分に確保できていない状況があるため、臨床研修医の確保の取組を支援する必要がある。</p>							
アウトカム指標	人口10万対医師数が全国平均(H30:244.8人)以下の医療圏(粕屋、宗像、筑紫、朝倉、八女・筑後、直方・鞍手、田川、京築圏域)への医師派遣・あっせん施設数の維持。(R5:14施設)							
事業の内容	<p>① 医師確保対策に係る県内医療機関、関係団体との連携・協力体制を強化とともに、医師のキャリア形成支援を充実させ、義務年限内の自治医科大学医師以外の医師も対象とした医師確保、医師派遣の仕組みを構築する。これにより、医師確保が困難な医療圏(田川、京築、八女・筑後等)への医療提供体制の充実を図る。</p> <p>② 県内臨床研修病院の紹介、臨床研修プログラムの概要などをまとめたガイドブックの制作・頒布、WEBページの設置等を実施する。</p>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 医師派遣・あっせん数: 28名 キャリア形成プログラムの作成数: 5 (R6年度新規作成対象者) 地域卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合: 100% 							
アウトカムとアウトプットの関連	県内大学医局に所属する医師や、自治医科大学で養成した医師等を、医師確保が困難な医療圏にある医療機関に派遣することで、医師確保が困難な医療圏の医師数の増加に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 23,113	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 10,215	(千円)		
		国(A)	(千円) 15,398	民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 5,183	(千円)		
		都道府県(B)	(千円) 7,699					
		計(A+B)	(千円) 23,097					
		その他(C)	(千円) 16					
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28		
事業名	No	25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 204, 252 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	分娩取扱医療機関							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県の医師数は、全国的にみると恵まれた状況であり、産科・産婦人科の医師数は微増傾向にあるが、地域によっては偏在が見られる。							
アウトカム 指標	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 手当支給施設の産科・産婦人科医師数：前年度実績（R4：398名（手当支給医師数））と同程度 							
事業の内容	産科医等に対し支給される分娩手当等への財政的支援を行う。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 手当支給者数：657名（R4）と同程度 手当支給施設数：67施設（R4）と同程度 							
アウトカムとアウトプ ットの関連	産科医等への財政的支援を行い、処遇を改善することにより、産科医等の確保を図る。また、産科医等への手当を支給していない分娩取扱医療機関が本事業を活用し、手当を導入することを促す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 204, 252	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
	基 金	国 (A)	(千円) 45, 389					
		都道府県 (B)	(千円) 22, 695		民	(千円)		
		計 (A+B)	(千円) 68, 084			うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		その他 (C)	(千円) 136, 168			(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	26	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,119千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	新生児医療担当医確保支援事業					
事業の実施主体	各病院					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護二 一ズ	周産期医療提供体制を構築する上で必要不可欠な新生児科医が過酷な勤務環境等により離職し、不足してしまうことを防ぐため、医療機関に対する財政支援により手当支給を促し、新生児科医の処遇改善を図ることで、周産期医療体制を維持・確保していくことが急務である。					
アウトカム 指標	アウトカム指標：周産期母子医療センター内の周産期（新生児）専門医数の維持・確保（H31.4.1時点 30名）					
事業の内容	出生後、新生児集中治療室（NICU）に入院する新生児を担当する医師に対する手当への財政的支援（新生児担当医手当）。					
アウトプット指標	新生児担当医手当を受給した小児科医数：36名（R4年度実績）以上					
アウトカムとアウトプ ットの関連	手当という形で新生児科医師の所得を支援することで、周産期母子医療センターにおける周産期（新生児）専門医の維持・確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,119	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,016 (千円) 1,899 (千円) 0
	基 金	国 (A) 都道府県 (B) 計 (A+B) その他 (C)	(千円) 2,915 (千円) 1,458 (千円) 4,373 (千円) 8,746			うち受託事業等 (再掲) (注2)
備考（注3）						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	28		
事業名	No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,101千円			
	小児救急医療支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	軽症小児の小児二次救急医療機関への時間外受診増加等に伴う負担の増大によって、小児科医が離職し、必要な小児科医数を確保できないという事態を防ぎ、小児二次救急医療体制を維持していくためにも、地域の実情に応じた連携体制を構築し、小児科医の負担軽減を図っていくことが急務である。							
アウトカム指標	アウトカム指標：24時間体制で小児二次救急医療体制が確保されている二次医療圏（R5：5医療圏）の維持							
事業の内容	軽症患者の二次救急医療機関への受診集中による小児科医の負担軽減のため、地域の実情に応じ、地域の開業小児科医等が基幹病院に出務し、当該病院の小児科医と連携することで、二次医療圏単位で休日・夜間における小児救急医療体制を確保する。							
アウトプット指標	小児救急医療支援事業の補助事業者数：5市、1広域市町村圏事務組合							
アウトカムとアウトプットの関連	小児二次救急医療体制を確保している二次医療圏に補助を継続することにより、小児科医の負担軽減の継続性を図り、小児二次救急医療体制の維持に繋がる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,101	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 9,377		
		国 (A)	(千円) 9,377		民	(千円) 0		
		都道府県 (B)	(千円) 4,689		うち受託事業等 (再掲) (注2)			
		計 (A+B)	(千円) 14,066		(千円) 0			
		その他 (C)	(千円) 7,035					
備考 (注3)								

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	30
事業名	No	28	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 100,137千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県（委託）					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護二 一ズ	不要不急な時間外受診による小児科医の負担を軽減するため、かかりつけ医が診療を行っていない夜間・休日における小児の急な病気やケガに関する保護者等の不安を軽減する必要がある。					
アウトカム 指標	アウトカム指標： 18歳未満の救急搬送者数の抑制（H29：19,621人→R4：20,165人）					
事業の内容	夜間・休日における小児の急な病気やケガに関する保護者等からの電話相談に対し、看護師又は小児科医が対処法について助言することで、保護者等の不安軽減を図るとともに、救急医療機関への集中を緩和し、小児科医の負担軽減や患者の症状に応じた適切な医療機関の提供を図る。					
アウトプット指標	小児救急医療電話相談件数：5万件					
アウトカムとアウトプ ットの関連	電話相談を受け付けることで保護者の不安が軽減され、18歳未満の救急搬送者数の抑制が図られる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 100,137	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 66,758 (千円) 66,758 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 66,758
備考（注3）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49		
事業名	No	29	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,183 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	医療勤務環境改善支援センター運営事業							
事業の実施主体	全区域							
事業の期間	福岡県							
背景にある医療・介護ニ ーズ	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
アウトカム 指標	交代制勤務、長時間労働など厳しい勤務環境が、医師や看護師等医療従事者の離職の一因となっており、職員の確保に苦慮している医療機関が多い。また、教育した職員が離職し、新たな職員を入れると再度教育が必要になり、経営効率が悪くなると同時に、医師や看護の質の低下を招きかねない。							
事業の内容	医療勤務環境改善計画を策定した医療機関数の増加 (R4:278 か所→R6:294 か所)							
アウトプット指標	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、医療分野の労働環境改善マネジメントシステムを活用して、医業経営、労務管理等、医療機関を総合的に支援する。							
アウトカムとアウトプ ットの関連	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：年間10医療機関							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,183	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
	基 金	国 (A)	(千円) 4,122					
		都道府県 (B)	(千円) 2,061		民	(千円)		
		計 (A+B)	(千円) 6,183			うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		その他 (C)	(千円) 0			(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32		
事業名	No	30	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 56,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	各医療機関							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県の医療施設に従事する医師に対する女性医師の割合は年々増加傾向にあるが、一方で、結婚・出産・育児等をきっかけとして離職する女性医師が少なくない。多くの女性医師が短時間勤務制度等を利用して現場復帰できているが、県内病院における短時間勤務等の導入は代替医師の確保やコスト増を伴うため、導入が進んでいない。							
アウトカム指標	短時間勤務などを導入し女性医師の勤務環境改善に新たに取り組んだ医療機関数 (R元年度並取り組み医療機関数の維持：5施設)							
事業の内容	短時間勤務などを導入し、女性医師の勤務環境改善に取り組む県内の医療機関に対し、財政支援を行う。							
アウトプット指標	短時間勤務導入促進事業の利用者数：7名							
アウトカムとアウトプットの関連	短時間勤務等の利用を促進することにより、復職や離職防止を図り、継続勤務女性医師を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 56,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		国 (A)	(千円) 18,667					
		都道府県 (B)	(千円) 9,333	民	(千円)			
		計 (A+B)	(千円) 28,000	うち受託事業等 (再掲) (注2)				
		その他 (C)	(千円) 28,000					
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32		
事業名	No	31	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,566 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	女性医師キャリア形成支援事業							
事業の実施主体	全区域							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師が働き続けるためには、医師としてのキャリアを形成しつつ、女性自身が医師としてのやりがいを持ち続けることが重要であるが、女性医師は、職場でのロールモデルとなる先輩医師が少なく孤立しがちであり、様々な境遇や年代の女性医師同士がつながる機会を設けることは、やりがいの維持・向上に有効である。しかし、現状では、女性医師同士が交流できる機会は、一部の都市医師会や大学病院などに限られている。							
アウトカム指標	県内の医療施設従事医師数（女性）の割合を全国平均 22.8（R2 時点）に引き上げ（R4 医師・歯科医師・薬剤師調査：（県）21.9%）							
事業の内容	<p>① 県内の病院を対象に、交流会の開催や女性医師に対する新たな支援策に係る意向調査を実施し、女性医師キャリア形成支援事業実行委員会において今後の支援策を検討する。</p> <p>② 委員会において、女性医師の就業継続意欲の向上や男性の意識改革を図るため、ライフステージに応じたキャリアプランの提案やロールモデルなどを紹介するガイドブックの改訂版の内容を検討する。</p>							
アウトプット指標	委員会開催：2回、交流会 2回							
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師の現在のニーズに合致したキャリア形成支援策を検討実施することで、女性医師の就業継続や復職の促進を図り、医療施設における女性医師の確保に繋がる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,566	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,710		
	基金	国 (A)	(千円) 1,710	（注1） 民	(千円) 0			
		都道府県 (B)	(千円) 856					
		計 (A+B)	(千円) 2,566					
		その他 (C)	(千円) 0		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 0		
備考（注3）								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32
事業名	No	32	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 786 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	未来の女性医師発掘事業					
事業の実施主体	福岡県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 全国の大学医部入学者に占める女性の割合は、平成30年度34.7%だが、ここ10年くらい横ばいで推移。 高校卒業後大学進学する男女比は、男性49.6%、女性44.8% 各国の女性医師割合をみると、日本はOECD加盟国中最下位 1位 エストニア(73.8%)、2位 スロベニア(58.3%) 3位 ポーランド(55.7%)・・・最下位 日本(18.0%) <p>※単純平均 41.5% 加重平均 36.0%</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者の半数は女性であり、女性特有の疾患(産婦人科、小児科、泌尿器科)などへの相談がしやすい女性医師を望む患者は多くいる。 女性医師が診る患者は死亡率が低い、という論文が相次いで発表されており、女性は男性に比べ、コミュニケーションが上手で、患者の話に耳を傾けることがよい診断につながると考えられる。 					
アウトカム 指標	県内の大学医学部医学科志願者に占める女性比率を令和元年度(事業開始年度)の全国比率38.9%に引き上げる。(R5 福岡県:36.2%)					
事業の内容	女子高生の医学部への進学意欲を高め、将来の女性医師を増やすため、高校に講師(女性医師)を派遣し、高校1年生を対象に、女性医師の仕事に関わる講話を実施する。					
アウトプット指標	派遣する高校:5校以上 参加する高校生:170人以上 (R5実績を上回る)					
アウトカムとアウトプットの関連	女子高校生が、女性医師の仕事に魅力ややりがいを感じ、医学部を目指すことで、将来の女性医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 786	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 524 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) 0
	基金	国(A) 都道府県(B) 計(A+B) その他(C)	(千円) 524 262 786 (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25
事業名	No	33	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 64,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	専門研修資金貸与事業					
事業の実施主体	県、県内医療機関					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県は、医師偏在指標によると産科は12位、小児科は16位で、全国平均を上回っているが、小児科においては相対的医師少数区域が13医療圏のうち5医療圏あり地域偏在が大きく、産科においては、相対的医師少数区域となる周産期医療圏はないものの、労働環境や今後の働き方改革の影響を考慮すると、医師確保が必要な状況である。また、新たな診療領域である総合診療については、複数の疾患有する患者や初期救急への対応等で地域医療においてニーズが高く、医師確保が必要な状況となっている。					
アウトカム指標	アウトカム指標 産科は周産期母子医療センターで、小児科、総合診療は医師が少ない医療圏で指定勤務を行っている医師数					
事業の内容	産科、小児科及び総合診療専門研修を行う専攻医に研修資金を貸与し、貸与期間と同期間、県内の指定医療機関（産科：周産期母子医療センター、小児科：医師少数区域の医療施設、総合診療：医師偏在指標が全国平均を下回る県内の二次医療圏にある医療機関）での勤務を課すことで、県内従事医師数を増やし、周産期、小児及び地域医療提供体制の確保を図る。					
アウトプット指標	専門研修資金貸与医師数 産科：6人、小児科：2人、総合診療：2人					
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、産科医、小児科医及び総合診療医を目指す専攻医の研修環境の充実が図られるため、県内における産科医、小児科医及び総合診療医の確保に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 64,800	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 43,200	(千円)
	基 金	国 (A)	(千円) 43,200			
		都道府県 (B)	(千円) 21,600			
		計 (A+B)	(千円) 64,800			
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50		
事業名	No	34	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,903 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	各病院							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	産科医不足を解消するため、女性医師が育児等をしながら働く労働環境を作ることが必要。							
アウトカム指標	アウトカム指標：産科院内保育所を利用した女性医師数の維持 (令和4年度：12人)							
事業の内容	産科院内保育所に対する運営費の補助を行うもの。							
アウトプット指標	補助施設数：3施設							
アウトカムとアウトプットの関連	産科院内保育所の運営を補助し、女性医師が働きやすい環境作りを進めることにより、産科医の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
	基金	国 (A)	(千円)					
			7,956					
	都道府県 (B)	(千円)	3,979		民	(千円)		
	計 (A+B)	(千円)	11,935			7,956		
	その他 (C)	(千円)	5,968			うち受託事業等 (再掲) (注2)		
						(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	IV. 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	28
事業名	No	35	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 80,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県医師会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>休日・夜間等における救急搬送が増加する一方、対応する医師の不足等によって、十分な救急医療体制を確保することが困難となっており、在宅当番医制度及び休日・夜間急患センター運営のための経費への補助を行うことで、地域における救急医療従事者の確保を図り、もって救急医療体制の整備を図ることが急務である。</p> <p>また、近年全国各地で頻発している自然災害の発生に備え、災害医療体制の整備を図ることが求められている。</p>					
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 休日・夜間急患センターの運営数：21ヶ所 (R5) → 21ヶ所 (R6) 在宅当番医制の実施地区数：15地区 (R5) → 15地区 (R6) 救命処置技能向上に係る研修の参加者数：30人 (R5) → 30人 (R6) 					
事業の内容	平常時の休日・夜間における救急医療体制の整備及び災害時の救急医療体制の整備のため、救急・災害医療従事者の確保等に係る経費に対して補助を行うもの。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 補助郡市区医師会数：30医師会 					
アウトカムとアウトプットの関連	休日・夜間急患センターの運営や在宅当番制の実施、災害時の医療体制に精通した医療従事者の確保のための研修等に取り組む医師会に対して補助を行うことで、地域における救急・災害医療従事者の確保を図り、平常時の休日・夜間における県内の救急医療体制及び災害時の救急医療体制を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 80,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 40,000	(注1)	民	(千円) 40,000
		都道府県 (B)	(千円) 20,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 60,000			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33
事業名	No	36	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,100 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県歯科医師会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて増大していく医療需要に対応していくため、地域歯科保健を支える歯科医師・歯科衛生士等の確保を進めるとともに、歯科医師、歯科衛生士等のさらなる知識と技術の向上を図る必要がある。					
アウトカム指標	県内の人口10万人対歯科診療所数(R4:60.1施設)の増加					
事業の内容	歯科医師会が行う新規加入者向け研修及び、歯科医師・歯科衛生士等歯科専門職に対する技術向上のための研修等にかかる費用に対して補助する。					
アウトプット指標	歯科専門職に対する技術向上のための研修会参加者数:2,000名					
アウトカムとアウトプットの関連	歯科専門職に対して技術向上のための研修会を開催し、専門的知識の習得を進めることで、歯科専門職の資質の向上を図り、地域歯科保健を支える歯科医師、歯科衛生士等の確保を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,100	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 2,033			
		都道府県(B)	(千円) 1,017		民	(千円) 2,033
		計(A+B)	(千円) 3,050			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 3,050			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33
事業名	No	37	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,246 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	歯科衛生士養成校					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて増大していく医療需要に対応していくため、地域歯科保健を支える歯科医師・歯科衛生士等の確保を進めるとともに、歯科医師、歯科衛生士等のさらなる知識と技術の向上を図る必要がある。					
アウトカム指標	訪問診療の届出を行っている歯科診療所割合 (R6.2月: 77.4%) の増加					
事業の内容	高度歯科医療に対応できる歯科衛生士を養成し、歯科医療従事者の資質の向上に寄与するため、社会福祉法人や障害者通所施設等を訪問し巡回実習を行う養成校に対し補助する。					
アウトプット指標	巡回実習実施回数: 30回					
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉法人や障がい者通所施設等を訪問し、より臨床的な技術を習得することで、地域において効率的で質の高い歯科医療従事者を排出できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,246	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
	基金	国 (A) 都道府県 (B) 計 (A+B) その他 (C)	(千円) 4,164 2,082 6,246 (千円)			(千円) 4,164 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33
事業名	No	38	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,741 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	歯科診療所に勤務する歯科衛生士の不足に加え、平成元年の歯科衛生士法の改正により歯科衛生士が歯科保健指導を行えることとなり、地域歯科保健事業を担当する場が拡大したことから、歯科医療現場はもとより健康増進法等における訪問歯科保健指導等においても支障をきたしている。このため、歯科医療現場や市町村の要望に応えられる歯科衛生士の確保を図ることが急務である。					
アウトカム指標	復職した未就業歯科衛生士数 20名					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 未就業歯科衛生士に対して、歯科衛生士会報等で無料職業紹介に関する広報を行い、就業希望者を名簿に登録。 未就業歯科衛生士を対象に、歯科医療現場への復職や地域歯科保健事業への対応に必要な研修会や相談会を実施。 未就業歯科衛生士に対する市町村や歯科医師会等の求人情報の提供及び市町村や歯科診療所等に対する未就業歯科衛生士の求職情報の提供 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 未就業歯科衛生士登録数：1,000名 未就業歯科衛生士研修会参加者数：60名 登録者・求人者への就職情報提供件数：5,000件 					
アウトカムとアウトプットの関連	無料職業紹介や未就業歯科衛生士研修会、相談会の開催を通して、未就業歯科衛生士の復職につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,741	基金充當額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		国 (A)	(千円) 1,827			
		都道府県 (B)	(千円) 914		民	(千円) 1,827
		計 (A+B)	(千円) 2,741			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 1,827
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26
事業名	No	39	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 200,000 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	京築、八女筑後、田川区域					
事業の実施主体	各大学					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県の医師数は全国的にみると恵まれた状況にあるが、地域や診療科によ っては偏在が見られ、医師確保が困難な地域に対して、安定的な医師の派 遣体制を確保する必要がある。					
アウトカム 指標	派遣医師数の維持 (20名／八女・筑後区域：6名、京築区域：3名、田川 区域：11名)					
事業の内容	県内の医学部を有する大学に寄附講座を設置し、講座の研究プログラムの一 環として、県が指定する保健医療圏の医療機関に対し、医師を派遣する。					
アウトプット指標	寄附講座設置大学数：4大学					
アウトカムとアウトプ ットの関連	各大学に継続して寄附講座を設置することによって、医師確保困難地域へ の安定的な医師の派遣体制を確保することができる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 200,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 30,000
	基 金	国 (A) 都道府県 (B) 計 (A+B) その他 (C)	(千円) 100,000 50,000 150,000 50,000		民	(千円) 70,000 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25
事業名	No	40	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 36,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	緊急医師確保対策奨学金					
事業の実施主体	全区域					
事業の期間	福岡県					
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
アウトカム指標	比較的医療資源に恵まれた本県においても、産科・産婦人科の医師数の減少が顕著であるなど、診療科による医師の偏在があり、地域医療に従事する医師の一層の増加を図ることで偏在を是正する必要がある。					
事業の内容	アウトカム指標：奨学金貸与者に係る特定診療科での県内従事者数：18名					
アウトプット指標	久留米大学医学部に地域医療医師確保特別枠を設け、県内の医療機関において医師確保が困難な産科、小児科、救命救急医療等に将来従事しようとする医学部生に対して奨学金を貸与することにより、地域医療に従事する医師の確保、診療科による医師の偏在是正を図る。					
アウトカムとアウトプットの関連	奨学金貸与者数：5名					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 36,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 24,000
	基金	国 (A)	(千円) 24,000	(注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 12,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 36,000			
備考 (注3)	その他 (C)					(千円)

事業の区分		IV. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—		
事業名		No	41	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,144 千円			
		母体救命講習普及事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域							
事業の実施主体		福岡県産婦人科医会							
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		本県一分娩施設あたりの平均分娩数は増加傾向にあることから、ハイリスク妊娠に対応する現場の医師の負担を軽減するために、各分娩施設における産科救急への初期対応力強化が必要であるが、指導者となる医師が不足している。							
アウトカム指標		アウトカム指標： 県内の講習指導者（インストラクター）数の増加 (R4:49人→R5:50人)							
事業の内容		福岡県産婦人科医会が分娩施設における母体急変時の初期対応や救急処置技術の習得のため、産科救急に関する実践的なシミュレーション教育を行う講習会を実施し、県内のインストラクター資格要件を満たす産科医の増を図る							
アウトプット指標		母体救命公認講習会受講施設数：20施設							
アウトカムとアウトプットの関連		より多くの施設から産科医が受講することにより、インストラクター資格要件を満たす産科医の増加に繋がる。							
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,144	基金充当額 (国費)	公	(千円) 0		
		基金	国 (A)	(千円) 762	における 公民の別 (注1)	民	(千円) 762		
		基	都道府県 (B)	(千円) 382			うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		金	計 (A+B)	(千円) 1,144			(千円) 0		
備考 (注3)									

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39、40
事業名	No	42	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 763,573 千円		
	看護師等養成所運営費補助事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各看護師等養成所						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員が養成される看護師等養成所の運営を支援していくことで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。						
アウトカム指標	県内看護師等学校養成所卒業生の看護職員としての県内就職率の維持(R5.3: 73.6%)						
事業の内容	県内の看護師等養成所に対して、運営費の加算※を含め、その運営に必要な経費を補助することにより、養成所の教育内容の向上を図ることを目的とする。 ※運営費の加算：県内就職にかかる取組みへの加算。						
アウトプット指標	補助施設数：34校42課程						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営を補助することによって、各養成所の教育の質が向上し、入学者が増加することで、県内の医療機関へ就職する看護職員の確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	763,573	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		国 (A)	(千円)	509,048	における 公民の別 (注1)		0
		都道府県 (B)	(千円)	254,525		民	(千円)
		計 (A+B)	(千円)	763,573			509,048
		その他 (C)	(千円)	0			うち受託事業等 (再掲) (注2)
備考 (注3)							(千円)
							0

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39		
事業名	No	43	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 33,480 千円			
	看護教員養成講習会参加促進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	各看護師等養成所							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員が養成される看護師等養成所の運営を支援していくことで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。							
アウトカム指標	県内看護師等学校養成所卒業生の看護職員としての県内就業者数の維持 (R5.3 : 2,518人)							
事業の内容	看護師等養成所が看護教員を専任教員養成講習会に参加させている期間、代替職員を確保するための費用を補助する。							
アウトプット指標	看護教員養成講習会の受講者数：40名							
アウトカムとアウトプットの関連	県内の養成所に対して、教員の講習会参加に係る経費を補助することによって、県内養成所全体を看護教育の質が向上し、看護師等免許取得者が増加することで、県内で働く看護職員の確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 33,480	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0		
	基金	国 (A)	(千円) 22,320	(注1)	民	(千円) 22,320		
		都道府県 (B)	(千円) 11,160					
		計 (A+B)	(千円) 33,480					
		その他 (C)	(千円) 0			うち受託事業等 (再掲) (注2)		
備考 (注3)								

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39			
事業名	No	44	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,824 千円					
	看護教員養成講習会事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	福岡県									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	多様化、高度化するニーズ看護ニーズに対応する看護職員の養成のため、専任教員に必要な知識・技術を修得させ、看護教育の充実及び向上を図る必要がある。									
アウトカム指標	県内看護師等学校養成所卒業生の看護職員としての県内就職率の維持 (R5 : 73.6%)									
事業の内容	看護師等養成所の専任教員を養成するため、講習会を実施するもの (定員 40名、講習科目 33 単位)									
アウトプット指標	専任教員養成講習会の受講者数 : 40名									
アウトカムとアウトプットの関連	看護教員養成講習会を実施することにより、県内の看護師等養成所の看護教員の資質向上を図り、養成所の教育の質を高めることで、看護師免許取得者を増加させ、県内で働く看護職員の確保を図ることができる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)				
	基金	国 (A)	(千円)	(注2)	民	(千円)	7,204			
			7,204				0			
		都道府県 (B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注3)			
		計 (A+B)	(千円)				(千円)			
			10,807				0			
		その他 (C)	(千円)							
			7,017							
備考 (注4)										

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39
事業名	No	45	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,019 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県（委託）					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推測されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護師等養成所の教員の資質向上を図り、養成所における教育の質を高めることで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。					
アウトカム指標	県内看護師等学校養成所卒業生の看護職員としての県内就職率の維持 (R5: 73.6%)					
事業の内容	養成所の専任教員を対象に看護教育の内容の充実を図るための研修の実施。					
アウトプット指標	研修参加者: 40名					
アウトカムとアウトプットの関連	県内の看護師等養成所の教員に対して、成長段階別に継続的に研修を実施することによって、県内養成所の看護教育の質が向上し、看護師等免許取得者が増加することで、県内で働く看護職員の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,019	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公 民	(千円) 0 (千円) 1,346 うち受託事業等 (再掲) (注3) (千円) 1,346
	基金	国 (A) 都道府県 (B) 計 (A+B) その他 (C)	(千円) 1,346 (千円) 673 (千円) 2,019 (千円) 0			
備考 (注4)						

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36			
事業名	No	46	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,130 千円					
	看護実習指導者講習会事業									
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	福岡県（委託）									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護基礎教育の質向上を図るために、看護師等養成所の実習施設における実習指導者の養成が必要である。									
アウトカム 指標	看護師等養成所の実習施設における指導者養成数の増加 (R5末：1,967名)									
事業の内容	看護学生を臨地実習で指導する際に必要な知識・技術に関する研修を行い、実習指導者を養成するもの。									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 実習指導者講習会参加者数（32日※e ラーニング含む）：82名 特定分野講習会参加者数（7日）：40名 									
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護実習指導者講習会を開催することにより、看護師等養成所の実習施設における当該講習会を受講した指導者の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,130	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)				
	基 金	国 (A)	(千円) 4,753	(注2)	民	(千円) 4,753	うち受託事業等 (再掲) (注3)			
		都道府県 (B)	(千円) 2,377			(千円) 4,753	(千円)			
		計 (A+B)	(千円) 7,130							
		その他 (C)	(千円) 0							
備考 (注4)										

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36
事業名	No	47	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,880 千円		
	看護職員専門分野研修事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	認定看護師教育機関						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化に対して、県民の要望に応じることのできる専門性の高い看護職員の育成が必要。						
アウトカム指標	県内認定看護師数の増加 (R5.12:1,112人)						
事業の内容	少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門分野に対応し、県民の要望に応じることのできる質の高い専門的な看護師である認定看護師を養成するための教育課程を開講する教育機関に対し開講に係る経費への補助を行う。						
アウトプット指標	補助養成施設：2施設						
アウトカムとアウトプットの関連	認定看護師の養成教育課程を設けている大学等に支援することで、県内の認定看護師の増加を促し、医療の高度化・専門化への対応を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,880	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円) 3,920	(注1)	民	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円) 1,960			3,920	
		計 (A+B)	(千円) 5,880			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
	その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35
事業名	No	48	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 126,795 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県（一部委託）、福岡県看護協会、各病院					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、新人看護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。					
アウトカム指標	(補助金交付施設の) 新人看護職員離職率の維持：10.3% (R4)					
事業の内容	① 新人看護職員の離職防止及び質の向上を図るため、病院の新人看護職員に対する実践的な研修体制を確保することを目的としている。新人看護職員に対して病院が行うOJT研修への経費補助。 ② 新人看護職員研修の研修プログラムの策定及び企画立案を担う教育責任者を要請するための講習会を開催する。講習会は、国が示した新人看護職員研修ガイドラインに基づき5日間程度の研修を実施する。 ③ 新人看護職員の臨地実践に関する実地指導・評価等を担う実地指導者に対する研修を実施するもの。					
アウトプット指標	① 新人看護職員研修受講者数の維持：R5年度実績（集計中）を維持 ② 新人看護職員教育責任者研修受講者数：60名 ③ 新人看護職員実地指導者研修受講者数：240名					
アウトカムとアウトプットの関連	各事業を有機的に実行することで、各病院での新人看護職員の離職を防止し、県内新人看護職員の離職率を維持することで、県内の看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額 (A+B+C)	総事業費 (A+B+C)		(千円) 126,795	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		基金 (B)	国 (A)	(千円) 43,440	民 (千円)	
			都道府県 (B)	(千円) 21,721		
		計 (A+B)		(千円) 65,161	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
		その他 (C)		(千円) 61,634		
備考 (注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35
事業名	No	49	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,260 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県医師会、福岡県看護協会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員が養成される看護師等養成所の運営を支援していくことで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。					
アウトカム指標	(新人看護職員研修補助金交付施設の)新人看護職員離職率の維持:10.3% (R4)					
事業の内容	小規模施設や新人看護職員が少ない等の理由により、施設単独で完結した研修ができない施設の看護職員を対象として、県医師会及び県看護協会が研修を実施する。					
アウトプット指標	新人看護職員多施設集合研修参加者数の維持 (R4:3,672人)					
アウトカムとアウトプットの関連	施設単独で完結した研修ができない施設の新人看護職員にも研修の機会を保障することによって、各施設の新人看護職員の離職を防止し、県内新人看護職員の離職率を維持することで、県内の看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,260	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 2,420 (千円) 2,420 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
	基金	国 (A) 都道府県 (B) 計 (A+B) その他 (C)	(千円) 2,420 (千円) 1,210 (千円) 3,630 (千円) 3,630			
備考 (注3)						

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35
事業名	No	50	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 820 千円		
	新人看護職員研修アドバイザー派遣事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県看護協会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員が養成される看護師等養成所の運営を支援していくことで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。						
アウトカム指標	(新人看護職員研修補助金交付施設の)新人看護職員離職率の維持:10.3% (R4)						
事業の内容	研修体制の未整備、カリキュラムの未策定等により新人看護職員研修が実施困難な施設に対し、県看護協会がアドバイザー（教育経験のある新人看護教育責任者）を派遣し、施設の研修体制構築を支援する。						
アウトプット指標	新人看護職員研修アドバイザー派遣事業利用施設数 (4 施設 (R5) → 4 施設 (R6))						
アウトカムとアウトプットの関連	各施設にアドバイザーを派遣し、各施設の新人看護職員研修体制の整備を支援することによって、新人看護職員の離職を防止し、新人看護職員の離職率を維持することで、県内の看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 820	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		国 (A)	(千円) 273		民	(千円) 273	
		都道府県 (B)	(千円) 137			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		計 (A+B)	(千円) 410			(千円) 0	
		その他 (C)	(千円) 410				
備考 (注3)							

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35		
事業名		No	51	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,630 千円			
		新人看護職員教育担当者研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域							
事業の実施主体		福岡県看護協会							
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員が養成される看護師等養成所の運営を支援していくことで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。							
アウトカム指標		(新人看護職員研修補助金交付施設の)新人看護職員離職率の維持:10.3% (R4)							
事業の内容		医療施設の各部署で実施される研修の企画・運営を中心となって担う教育担当者を対象に、県看護協会が集合研修を実施する。							
アウトプット指標		新人看護職員教育担当者研修受講者数:160名							
アウトカムとアウトプットの関連		新人看護職員教育担当者研修受講者数(R6年度定員160名)の満員を維持し、各病院での研修を充実させ、県内新人看護職員の離職率を維持することで、県内の看護職員の確保を図る。							
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,630	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0		
		基金	国(A) 都道府県(B) 計(A+B) その他(C)	(千円) 1,210 605 1,815 1,815	民	(千円) 1,210 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0			
備考(注3)									

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36
事業名	No	52	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 301 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	看護職員確保対策特別事業					
事業の実施主体	福岡県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護二 一 ズ	公衆衛生看護学実習の質を向上し、より実践的な看護職員を養成するため、受入施設（中小病院、訪問看護ステーション、保健所、市町村等）の協力体制を整備するとともに、受入施設の指導者を育成する必要がある。					
アウトカム 指標	受入施設における指導者数の増加 (R5 : 155 人)					
事業の内容	看護管理者の資質向上のための研修会の開催。					
アウトプット指標	講習会受講者数 : 26 名					
アウトカムとアウトプ ットの関連	講習会や意見交換会等の実施により、公衆衛生看護学実習の質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 301	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円) 200
	基 金	国 (A)	(千円) 200		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 101			うち受託事業等 (再掲) (注3)
		計 (A+B)	(千円) 301			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注4)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36
事業名	No	53	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 51,020 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	各病院					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。					
アウトカム指標	(補助金交付施設の) 看護職員離職率の維持：11.9% (R4)					
事業の内容	新人看護職員研修後の継続研修として、就職後2年目・3年目の新任期看護職員への研修体制の整備を図るため、新任期看護職員に対し病院が行う研修への経費を補助する。					
アウトプット指標	研修受講者数及び実施施設数の維持 (R4: 3,040名 93施設)					
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講者数及び実施施設数を維持し、各病院での新任期看護職員の離職を防止し、常勤看護師離職率を維持させることで、県内の看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 51,020	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 17,006			
		都道府県 (B)	(千円) 8,504		民	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 25,510			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 25,510			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50
事業名	No	54	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 406,460 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	各病院					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の離職防止と再就業を促進するため、子どもを持つ看護職員が継続して就業できる職場環境を整備する必要がある。					
アウトカム指標	(補助金交付施設の) 看護職員離職率の維持：11.9% (R4)					
事業の内容	病院内保育所を運営する病院に対して、人件費等の運営費を補助する。					
アウトプット指標	病院内保育所補助事業者数：48 施設 (R4)					
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の運営を補助し、看護職員の就業環境を整備することで、病院内保育所を利用する看護職員数の増加を図り、離職防止等に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円)	180,648		
		都道府県 (B)	(千円)	90,325		
		計 (A+B)	(千円)	270,973		
		その他 (C)	(千円)	135,487		
備考 (注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41
事業名	No	55	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,365 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県（委託）					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、子育て等により離職した看護職員の復職を促進することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。					
アウトカム指標	受講後就業率が前年度実績を上回る（R4年度：58.6%）					
事業の内容	子育て等により離職した看護職員を対象とし、最新の知識及び看護技術を再習得させることで職場復帰を促し、働き続けられるよう支援するもの。 ①看護力再開発講習会 ②看護技術セミナー（採血・注射編） ③看護技術セミナー（喀痰吸引編） ④看護技術セミナー（感染管理編）					
アウトプット指標	定員数：①60人、②200人、③60人、④60人					
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講者数は定員上限を維持し、離職した看護職員が復職できるよう研修及び復職支援を行うことで、県内看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,365	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 4,243			
		都道府県 (B)	(千円) 2,122		民	(千円) 4,243
		計 (A+B)	(千円) 6,365			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 4,243
備考（注3）						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41
事業名	No	56	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 57,068 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県（委託）					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、子育て等により離職した看護職員の復職を促進することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。					
アウトカム指標	ナースセンターサテライト利用者の再就業者数の増加 (R4 : 1,316 人)					
事業の内容	平成27年10月から看護職員の離職時届出制度が開始された。これに先立ち、本県では県ナースセンターのサテライトを4か所設置し、看護職員の確保の充実を図る。(H26 : 2か所設置、H27 : 2か所設置)					
アウトプット指標	ナースセンターサテライト利用者の増加 (R4 : 23,186 人)					
アウトカムとアウトプットの関連	ナースセンターサテライト利用者が、当該サテライトでの相談支援の結果、再就業することにより、県内看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 57,068	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 38,045 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 38,045
	基金	国 (A) 都道府県 (B) 計 (A+B) その他 (C)	(千円) 38,045 (千円) 19,023 (千円) 57,068 (千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38
事業名	No	57	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,478 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	みんなで話そう看護の出前授業事業					
事業の実施主体	福岡県看護協会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県の需給見通しにおいて、未だに県内の看護職員の数は不足しており、看護職を志し、看護師等学校養成所へ進学する学生を確保することが求められる。					
アウトカム指標	県内の看護師等学校養成所への入学者数の維持 (R5 : 3,939 人)					
事業の内容	看護職を志す動機付けとなる「看護の出前授業」を実施する看護協会に対して事業実施経費の一部を補助する。					
アウトプット指標	看護の出前授業受講者数：前年度実績を維持 (R4 : 4,497 名)					
アウトカムとアウトプットの関連	看護の出前授業の開催によって、学生の看護職に対する関心を高め、県内の看護学校への進学を促進することで、将来的な看護職員不足の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,478	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 826		民	(千円) 826
		都道府県 (B)	(千円) 413			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 1,239			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 1,239			
備考 (注3)						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38
事業名	No	58	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,702 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県看護協会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県の需給見通しにおいて、未だに県内の看護職員の数は不足しており、看護職を志し、看護師等学校養成所へ進学する学生を確保することが求められる。					
アウトカム指標	県内の看護師等学校養成所への入学者数の維持 (R5 : 3,939 人)					
事業の内容	看護職を志す動機付けとなる「ふれあい看護体験」の実施を希望する高校と、実際に参加学生を受け入れる医療施設とのマッチング及び看護体験実施に係る経費を一部補助する。					
アウトプット指標	マッチング率 (体験者数／申込者数) : 前年度実績を維持 (85.66% (1,016/1,186) (R4))					
アウトカムとアウトプットの関連	ふれあい看護体験の開催によって、学生の看護職に対する関心を高め、県内の看護学校への進学を促進することで、将来的な看護職員不足の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,702	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 900	(注1)	民	(千円) 900
		都道府県 (B)	(千円) 451			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 1,351			(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41
事業名	No	59	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 34,035 千円		
	看護補助者確保支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県（委託）						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護補助者の不足により、看護補助者に任せられる業務までを看護師が行うことでの負担となっており、看護の質の確保が困難となっている。						
アウトカム指標	派遣看護補助者総数の増加（R4年度まで1,290名）						
事業の内容	看護職員の業務を補助する看護補助者を医療機関へ派遣する。						
アウトプット指標	派遣看護補助者数：20名						
アウトカムとアウトプットの関連	看護補助者の派遣を希望する医療機関に対して、補助者を派遣することで看護師の負担を軽減し、看護の質の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 34,035	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 22,690		民	(千円) 22,690
			都道府県 (B)	(千円) 11,345			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 34,035			(千円) 22,690
		その他 (C)		(千円)			
備考（注3）							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41	
事業名	No	60	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,160 千円		
	外国人看護師候補者資格取得支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県医師会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、外国人看護師候補者の看護師国家試験合格を支援することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。						
アウトカム指標	外国人看護師候補者の看護師国家試験合格者数の増加 (R2:1人、R3:2人、R4:0人)						
事業の内容	外国人看護師候補者に対する免許取得のための学習支援を行う。						
アウトプット指標	看護師国家試験の合格を目指す外国人看護師候補者に対する学習支援：10人						
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業で支援を受けた外国人看護師候補者が看護師国家試験に合格することで、県内就職を促進し、看護職員等の医療従事者の確保を行うもの。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,160	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国 (A)	(千円) 12,773	(注1)	民	(千円) 12,773	
		都道府県 (B)	(千円) 6,387				
		計 (A+B)	(千円) 19,160				
	その他 (C)		(千円) 0	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
備考 (注3)							

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36
事業名	No	61	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 137,662 千円		
	看護師の特定行為研修推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各医療機関						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い医療及び看護を提供するためには医師の判断を待たずに、手順書により一定の診療の補助を行う看護師を増やすことが重要である。						
アウトカム指標	県内の研修修了者数の増加 (R4.12月末：192人)						
事業の内容	特定行為研修を修了した看護師を養成するため、医療機関等に対し研修の受講費用を補助する。 また、特定行為研修制度に関する正しい知識の普及や特定行為研修修了者の連携を図り、同研修制度を推進するためのシンポジウムや意見交換会を開催する。						
アウトプット指標	看護師特定行為研修補助対象者数 (R5:76人)						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師に特定行為研修を受講させる医療機関等を支援すること、また、シンポジウムや意見交換会の開催により特定行為研修制度に関する正しい知識の普及や特定行為研修修了者の連携を図ることで、県内の研修受講者の増加を促し、医療・看護を担う人材確保を資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 137,662	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		国 (A)	(千円) 46,041				
		都道府県 (B)	(千円) 23,021		民	(千円)	
		計 (A+B)	(千円) 69,062		うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		その他 (C)	(千円) 68,600		(千円)		
備考 (注3)							

事業の区分	IV 医療従事者の確保に係る事業				標準事業例	41		
事業名	No	62	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,252 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県（委託）（直営）							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が全て75歳以上になる2025年に向けて、高齢者の増加等に伴い看護職員の不足が見込まれることから、看護職員の確保を図るため、ナースセンターとハローワークとの連携強化など看護職員確保対策を強化する。							
アウトカム指標	ハローワーク移動相談利用者の再就業者数の増加 (H30:889人→R6:1,500人)							
事業の内容	①看護職員確保対策強化（直営） ・福岡県看護職員確保対策協議会の開催 ②再就職者の確保対策（委託） ・ナースセンターに新たにハローワークにおける再就業移動相談を専任で行う職員を配置し、求職中の看護職員に対しナースセンター及びサテライトへの就職支援につなげる。							
アウトプット指標	県内ハローワークへ訪問回数（年間115回）							
アウトカムとアウトプットの関連	ハローワーク移動相談の利用者が、その後のナースセンター及びサテライトでの復職支援の結果、再就業することにより、県内看護職員確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,252	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
	基金	国 (A)	(千円) 8,834	(注1)	民	(千円) 8,834		
		都道府県 (B)	(千円) 4,418			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 8,834		
		計 (A+B)	(千円) 13,252					
	その他 (C)		(千円)					
備考（注3）								

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	46		
事業名	No	63	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 47,013 千円			
	看護師勤務環境改善施設整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	各病院							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療ニーズの多様化に加え、交替制勤務や長時間労働など厳しい勤務環境が看護職員の離職の一因となっていることから、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保する必要がある。							
アウトカム指標	(補助金交付施設の) 看護職員離職率の維持：11.9% (R4)							
事業の内容	看護職員が働きやすい勤務環境の改善に必要な、医療の高度化に対応可能なナースステーションの拡充、処置室及びカンファレンスルーム等の拡張、新設等にかかる施設整備費を補助する。							
アウトプット指標	施設整備実施数：3施設							
アウトカムとアウトプットの関連	施設整備の実施により看護職員の勤務環境を改善することで、離職防止、人材確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 47,013	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 10,447 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0		
	基金	国 (A) 都道府県 (B) 計 (A+B) その他 (C)	(千円) 10,447 (千円) 5,224 (千円) 15,671 (千円) 31,342					
備考 (注3)								

事業の区分	IV. 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	—		
事業名	No	64	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,254 千円			
	災害時後方医療機関搬送体制事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	南海トラフ地震などの大規模な災害において、他県からの傷病者の受入れを行うことが想定されるため、SCU（航空搬送拠点臨時医療施設）を整備することが必要である。							
アウトカム指標	・SCU（航空搬送拠点臨時医療施設）の設置：2カ所→2カ所							
事業の内容	各空港に整備しているSCU資機材において、耐用年数が経過している資機材や使用できない資機材の更新を行うもの。							
アウトプット指標	配備 SCU 資機材数：18 個							
アウトカムとアウトプットの関連	SCU で利用する資機材を整備することで、大規模災害時における他県からの傷病者受入れを適切に行うもの。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,254	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 7,502	(千円)		
	基金	国 (A)	(千円) 7,502					
		都道府県 (B)	(千円) 3,752					
		計 (A+B)	(千円) 11,254					
		その他 (C)	(千円) 0					
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26												
事業名	No 65	新規事業／継続事業 新規			【総事業費 (計画期間の総額)】 45,000 千円													
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域																	
事業の実施主体	外科医を養成する病院と教育連携病院																	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日																	
背景にある医療・介護二 一 ズ	<p>・県内の医療機関従事医師数は増加しているが、外科医は人数及び医師全体に占める割合ともに減少している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1996年</th> <th>2020年</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師全体</td> <td>11,576人</td> <td>15,915人</td> <td>4,339人</td> </tr> <tr> <td>外科</td> <td>1,582人 13.7%</td> <td>1,508人 9.5%</td> <td>▲74人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・若手外科医が減少し、外科医の高齢化が進んでいる。40歳未満の外科医（全国医療施設勤務）の人数：12,601人（1996年）→8,050人（2020年）</p> <p>・県内の医療施設に勤務している外科医のうち約7割が3市（北九州市、福岡市、久留米市）で勤務しており、3市以外の地域では、専門医資格取得を目指す若手外科医が、熟練医の指導を受けることができる機会や場所が限られているため、外科の専攻や地方での勤務を敬遠する傾向がある。</p>							1996年	2020年	増減	医師全体	11,576人	15,915人	4,339人	外科	1,582人 13.7%	1,508人 9.5%	▲74人
	1996年	2020年	増減															
医師全体	11,576人	15,915人	4,339人															
外科	1,582人 13.7%	1,508人 9.5%	▲74人															
アウトカム 指標	外科専門プログラム採用者の定員医に対する割合が過去4年間の平均を上回る。（2021～2024年平均36.7%）																	
事業の内容	・手術ができる現役世代の外科医不足や地域偏在の解消を目指し、指導医が不足している地域でも若手外科医が技術を習得できるように支援するため、都市部の病院（指導医）と患者のいる現地の病院（指導を受ける医師）をインターネットで繋ぎ、遠隔で手術指導をする場合に必要な機器設備導入経費に対して助成する。																	
アウトプット指標	補助対象施設数 2病院（指導医のいる病院1、指導を受ける医師がいる病院1）																	
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療機関に対して遠隔手術指導に係る機器整備の導入経費を助成することで研修環境の整備を支援し、外科医を目指す医師の研鑽の機会の確保と外科専攻医の増に繋げていく。																	

事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)	45,000			
		国 (A)	(千円)			
			15,000			
	基金	都道府県 (B)	(千円)		民	(千円)
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			22,500			(千円)
		その他 (C)	(千円)			
			22,500			
備考 (注3)						

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—		
事業名		No	66	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 290,488 千円			
		食事療養提供体制確保事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		県全域							
事業の実施主体		福岡県							
事業の期間		令和6年4月1日～令和6年5月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		食材料費の高騰は、病院や有床診療所といった食事療養を提供する医療機関の人員体制を圧迫し、管理栄養士等適切な専門人材によるチーム医療提供の推進を阻害することから、診療報酬見直しまでの間、引き続き、食材料費高騰に係る支援を継続する必要がある。							
アウトカム指標		病院に勤務（※）する管理栄養士等の維持（常勤換算後） ・管理栄養士：1337.2人（令和4年度） ・栄養士：300.1人（令和4年度） ※ 派遣職員数含む。							
事業の内容		食材料費の高騰による医療機関の負担を軽減し、食事療養やチーム医療の推進等、適切な医療提供体制の確保を図る。							
アウトプット指標		対象となる医療機関数 900 医療施設 病床数 87,560 床							
アウトカムとアウトプットの関連		食事療養提供体制の確保を行う病院及び有床診療所を支援することにより、県内の病院及び有床診療所で勤務する管理栄養士等の人員低下を防ぐ。							
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 290,488	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A) 都道府県 (B) 計 (A+B)	(千円) 193,658 96,830 290,488	民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 193,658 (千円) 6,798			
		その他 (C)		(千円) 0					
備考（注3）									

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	34
事業名	No	67	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,941千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県薬剤師会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	薬剤師の従事先には地域偏在や業態偏在があり、特に病院薬剤師の確保が喫緊の課題とされていることから、地域の実情に応じた医薬品提供体制を確保するため、薬剤師確保の取組を推進する必要がある。					
アウトカム 指標	就職（復職・転職）者数：8人（R6）					
事業の内容	①病院薬剤師確保のための就職（復職・転職）支援セミナーの開催 ②病院薬剤師の就職・転職に活用できるマッチングシステムの構築 ③薬剤師の資質向上に係る講習会等を受講するために必要となる会費負担の補助					
アウトプット指標	①セミナー開催数：4回 ②マッチングシステム構築 ③支援対象薬剤師数：30名					
アウトカムとアウトプットの関連	各事業を有機的に実行することで、薬剤師の業務に係る知識等を習得し、就職（復職・転職）への不安を払拭することで、薬剤師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,941	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 7,960			
		都道府県 (B)	(千円) 3,981		民	(千円) 7,960
		計 (A+B)	(千円) 11,941			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考（注3）						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 基本整備			
	(中項目) 基盤整備			
(小項目) 介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等）				
事業名	【No.1（介護分）】 介護人材確保・定着促進ネットワーク事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	5,177千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県（一部委託事業）			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	「福岡県介護人材確保・定着促進協議会」を設置するとともに、その中に2つの部会（参入促進部会、環境改善・人材育成部会）を設置			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 協議会：年2回開催 部会：年4回開催 			
アウトカムとアウトプットの関連	介護の事業者団体等の関係団体で構成する協議会を設置することにより、介護業界の主体的・自主的な取組を促進し、介護従事者確保に係る取組の基盤を整備する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,177	
	基金	国（A）	(千円) 3,450	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県（B）	(千円) 1,727	うち過年度残額 (千円) 0
		計（A+B）	(千円) 5,177	うち過年度残額 (千円) 0
		その他（C）	(千円) 0	

基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円) 1,389	うち過年度残額 (千円) 0
	民	(千円) 2,061	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注 2) (千円) 2,061	うち過年度残額 (千円) 0

備考

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 基本整備			
	(中項目) 基盤整備			
		(小項目) 市区町村介護人材確保プラットホーム構築事業		
事業名	【No. 2 (介護分)】 福祉人財共働ワーキング事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,886 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福岡・糸島			
事業の実施主体	福岡市			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	福岡市に「福祉人財共働ワーキング」を設置し、市内における介護職員の現状・課題を把握するとともに、課題の改善に向けた具体的な対策を検討			
アウトプット指標	ワーキング：年2回開催			
アウトカムとアウトプットの関連	介護の事業者団体等の関係団体で構成する協議会を設置することにより、介護業界の主体的・自主的な取組を促進し、介護従事者確保に係る取組の基盤を整備する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 2,886	
		基金 国 (A)	(千円) 1,443	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 721	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 2,164	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円)	

		722	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公 民	(千円) 1,443 0	うち過年度残額 (千円) 0 0
		うち受託事業等 (注 2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 基本整備			
	(中項目) 基盤整備			
(小項目) 市区町村介護人材確保プラットホーム構築事業				
事業名	【No.3 (介護分)】 訪問介護員確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	196 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	京築			
事業の実施主体	上毛町			
事業の期間	令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率(65 歳以上人口割合)が約 30 %に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。			
事業の内容	上毛町を中心に訪問介護員不足に悩む各団体や、事業所による介護サービスの提供範囲が重なる近隣市町村等を構成員とした会議体を設置			
アウトプット指標	年 3 回開催			
アウトカムとアウトプットの関連	近隣市町村と意見を交換しながら、介護職員の現状と課題を把握するとともに、当該課題の改善に向けた具体的な対策を検討し、介護人材の確保・定着・資質の向上に係る取組の基盤を整備する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 196	
	基金	国 (A)	(千円) 98	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 49	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 147	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 49	

基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円) 98	うち過年度残額 (千円) 0
	民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	うち受託事業等 (注 2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

備考

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業					
	事業名 【No.4 (介護分)】 介護サービス事業所認証評価事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 15,120 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)					
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。					
事業の内容	職員の人材育成や労働環境等の改善に取り組む介護サービス事業所に対し認証を付与					
アウトプット指標	認証事業所数: 500事業所/年					
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業者の人材育成や労働環境等の改善に向けた取組に認証を付与し「見える化」を図ることにより、介護事業者の自発的な取組を求職者に伝え、働きやすい職場環境の基盤整備につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 15,120			
		基金 国 (A)	(千円) 10,081	うち過年度残額 (千円) 0		
		都道府県 (B)	(千円) 5,039	うち過年度残額 (千円) 0		
		計 (A + B)	(千円) 15,120	うち過年度残額 (千円) 0		
		その他 (C)	(千円)			

		0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公 民	(千円) 0 10,081	うち過年度残額 (千円) 0 0
		うち受託事業等 (注 2) (千円) 10,081	うち過年度残額 (千円) 0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 基本整備			
	(中項目) 基盤整備			
(小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業				
事業名	【No.5 (介護分)】 介護のしごと「人材定着・職場環境改善」表彰事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,267千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北九州			
事業の実施主体	北九州市			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	事例の募集：他の事業所のモデルとなる「人材定着・職場環境改善への取組み」を介護保険事業所に募集 表彰式：応募事例を選考後、表彰式において事業所等を表彰するとともに、表彰を受けた事業所が取り組み内容を発表する。 広報・啓発：受賞事業所等について、北九州市が市のホームページで広報・啓発を図る。			
アウトプット指標	事例募集・選考・表彰は年に1回実施。			
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の育成や、待遇・職場環境の改善による介護人材の定着促進に積極的に取り組む介護事業所を表彰し、その取り組みを広く公開し、他の介護事業所に周知することで、介護の仕事の魅力発信や就業環境の整備に対する意識の向上を図り、労働環境・待遇の改善につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,267	
		基金	国 (A) (千円) 633	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

		317	0
	計 (A+B)		うち過年度残額
		(千円)	(千円)
	950		0
	その他 (C)	(千円)	
		317	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		うち過年度残額
		(千円)	(千円)
	633		0
	民		うち過年度残額
		(千円)	(千円)
	0		0
	うち受託事業等 (注2)		うち過年度残額
		(千円)	(千円)
	0		0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 参入促進		
	(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大		
(小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業			
事業名	【No.6 (介護分)】 介護職をめざす学生による介護の魅力発信事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,694 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域		
事業の実施主体	福岡県介護福祉士養成施設協議会		
事業の期間	令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月		
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約 30% に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。		
アウトカム指標	令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。		
事業の内容	介護福祉士養成施設で介護福祉士をめざす学生によるイベント等での情報発信		
アウトプット指標	イベント等による広報：1 回		
アウトカムとアウトプットの関連	介護の魅力を情報発信し、将来を担う若者に介護の仕事に対する正しい理解を促すことで、職業の選択肢としての動機づけを行う。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 5,694
	基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 0
		(千円) 3,796	(千円) 0
	都道府県 (B)	(千円) 1,898	うち過年度残額 (千円) 0
	計 (A + B)	(千円) 5,694	うち過年度残額 (千円) 0
	その他 (C)	(千円) 0	

基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	民	(千円) 3,796	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注 2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

備考

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名	【No.7 (介護分)】 地域住民向け介護体験講座			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,122 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会						
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。						
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。						
事業の内容	主婦層、退職者、転職を希望する者、失業者及び就職を控えた子を持つ保護者等に対し介護職の魅力を伝える介護体験講座の開催						
アウトプット指標	県内全域 4会場で4回実施／年						
アウトカムとアウトプット の関連	地域住民のうち、主婦層、退職者、転職希望者等が、介護職の正しい知識と技術を学ぶことで介護の仕事に関心を持ち、介護の仕事の重要性を再認識し、資格取得や就労を促す。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,122				
	基金	国 (A)	(千円) 1,415	うち過年度残額 (千円) 0			
		都道府県 (B)	(千円) 707	うち過年度残額 (千円) 0			
		計 (A+B)	(千円) 2,122	うち過年度残額 (千円) 0			
		その他 (C)	(千円) 0				

基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	民	(千円) 1,415	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注 2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

備考

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業		
事業名		【No.8 (介護分)】 介護の魅力を発信する介護講座		【総事業費 (計画期間の総額)】 7, 244 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全区域		
事業の実施主体		福岡県介護福祉士養成施設協議会		
事業の期間		令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月		
背景にある医療・介護ニーズ		福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率(65 歳以上人口割合)が約 30 %に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。		
アウトカム指標		令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94, 458 人を確保する。		
事業の内容		県内全域において、介護の 3 つの魅力(「楽しさ」「広さ」「深さ」)を発信するために座談形式のセミナー、介護講座の開催		
アウトプット指標		県内全域でセミナー・介護講座実施 88 回／年		
アウトカムとアウトプット の関連		地域住民に介護講座を行い、介護職の正しい知識を学んでもらうことにより、介護職に対する理解を促進し、自らが介護職を選択したり保護者として子に介護職を進めるに繋げる。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。		
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 7, 244
		基金	国 (A)	(千円) 4, 829
			都道府県 (B)	(千円) 2, 415
			計 (A + B)	(千円) 7, 244
			その他 (C)	(千円) 0

基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	民	(千円) 4,829	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注 2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

備考

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業			
	【No.9 (介護分)】 介護の魅力を発信する地域別ミニイベント事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,171 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県介護福祉士養成施設協議会			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	地域住民(特に元気高齢者、子育てが終わった世代等)を対象とした『介護の3つの魅力を発信するDVD』上映やドラマワーク等の体験型イベント開催			
アウトプット指標	県内4箇所でイベント実施 4回/年			
アウトカムとアウトプット の関連	地域住民に体験型イベントを行い、介護職の正しい知識を学んでもらうことにより、介護職に対する理解を促進し、自らが介護職を選択したり保護者として子に介護職を進めることに繋げる。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 3,171	
		基金 国 (A)	(千円) 2,114	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 1,057	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 3,171	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円)	

		0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公 民	(千円) 0 2,114	うち過年度残額 (千円) 0 0
		うち受託事業等 (注 2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業		
事業名	【No.10 (介護分)】 世界アルツハイマー啓発事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 960 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域		
事業の実施主体	公益社団法人認知症の人と家族の会福岡県支部		
事業の期間	令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月		
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率(65 歳以上人口割合)が約 30 %に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。		
アウトカム指標	令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。		
事業の内容	認知症に対する理解促進のためアルツハイマー記念日に合わせて講演会及び街頭活動を実施		
アウトプット指標	県内全域で、啓発活動、街頭活動の実施 年 1 回		
アウトカムとアウトプットの関連	啓発活動等を実施し、家族に認知症の人を持つ方が実体験に基づき認知症の人を支える助け合いの精神の必要性を周知することを通じて、若者から高齢者まで幅広い地域住民に認知症に対する理解を深め、自らが介護職を選択したり保護者として子に介護職を進めることを促す。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 960
	基金	国 (A)	(千円) 640
		都道府県 (B)	(千円) 320
		計 (A+B)	(千円) 960
			うち過年度残額 (千円) 0
			うち過年度残額 (千円) 0
			うち過年度残額 (千円) 0

	その他 (C)	(千円) 0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公 民	(千円) 0 640	うち過年度残額 (千円) 0 うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注 2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進			
	(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大			
(小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No.11（介護分）】 介護業務の普及・啓発大会事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 8,894 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県（委託事業）			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	主に学生などの若者や介護に興味・関心のない方等を対象に、介護に対する正しい理解と認識を深めるとともに介護職の魅力を伝えることで介護分野への多様な人材の参入促進に資するイベントを開催 ・介護に関するトークライブ ・介護に関する体験コンテンツ ・介護が学べる学校紹介展示 等			
アウトプット指標	観覧者 500名／年			
アウトカムとアウトプット の関連	介護業務の普及・啓発に資するイベントを実施し、主に若者に介護の正しい知識を学んでもらうとともに、介護職に対する理解を促進することで、介護職を職業の選択肢とする動機づけを行う。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,894	うち過年度残額
	基金	国 (A)	(千円) 5,929	(千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 2,965	うち過年度残額 (千円) 0

		計 (A+B)	(千円) 8,894	うち過年度残額 (千円) 0
	その他 (C)		(千円) 0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	民		(千円) 5,929	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 5,929	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業		
事業名		【No.12 (介護分)】 介護のしごと魅力発信事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,500 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北九州		
事業の実施主体		北九州市		
事業の期間		令和6年4月～令和7年3月		
背景にある医療・介護ニーズ		福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。		
アウトカム指標		令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容		将来の地元就職に繋げることを目指すイベントとして開催されている「北九州ゆめみらいワーク」にブースを出典		
アウトプット指標		イベント実施 2回/年		
アウトカムとアウトプット の関連		介護職に関連するブースを出展し、学生とその保護者及び教員に対し、介護のしごとの魅力を発信することにより、「介護の仕事」について正しい理解を図り、将来的な介護人材を確保する。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。		
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,500
		基金	国 (A)	(千円) 2,750
			都道府県 (B)	(千円) 1,375
			計 (A+B)	(千円) 4,125
			その他 (C)	(千円) 1,375

基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円) 2,750	うち過年度残額 (千円) 0
	民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	うち受託事業等 (注 2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

備考

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
	事業名 【No.13 (介護分)】 学校におけるがん等に関する教育を通じた 介護人材確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	公益社団法人福岡県医師会					
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。					
事業の内容	若い世代へがん教育等を通じて、介護職の現状ややりがいを伝え、介護に対する興味・理解を深めてもらうことを目的として、普及・啓発として絵(漫画)などを用いた啓発ツールを作成し、県下全域の小学校、中学校、高等学校等に配布する。					
アウトプット指標	県下の小学校・中学校・高等学校等に啓発ツールを配布 1,200校					
アウトカムとアウトプット の関連	若い世代へがん教育を図るための普及・啓発として絵(漫画)などを用いた啓発ツールを作成し、県下全域の小学校、中学校、高等学校等に配布する。介護職の現状ややりがいを伝え、介護に対する興味・理解を深めてもらい、多様な人材の参入促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,000			
	基金	国(A)	(千円) 13,333	うち過年度残額 (千円) 0		
		都道府県(B)	(千円) 6,667	うち過年度残額 (千円) 0		
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

		20,000	0
	その他 (C)	(千円)	
		0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		13,333	0
	うち受託事業等 (注 2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高年齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業			
事業名	【No.14 (介護分)】 「介護の仕事」理解促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	7,946 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	小学生、中学生、高校生等を対象として、「介護の仕事」を正しく理解してもらうための高齢者ふれあい体験や施設見学、就業体験を実施			
アウトプット指標	小学生：県内4地区 年1回、 中学生、高校生：県内4地区 年2回			
アウトカムとアウトプット の関連	介護の現場で実際に「見る」、「聞く」、「肌で感じる」ことにより、将来を担う若者に、介護の仕事に対する正しい理解を促し、職業の選択肢として動機づけを行う。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,946	
	基金	国 (A)	(千円) 5,297	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 2,649	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

		7,946	0
	その他 (C)	(千円)	
		0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		5,297	0
	うち受託事業等 (注 2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		5,297	0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高年齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業			
事業名	【No.15 (介護分)】 中学生・高校生に対する介護施設等へのインターンシップ事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 825 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会			
事業の期間	令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率(65 歳以上人口割合)が約 30 %に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。			
事業の内容	中学校及び高校のインターンシップ促進のため、受入れ可能な介護施設の情報をホームページに掲載して情報発信を行う			
アウトプット指標	インターンシップ受入れ可能な介護施設情報のホームページ掲載			
アウトカムとアウトプットの関連	インターンシップ促進により介護を中学校及び高校の生徒の職業や進路の選択肢としての動機付けを行う。これにより、介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 825	
		基金 国 (A)	(千円) 550	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 275	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 825	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円)	

		0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		550	0
	うち受託事業等 (注 2)		
		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 (口)			
事業名	【No.16 (介護分)】 単位老人クラブ活動支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,630 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡市、久留米市、豊前市、筑紫野市			
事業の期間	令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率(65 歳以上人口割合)が約 30 %に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。			
事業の内容	単位老人クラブに対する各種書類の作成、事務効率化及び事務負担の軽減につながる助言等の支援			
アウトプット指標	支援する老人クラブ 7 か所			
アウトカムとアウトプット の関連	会員の高齢化等により書類作成等への負担が大きくなり、地域の互助活動の継続が難しくなっているため、事務手続き等に詳しいもの(税理士、社会保険労務士、企業退職者)等が各種書類作成等をサポートすることで、クラブ活動を支援し、地域の支え合い・助け合い活動の継続を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,630	うち過年度残額
	基金	国 (A)	(千円) 815	(千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 407	うち過年度残額 (千円) 0

		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,222	0
	その他 (C)		(千円)	
			408	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			815	0
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
	うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 (ハ)			
事業名	【No.17 (介護分)】 高齢者支援ボランティアポイントモデル事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,770 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	八女・筑後			
事業の実施主体	大川市			
事業の期間	令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率(65 歳以上人口割合)が約 30 %に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。			
事業の内容	高齢者の生活支援・介護予防事業のスタッフやチームオレンジとして活動した者に対し、回数に応じてボランティアポイントを付与する事業を実施。			
アウトプット指標	ボランティア等活動人数：280 人 (延べ 6,720 回)			
アウトカムとアウトプットの関連	ボランティアポイントを活用することで、介護予防事業やボランティア活動への参加インセンティブを拡大し、若者層から高齢者層までの社会参加・就労的活動を推進するとともに、介護現場での活躍を支援する。これにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,770	
	基金	国 (A)	(千円) 885	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 442	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

		1,327	0
	その他 (C)	(千円)	
		443	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		885	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
	うち受託事業等 (注 2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業（イ）			
事業名	【No.18（介護分）】 介護人材養成・就職支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 30,591千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県（委託事業）			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	福祉人材センターに就職支援専門員と介護人材開拓員を配置し、「福岡県70歳現役応援センター」とも連携して、就職支援、介護に関する入門的研修と職業紹介の一体的な実施、離職した介護福祉士の届出制度を活用した再就職の促進を行う。			
アウトプット指標	職業紹介による介護職就業者数 125人			
アウトカムとアウトプットの関連	きめ細かな職業紹介を行うこと等により、介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 30,591	
	基金	国（A）	(千円) 20,394	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 10,197	うち過年度残額 (千円) 0
	計（A+B）		(千円) 30,591	うち過年度残額 (千円) 0
	その他（C）		(千円)	

		0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
うち受託事業等 (注 2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		20,394	0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業(口)		
	事業名 【No.19(介護分)】 訪問介護業務効率化支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,791千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域		
事業の実施主体	福岡市		
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月		
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。		
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	訪問介護事業所を対象として、外部コンサルタントによる機能分化に係る業務遂行支援、負担軽減支援等に対して補助を行う。		
アウトプット指標	コンサルティング6回/年		
アウトカムとアウトプット の関連	介護助手等の参入を促し、機能分化による介護の提供や地域の事業者間・多職種間の連携による介護業務効率化等を進める。これにより地域における多様な人材のマッチング機能を強化し、多様な人材の参入促進につなげる。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C) 4,791	
	基金	国(A) (千円) 2,395	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)	(千円) 1,198	うち過年度残額 (千円) 0
	計(A+B)	(千円) 3,593	うち過年度残額 (千円) 0
	その他(C)	(千円) 1,198	

基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円) 2,395	うち過年度残額 (千円) 0
	民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	うち受託事業等 (注 2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

備考

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進			
	(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大		(小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業	
事業名	【No.20 (介護分)】 外国人留学生等の参入促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 18,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県 (県内介護福祉士養成施設に補助)			
事業の期間	令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約 30% に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。			
事業の内容	国内人材の確保に関する取組、及び留学生の国内定着に関する取組を行った介護福祉士養成施設に対して補助を行う。			
アウトプット指標	補助事業実施養成施設：9箇所／年			
アウトカムとアウトプット の関連	国内人材確保及び留学生の受入れを推進することにより介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入促進につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 18,000	
		基金 国 (A)	(千円) 12,000	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 6,000	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 18,000	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

における公民の別（注1）	民	12,000	0
		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
うち受託事業等（注2）		うち過年度残額 (千円)	(千円)
		0	0

備考

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 (イ)		
事業名	【No.21 (介護分)】 介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 219,960 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域		
事業の実施主体	福岡県 (県内介護事業所に補助)		
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月		
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。		
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	県が県内の介護施設等に、当該介護施設等が介護福祉士資格の取得を目指す留学生に対して行う奨学金等の一部を補助する。		
アウトプット指標	支援対象留学生：214人／年		
アウトカムとアウトプットの関連	留学生への支援を行う介護施設に補助を行うことにより、留学生の受入れを推進し、介護人材のすそ野を拡大する。これにより多様な人材の参入促進につなげる。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C) 219,960	(千円)
	基金	国 (A) 48,880	(千円) うち過年度残額 0
	都道府県 (B)	(千円) 24,440	(千円) うち過年度残額 0
	計 (A+B)	(千円) 73,320	(千円) うち過年度残額 0
	その他 (C)	(千円) 146,640	(千円)

基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円) 48,880	うち過年度残額 (千円) 0
	民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	うち受託事業等 (注 2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

備考

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業(口)			
事業名	【No.22(介護分)】 介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生マッチング支援体制構築事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,759千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県(委託事業)			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	資格取得を目指す留学生を確保するため、県が実施主体となって「マッチング支援団体」に委託し、県内養成施設に留学させ、県内介護施設等に就職するまでのマッチングを一元的に行い、円滑な受入支援体制を構築する。			
アウトプット指標	留学生マッチング件数:50件/年			
アウトカムとアウトプットの関連	留学生の養成施設への留学から介護施設に就職するまでのマッチングを一元的に行い、円滑な受入支援体制を構築することにより、介護人材のすそ野を拡大する。これにより多様な人材の参入促進につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,759	
	基金	国(A)	(千円) 13,839	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 6,920	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

		20,759	0
	その他 (C)	(千円)	
		0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		13,839	0
	うち受託事業等 (注 2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		13,839	0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業(口)			
事業名	【No.23(介護分)】 外国人介護人材受入支援モデル事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,934千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福岡・糸島			
事業の実施主体	福岡市			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	介護施設・事業所に対する外国人介護人材受入の土台作りのための研修、セミナー及びマッチング支援のためのイベント等			
アウトプット指標	介護事業所向けセミナーからマッチングまでの一体的イベント1回/年			
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の定着を進める上で、介護事業所との距離が近い市町村の目線で「介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生」の受入れ支援を実施することにより、養成施設卒業後に留学生を介護人材として受入れることとなる介護事業所のニーズにより密着した形でのマッチングを行うことが期待されるため、これにより多様な人材の参入促進につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,934	
	基金	国(A)	(千円) 1,467	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県(B)		(千円) 733	うち過年度残額 (千円) 0
	計(A+B)			うち過年度残額

		(千円) 2,200	(千円) 0
	その他 (C)	(千円) 734	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公 (千円) 1,467	うち過年度残額 (千円) 0
		民 (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注 2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 参入促進		
	(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大		
(小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (イ)			
事業名	【No.24 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域		
事業の実施主体	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会		
事業の期間	令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月		
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約 30% に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。		
アウトカム指標	令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。		
事業の内容	福祉系高校に通い介護福祉士の資格取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付ける。		
アウトプット指標	貸付件数: 264 件/年		
アウトカムとアウトプット の関連	介護福祉士資格取得を目指す学生の、資格取得を支援することにより、介護職を職業の選択肢とする動機づけを行い、介護人材の「すそ野」を拡大する。これにより多様な人材の参入促進につなげる。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 0
	基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 0
		(千円) 0	(千円) 0
	都道府県 (B)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	計 (A + B)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	その他 (C)	(千円) 0	

基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	うち受託事業等 (注2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

備考

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進			
	(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大			
(小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (口)				
事業名	【No.25 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	0 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会			
事業の期間	令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約 30% に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。			
事業の内容	介護分野への就職を目指す他業種で働いていた者等に対し、就職支援金を貸し付ける。			
アウトプット指標	貸付件数：206 件／年			
アウトカムとアウトプット の関連	他業種から介護職への転職を考える者の就職準備を支援することにより、介護職を職業の選択肢とする動機づけを行い、介護人材のすそ野を拡大する。これにより多様な人材の参入促進につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円)	0
		基金 国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
		計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
		その他 (C)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0

基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	うち受託事業等 (注2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

備考

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進			
	(中項目) 地域のマッチング機能強化		(小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業(イ)	
事業名	【No.26(介護分)】 福祉人材センター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,052千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県(委託事業)			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会・講習会等の開催			
アウトプット指標	福祉のしごと就職フェアの開催：4回/年 福祉の就職説明会開催：1回/年 福祉入門教室：3回/年			
アウトカムとアウトプットの関連	質の高い福祉人材の養成、確保を図るため、県福祉人材センター及び地区福祉人材バンクにおいて、情報提供や就業の支援を行うことにより、多様な人材の参入促進につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,052	
		基金 国(A)	(千円) 7,368	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 3,684	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 11,052	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)	(千円)	

		0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公 民	(千円) 0 7,368	うち過年度残額 (千円) 0 0
		うち受託事業等 (注 2) (千円) 7,368	うち過年度残額 (千円) 0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 (イ)			
事業名	【No.27 (介護分)】 訪問型の生活支援サービス従事者養成研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,179 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	地域支援事業の総合事業として実施する要支援者等に対する訪問型の生活支援サービスを提供する担い手の育成研修を実施			
アウトプット指標	県内4地区で実施 200人養成			
アウトカムとアウトプットの関連	全市町村における総合事業の円滑な導入を促進するとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,179	
	基金	国 (A)	(千円) 3,453	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 1,726	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 5,179	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	

基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	民	(千円) 3,453	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注 2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

備考

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業（イ）	
事業名	【No.28（介護分）】 介護職員技術向上研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,281千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。	
事業の内容	介護職のキャリア段階（1年未満の者、2～3年未満の者、4～8年未満の者）に応じた研修の実施 ・1年未満の者を対象とした研修 介護の基本とコミュニケーション技法、人の尊厳と権利擁護、身体の基本構造・ボディメカニクス（力学的原理を活用した介護の方法）、ベッド周りの介護 ・勤続年数が2～3年の者を対象とした研修 介護保険制度改革改正の概要、コミュニケーション技法、人の尊厳と権利擁護、ボディメカニクス・人の自然な動き、ベッド周りの介護 ・勤続年数が4～8年の者を対象とした研修 介護と医療の連携と理解、リスク・リスクマネジメント、事故報告・捉え方と活かし方、リスクマネジメントの視点を入れた業務見直しと取組	
アウトプット指標	・勤続年数1年未満対象研修受講者数：700人／年 ・勤続年数2～3年未満対象研修受講者数：800人／年 ・勤続年数4～8年未満対象研修受講者数：1200人／年	
アウトカムとアウトプットの関連	介護職のキャリア段階に応じて、それぞれの段階で直面する課題を解決するための知識や技術の修得を図ることにより、多様な人材層に対するキャリアアップを支援し、介護職の資質向上を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 25,281	
		基金 国 (A)	(千円) 16,854	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 8,427	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 25,281	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
			(千円) 16,854	うち過年度残額 (千円) 0
	民	うち受託事業等 (注2)	(千円) 16,854	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)			
事業名	【No.29 (介護分)】 介護施設等における看取り研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	670 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	公益社団法人福岡県看護協会			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	介護施設等の看護師が多職種と協働しながら「看取りケア」、看取り支援を行うことができるよう研修を実施。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修開催2回／年 受講者100人／年 			
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等における看護職が、看取り期にある本人・家族に対して、その意思を尊重しながら、安らかに最後を迎えるための支援を行えるようにする。このことにより介護施設等における看護職の資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 670	
	基金	国 (A)	(千円) 447	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 223	うち過年度残額 (千円) 0
	計 (A+B)		(千円) 670	うち過年度残額 (千円) 0
	その他 (C)		(千円)	

		0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)		公 (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民 (千円) 447	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注 2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)			
事業名	【No.30 (介護分)】 小規模事業所連携体制の構築支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	6,466 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	複数の小規模事業所でユニットを構成し、連携・協力して、テーマを決定し、研修会を実施			
アウトプット指標	形成ユニット・参加者数(年度)：各20ユニット・300人			
アウトカムとアウトプットの関連	複数の事業所が連携・協力し、働きやすい職場づくり、人材育成を行うことにより、規模が小さいほど多い傾向にある離職率を改善するとともに、多様な人材層に対するキャリアアップ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,466	
	基金	国 (A)	(千円) 4,311	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 2,155	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 6,466	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	

基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		4,311	0
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額 (千円)
		(千円)	0
		4,311	0

備考

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)			
事業名	【No.31 (介護分)】 介護職員等喀痰吸引等研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,151 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	喀痰吸引等研修の講師を養成する。			
アウトプット指標	養成人数 200人			
アウトカムとアウトプットの関連	高齢化の進行による医療ニーズの増大に対応するため、喀痰吸引等研修講師を養成することにより、多様な人材層に対するキャリアアップ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,151	
	基金	国 (A)	(千円) 1,434	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 717	うち過年度残額 (千円) 0
	計 (A+B)		(千円) 2,151	うち過年度残額 (千円) 0
	その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	おける公民 の別（注1）	民	0	0
			(千円) 1,434	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注2） (千円) 1,434	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)			
事業名	【No.32 (介護分)】 介護業務における介護職員の腰痛予防研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	518 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	公益社団法人福岡県理学療法士会			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	県内4地区で、理学療法士が介護施設及び訪問介護事業所で稼働する介護職員を対象に、腰痛予防の知識や腰痛予防体操によって、介護業務における腰部の過重な負担の軽減を図る研修会を実施する。			
アウトプット指標	研修回数：県内全域を対象に2回			
アウトカムとアウトプットの関連	介護業務からの離職の一因である腰痛を予防して人材の定着を促進するとともに、研修を実施することにより多様な人材層に対するキャリアアップ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 518	
		基金 国 (A)	(千円) 345	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 173	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 518	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円)	

		0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
うち受託事業等 (注 2)			うち過年度残額 (千円)
			0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)			
事業名	【No.33 (介護分)】 訪問介護サービス提供責任者就任前等研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,138 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	県内全域を対象に、就任前または就任後1年未満のサービス提供責任者を対象として研修会を実施する。なお研修は日本ホームヘルパー協会が標準として提示したサービス提供責任者就任前研修カリキュラムに準拠して実施する。			
アウトプット指標	研修回数：県内全域を対象に1回			
アウトカムとアウトプットの関連	就任前等のサービス提供責任者に研修を実施し、訪問介護事業所を運営する上での知識・技術を学ぶ機会を与えることで知識不足による離職を防止し、サービス提供責任者の定着を図るとともに、多様な人材層に対するキャリアアップ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,138	
	基金	国 (A)	(千円) 1,425	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 713	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

		2,138	0
	その他 (C)	(千円)	
		0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		1,425	0
	うち受託事業等 (注 2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)					
事業名	【No.34 (介護分)】 介護福祉士を対象としたチームリーダー養成研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,110 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会					
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。					
事業の内容	介護の現場でチームリーダー業務に従事し始めた介護福祉士を対象に研修を実施し、自らの成長課題とチームの課題を認識し、解決に取り組む意欲を高めるとともにリーダーとしての悩みを相談し合える人脈を得る機会を作る。					
アウトプット指標	研修開催：1回(延べ3日間)					
アウトカムとアウトプットの関連	チームリーダーとなる介護福祉士の定着を促進するとともに、多様な人材層に対するキャリアアップ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 2,110			
	基金	国 (A)	(千円) 1,407	うち過年度残額 (千円) 0		
	都道府県 (B)		(千円) 703	うち過年度残額 (千円) 0		
	計 (A + B)		(千円) 2,110	うち過年度残額 (千円) 0		
	その他 (C)		(千円)			

		0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
うち受託事業等 (注 2)			うち過年度残額 (千円)
			0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)			
事業名	【No.35 (介護分)】 e-ラーニングを活用した人材育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県老人福祉施設協議会			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	人材不足等の原因により研修に参加できない介護職員が広く閲覧できるよう、リーダーを育成するための研修をインターネット上に公開する。			
アウトプット指標	研修2講座をオンライン公開			
アウトカムとアウトプットの関連	人材不足等により研修の機会が得られない介護職員にも容易に閲覧できる動画を提供することにより、多様な人材層に対するキャリアアップ支援につなげ、介護職の資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,000	
	基金	国 (A)	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 3,000	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	

基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	民	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注 2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

備考

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)		
事業名	【No.36 (介護分)】 介護支援専門員資質向上研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,916 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域		
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護支援専門員協会		
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月		
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。		
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	介護支援専門員の法定研修のほか、コンプライアンス研修(制度改正への対応)、主任介護支援専門員に対するフォローアップ研修、事業所別研修会(介護支援の種別に応じたケアマネジメントスキルの向上)の開催。		
アウトプット指標	県内全域を対象に、以下の研修を実施 ①コンプライアンス研修：4回／年 ②主任介護支援専門員に対するフォローアップ研修：8回／年 ③事業所別研修：48回／年		
アウトカムとアウトプットの関連	法定研修のほか、法定研修ではカバーできない内容について研修を実施することにより、介護支援専門員のキャリアアップにつなげ、資質向上を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 5,916
	基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)	(千円) 3,944	うち過年度残額 (千円) 0
	計 (A + B)		うち過年度残額

		(千円) 5,916	(千円) 0
	その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公 (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民 (千円) 3,944	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注 2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)					
事業名	【No.37 (介護分)】 ケアプラン作成技術向上事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,523 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護支援専門員協会					
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。					
事業の内容	実務に従事する介護支援専門員の資質向上のために、ケアプラン作成技術向上アドバイザー(ケアプラン点検指導者)を養成し、居宅介護支援事業所等へ派遣する。					
アウトプット指標	①ケアプラン点検指導者の養成研修：年1回 ②ケアプラン点検指導者の派遣：年48回					
アウトカムとアウトプットの関連	サービス利用者の自立支援につながるケアプランが作成できるよう、介護支援専門員のケアプラン作成技術を向上させることにより、介護支援専門員のキャリアアップを支援するとともに、資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,523			
	基金	国 (A)	(千円) 1,015	うち過年度残額 (千円) 0		
		都道府県 (B)	(千円) 508	うち過年度残額 (千円) 0		
		計 (A+B)	(千円) 1,523	うち過年度残額 (千円) 0		

	その他 (C)	(千円) 0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	民	(千円) 1,015	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注 2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考			

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業					
事業名		【No.38 (介護分)】 外国人介護職員介護技能等向上事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		全区域					
事業の実施主体		福岡県 (委託事業)					
事業の期間		令和6年4月～令和7年3月					
背景にある医療・介護ニーズ		福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
アウトカム指標		令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。					
事業の内容		県内で就労する介護職種の技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人を対象として、介護の日本語や介護技能等に関する研修を実施。					
アウトプット指標		①集合研修：県内4地区各1回 ②訪問研修：4回					
アウトカムとアウトプット の関連		1号特定技能外国人に対し、介護の日本語や介護技能等に関する研修を行い、介護現場において円滑に就労・定着できるように、資質向上を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,000			
		基金	国 (A)	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円) 0		
			都道府県 (B)	(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円) 0		
			計 (A+B)	(千円) 3,000	うち過年度残額 (千円) 0		
			その他 (C)	(千円) 0			

基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	民	(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注2) (千円) 2,000	うち過年度残額 (千円) 0

備考

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上			
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成			
(小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				
事業名	【No.39 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者学習支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 18,497 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県（県内介護事業所に補助、一部障害福祉事業所へは国庫補助）			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	経済連携協定（EPA）又は交換公文に基づき入国し、介護施設などで就労しながら介護福祉士資格の取得を目指す外国人介護福祉士候補者が、介護福祉士国家試験に合格できるよう、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援を実施。 (1)候補者の日本語学習等に要する経費 (2)候補者の喀痰吸引等研修の受講に要する経費 (3)研修担当者の活動に対する支援			
アウトプット指標	受入施設に対する補助：23施設/年			
アウトカムとアウトプット の関連	各受入施設が行う候補者の日本語学習や介護分野の専門学習に必要な経費に対し助成を行うことで、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援を行い、資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C) 18,497	(千円)	
	基金	国 (A) 11,574	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)

		17,361	0
その他 (C)		(千円)	
		1,136	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		11,574	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
	うち受託事業等 (注 2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上		
	(中項目) 潜在有資格者の再就業促進		
(小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業			
事業名	【No.40 (介護分)】 潜在介護福祉士向け就労支援セミナー事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,939 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域		
事業の実施主体	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会		
事業の期間	令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月		
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率(65 歳以上人口割合)が約 30 %に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。		
アウトカム指標	令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。		
事業の内容	潜在介護福祉士に対して、介護現場から離れていたことへの不安感を払拭するための就労支援セミナーを実施する。		
アウトプット指標	研修実施：2 回／年		
アウトカムとアウトプット の関連	介護の仕事に従事していない介護福祉士の資格を有する登録者を対象に再就職支援を行い、介護福祉士を確保するとともに、実際に就職した際の介護職としての資質向上を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,939
		基金 国 (A)	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	うち過年度残額 (千円) 0
		基金充当額 公	うち過年度残額

(国費) における公民の別 (注 1)	民	(千円) 0	(千円) 0
		(千円) 2,626	うち過年度残額 (千円) 0
	うち受託事業等 (注 2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)			
事業名	【No.41 (介護分)】 かかりつけ医認知症対応力向上研修		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,773 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県（委託事業）、北九州市、福岡市			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	かかりつけ医の認知症ケアに関する知識や技術、また、認知症の各段階での適切な対応方法の修得を目的とした研修の実施 【カリキュラム】 ・認知症に関する基礎知識 ・認知症の診断 ・認知症の治療とケア ・関係機関との連携			
アウトプット指標	研修参加人数 県：180人、北九州市：80人、福岡市：50人			
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医等、認知症患者と接することの多い医療・介護従事者が、認知症に関する正しい知識と理解に基づき、本人や家族への適切な対応を行うことができるようになる。これにより、地域包括ケアのための人材を養成するとともに、資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,773	
	基金	国 (A)	(千円) 1,492	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)

		746	0
	計 (A+B)	(千円) 2,238	うち過年度残額 (千円) 0
	その他 (C)	(千円) 3,535	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 865	うち過年度残額 (千円) 0
	民	(千円) 627	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額 (千円) 0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)			
事業名	【No.42 (介護分)】 かかりつけ医認知症対応力向上フォローアップ研修		【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	公益社団法人福岡県医師会			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	認知症の早期症状に関する基礎知識の修得等、かかりつけ医に対する認知症対応力向上のためのフォローアップ研修を実施			
アウトプット指標	研修受講者：1000人			
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医等、認知症患者と接することの多い医療・介護従事者が、認知症に関する正しい知識と理解に基づき、本人や家族への適切な対応を行うことができるようとする。これにより、地域包括ケアのための人材を養成するとともに、資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,000	
	基金	国 (A)	(千円) 5,333	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 2,667	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 8,000	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	

基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	民	(千円) 5,333	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

備考

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)					
事業名	【No.43 (介護分)】 認知症サポート医養成等研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	7,843 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県（委託事業）、北九州市、福岡市					
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。					
事業の内容	認知症初期集中支援チームの設置促進及び認知症支援体制構築のための研修として、認知症サポート医の養成及びフォローアップの研修を実施					
アウトプット指標	(1) 認知症サポート医養成研修受講者数：57人 県：45人、北九州市：8人、福岡市：2人 (2) 認知症サポート医フォローアップ研修受講者数：215人 県：118人、北九州市：50人、福岡市：50人					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医の養成とフォローアップを行うことにより、各地域において、認知症の発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築を図る。これにより、地域包括ケアのための人材を養成するとともに、資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,843	うち過年度残額		
	基金	国 (A)	(千円) 2,543	(千円) 0		
		都道府県 (B)	(千円) 1,272	うち過年度残額 (千円) 0		

		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			3,815	0
	その他 (C)		(千円)	
			4,028	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			650	0
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,893	0
	うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,893	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)		
事業名	【No.44 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム設置促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,496 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域		
事業の実施主体	福岡県 (一部委託事業)		
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月		
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。		
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	認知症初期集中支援チームの設置促進及び認知症支援体制構築のための研修を実施。		
アウトプット指標	①認知症初期集中支援チーム員の研修 ②認知症支援体制構築促進のための研修		
アウトカムとアウトプットの関連	各市町村における支援チームの設置及び推進員の配置を促進することにより、地域包括ケアのための人材養成と資質向上を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,496
	基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 0
		(千円) 1,664	
	都道府県 (B)	(千円) 832	うち過年度残額 (千円) 0
	計 (A+B)	(千円) 2,496	うち過年度残額 (千円) 0
	その他 (C)	(千円) 0	

基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円) 64	うち過年度残額 (千円) 0
	民	(千円) 1,600	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注 2) (千円) 1,600	うち過年度残額 (千円) 0

備考

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)		
事業名	【No.45 (介護分)】 医療従事者認知症対応力向上等研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 14,708 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域		
事業の実施主体	福岡県 (一部委託事業)、北九州市、福岡市		
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月		
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。		
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	医療従事者の認知症対応力向上を図るための研修を実施。 ①歯科医師、②薬剤師、③看護職員、④病院勤務の医師等の医療従事者、⑤3職種合同		
アウトプット指標	研修参加人数 ①歯科医師：(県)200人、(北九州市)50人、(福岡市)100人 ②薬剤師：(県)200人、(北九州市)50人、(福岡市)100人 ③看護職員：(県)230人 ④病院勤務の医師等の医療従事者：(県)200人、(北九州市)100人、(福岡市)100人 ⑤3職種合同：(県)200人		
アウトカムとアウトプットの関連	医療従事者の認知症対応力向上を図り、認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる体制づくりを推進するとともに、地域包括ケア構築のための人材養成と資質向上を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,708
	基金	国 (A)	(千円) 4,395
	都道府県		うち過年度残額 (千円) 0
			うち過年度残額

		(B)	(千円) 2,197	(千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 6,592	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 8,116	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 1,932	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 2,463	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 2,463	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)		
事業名	【No.46 (介護分)】 認知症介護研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 38,321 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域		
事業の実施主体	福岡県（委託事業）、北九州市、福岡市		
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月		
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。		
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施、また、認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施		
アウトプット指標	研修参加人数 ①認知症介護指導者フォローアップ研修：5人 ②認知症対応型サービス事業開設者研修：116人 ③認知症対応型サービス事業管理者研修：345人 ④小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：136人 ⑤認知症介護基礎研修：450人		
アウトカムとアウトプット の関連	介護職の認知症介護技術を向上させ、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るとともに、認知症介護の専門職員を養成することにより地域包括ケア構築のための人材養成につなげ、その資質向上を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C) 38,321	(千円)
	基金	国 (A) 11,505	(千円)
	都道府県		うち過年度残額 0
			うち過年度残額

		(B)	(千円) 5,753	(千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 17,258	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 21,063	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 2,588	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 8,917	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 8,917	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)					
事業名	【No.47 (介護分)】 施設系サービス従事者認知症対応力向上研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	5,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護老人保健施設協会					
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。					
事業の内容	施設系サービスの介護従事者に対して、行動・心理症状や失認・失行に対する理解と対応を学習することを目的とした研修を実施					
アウトプット指標	研修開催：県内4地区で各1回					
アウトカムとアウトプットの関連	介護保険の施設系サービスの介護従事者が、認知症に関する正しい知識と理解に基づき、本人や家族への適切な対応を行うことができるようになる。これにより、地域包括ケア構築のための人材養成と資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 5,000			
	基金	国 (A)	(千円) 3,333	うち過年度残額 (千円) 0		
	都道府県 (B)		(千円) 1,667	うち過年度残額 (千円) 0		
	計 (A + B)		(千円) 5,000	うち過年度残額 (千円) 0		
	その他 (C)		(千円)			

		0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
うち受託事業等 (注 2)			うち過年度残額 (千円)
			0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)			
事業名	【No.48 (介護分)】 訪問介護員等認知症対応力向上研修		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,730 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる体制づくりのため、訪問サービスの従事者等を対象とした認知症対応力向上研修を実施 【内容】 <ul style="list-style-type: none">・認知症の知識・早期対応の重要性・認知症の人と家族に対する支援			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none">・訪問介護員研修：4地域で開催 各会場100人×4ヶ所・介護支援専門員研修：4地域で開催 各会場100人×4ヶ所			
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる体制づくりを推進するとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,730	
	基金	国 (A)	(千円) 1,820	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)

		910	0
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		2,730	0
	その他 (C)	(千円)	
		0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		1,820	0
	うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		1,820	0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)			
事業名	【No.49 (介護分)】 地域互助による認知症高齢者支援体制づくり事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	708 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	特定非営利活動法人福岡県高齢者グループホーム協議会			
事業の期間	令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率(65 歳以上人口割合)が約 30 %に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。			
事業の内容	認知症対応型共同生活介護事業所(認知症高齢者グループホーム)の職員等を対象に、県内 4 地区で以下の内容の講義、演習を行う。 講義と演習「地域を巻き込む意義と実践」 認知症高齢者支援の模擬訓練視察研修			
アウトプット指標	研修開催：4 ブロックで実施			
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民の集まりの場づくり等をサポートし、地域住民の認知症理解と地域で支える意識を高めることにより、認知症の人やその家族が地域で安心して生活できる体制を整備するとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円)	708
	基金	国 (A)	(千円)	472
		都道府県 (B)	(千円)	236
		計 (A + B)	(千円)	
			うち過年度残額 (千円)	0
			うち過年度残額 (千円)	0
			うち過年度残額 (千円)	0

		708	0
	その他 (C)	(千円)	
		0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		472	0
	うち受託事業等 (注 2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業		
事業名	【No.50 (介護分)】 一般県民、家族介護者向け認知症公開講座事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域		
事業の実施主体	公益社団法人福岡県医師会		
事業の期間	令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月		
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約 30% に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。		
アウトカム指標	令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。		
事業の内容	大綱における「認知症に関する理解促進」のため、認知症の人や家族の視点に立った認知症に対する正しい理解と、それに基づく適切な対応を図るための、認知症の人や家族と地域住民による意見交換会やグループワーク等の研修の実施		
アウトプット指標	研修開催：20回／年		
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業を通じて、認知症の各段階における適切な対応について理解を深め、認知症に係る地域での支え合い体制を整備することで、認知症の人やその家族の精神的・身体的な負担や不安を軽減し、その方々が地域で安心して生活できるようにする。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,000
		基金 国 (A)	(千円) 8,667
		都道府県 (B)	(千円) 4,333
		計 (A+B)	(千円) 13,000
		うち過年度残額 (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		うち過年度残額 (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

	その他 (C)	(千円) 0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公 民	(千円) 0 8,667	うち過年度残額 (千円) 0 うち受託事業等 (注 2) (千円) 0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (口)					
事業名	【No.51 (介護分)】 認知症サポーター活動促進支援体制整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,081 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県					
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> オレンジチューター養成研修(国実施)への派遣: 3人/年 オレンジコーディネーター養成(県実施): 60人/年 					
事業の内容	認知症サポーターを中心とした支援者と地域で暮らす認知症の人や家族をつなぐ仕組みであるチームオレンジを整備するため、オレンジコーディネーター等を養成する研修を実施する					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> オレンジチューター養成研修(国実施)への派遣: 3人/年 オレンジコーディネーター養成(県実施): 60人/年 					
アウトカムとアウトプット の関連	認知症の人や家族を地域で支える体制を構築する上で重要なチームオレンジの整備を推進するとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,081			
		基金 国 (A)	(千円) 721	うち過年度残額 (千円) 0		
		都道府県 (B)	(千円) 360	うち過年度残額 (千円) 0		
		計 (A+B)	(千円) 1,081	うち過年度残額 (千円) 0		
		その他 (C)	(千円)			

		0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公 民	(千円) 721 0	うち過年度残額 (千円) 0 うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注 2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業		
事業名	【No.52 (介護分)】 生活支援サービス提供体制整備促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,783 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域		
事業の実施主体	福岡県		
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月		
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。		
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	多様な主体による介護予防・生活支援サービスを充実させるため、生活支援コーディネーターの養成研修を実施。また、生活支援コーディネーター間の連携を図ることを目的とし、連絡会を実施することによって、福岡県内の生活支援コーディネーターの孤立を防止し、生活支援コーディネーター同士のネットワークの構築や、他市町村の取組状況についての共有を行うことで、資質向上を図る。		
アウトプット指標	・生活支援コーディネーターの養成数：100人／年 ・連絡会の開催：4回／年		
アウトカムとアウトプットの関連	市町村による地域資源を活用した介護予防・生活支援サービスの提供体制整備を支援することにより、高齢者が、多様な主体による介護予防・生活支援サービスの提供を受けられるようになるとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,783
	基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県		うち過年度残額

		(B)	(千円) 594	(千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 1, 783	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 1, 189	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・ 資質向上事業			
事業名	【No.53 (介護分)】 介護予防市町村支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 8,864 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	市町村の介護予防事業を指導・助言するリハビリ専門職の活用により、リハビリ専門職と地域包括支援センターのネットワークを強化し、地域包括支援センターの機能強化を推進する(下記②)とともに、医療・介護連携を推進するための人材の資質向上を図る(下記①)。 ①市町村に派遣可能なリハビリ専門職を登録し、登録したリハビリ専門職を対象として、地域包括支援センターが行う地域住民向け介護予防教室等への支援事例の共有などの研修会を開催し、リハビリ専門職の資質向上を図る。 ②県介護予防支援センター及びリハビリ専門職団体と連携し、市町村及び地域包括支援センターが、登録したリハビリ専門職等を効果的に活用できるよう、地域包括支援センター職員等を対象として、多職種連携の仕組みづくりを行っている他県の先進事例などを内容とする研修会を開催する。			
アウトプット指標	研修会開催：4回／年			
アウトカムとアウトプット の関連	市町村が地域において実施する介護予防事業を支援することにより、地域における効果的な介護予防の推進を図るとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額 (A + B + C)	総事業費 (千円) 8,864		

	基金	国 (A)	(千円) 5,909	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 2,955	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 8,864	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 5,909	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 5,909	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・ 資質向上事業	
事業名	【No.54 (介護分)】 地域包括ケア会議支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,486 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月	
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。	
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の地域包括ケアシステム構築を推進するため、以下の取組を実施し、地域ケア会議を開催する地域包括支援センターの機能強化を推進する。 地域ケア会議に係るアドバイザーを派遣し、地域ケア会議の進行方法に関する助言や模擬会議を実施することで、地域包括支援センターによる自立支援型ケアマネジメント業務の強化を図る。 地域ケア会議に参加する専門職や事業者を対象とした研修を開催し、地域ケア会議の意義や専門職としての効果的な助言方法を学ぶことで、多職種連携による地域ケア会議の円滑な運営を促す。 地域包括支援センターの管理者等を対象とした研修を開催し、地域包括ケアシステムの最新動向や地域ケア会議の先進事例の紹介等を行うことで、自立支援型ケアマネジメント業務の主体的な改善を促す。 	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> アドバイザー派遣：60回 専門職・事業者向けケア会議研修：4回 地域包括ケア推進セミナー：1回 地域包括ケア研修：4回 	
アウトカムとアウトプットの関連	市町村及び地域包括支援センターによる地域ケア会議の推進を図るとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 4,486	
		基金 国 (A)	(千円) 2,991	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 1,495	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 4,486	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公			うち過年度残額 (千円) 0
			(千円) 2,991	
	民		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上			
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成			
(小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業				
事業名	【No.55 (介護分)】 リハビリ専門職の介護予防指導者養成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,314 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	公益社団法人福岡県作業療法協会			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	地域のあらゆる通いの場で介護予防の取組を推進するため、リハビリテーション専門職に対し、介護予防推進に係る指導者として必要な知識の習得を図るための研修会を実施			
アウトプット指標	県内全域で実施、養成者数800人			
アウトカムとアウトプット の関連	高齢者的心身機能の維持・向上が図れるよう、それぞれの地域で介護予防推進員や住民に対してリハビリテーションを指導できる人材を養成するとともに、その資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,314	
		基金 国 (A)	(千円) 876	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 438	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 1,314	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
		基金充当額 公		うち過年度残額

(国費) における公民の別 (注 1)	民	(千円) 0	(千円) 0
		(千円) 876	うち過年度残額 (千円) 0
	うち受託事業等 (注 2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上			
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成			
(小項目) 権利擁護人材育成事業 (イ)				
事業名	【No.56 (介護分)】 権利擁護人材養成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	27,888 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県、北九州市、福岡市、久留米市、八女市、中間市、筑紫野市、古賀市、福津市、うきは市、糸島市、水巻町、社会福祉法人福岡県社会福祉協議会			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	市民後見人養成のための研修、市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築、市民後見人の適正な活動のための支援、その他市民後見人の活動の推進に関する事業を実施			
アウトプット指標	県事業：60市町村対象に実施			
アウトカムとアウトプット の関連	市民後見制度の体制を整備・強化することにより、認知症高齢者等の権利擁護に携わる市民後見人を養成するとともに、その資質向上を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 27,888	
	基金	国 (A)	(千円) 18,592	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 9,296	うち過年度残額 (千円) 0
	計 (A+B)		(千円) 27,888	うち過年度残額 (千円) 0
	その他 (C)		(千円) 0	

基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円) 16,253	うち過年度残額 (千円) 0
	民	(千円) 2,339	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注 2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

備考

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業			
事業名		【No.57 (介護分)】 介護事業所の各種研修に係る代替職員派遣事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 21,255 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域		全区域			
事業の実施主体		福岡県 (委託事業)			
事業の期間		令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ		福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標		令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容		介護保険施設・事業所の介護職員が研修を受ける場合に、代替職員を派遣			
アウトプット指標		派遣日数：1,320人日／年			
アウトカムとアウトプットの関連		介護保険施設・事業所の介護職員が各種研修に参加する場合の代替職員を派遣することにより、介護職員の研修参加を促し、職員のスキルアップと資質向上を図る。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,255	うち過年度残額
		基金	国 (A)	(千円) 14,170	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 7,085	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 21,255	うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)	(千円) 0	うち過年度残額
		基金充当額 (国費) に	公	(千円)	(千円)

	おける公民 の別（注1）	民	0	0
			(千円) 14,170	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注2） (千円) 14,170	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成能力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業			
事業名	【No.58 (介護分)】 看護職に対する介護教育研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,366 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県訪問看護ステーション連絡協議会			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	訪問看護に係る指導者(中堅職員)及び職員を対象に、新人育成及び医療・介護の知識や技能の向上のための研修を実施			
アウトプット指標	県内全域で実施、4回開催			
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護における主として指導者層の看護職員が、新人育成その他必要な知識・技術を学ぶことにより、人材育成能力を強化し、労働環境・処遇の改善を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,366	
	基金	国 (A)	(千円) 911	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 455	うち過年度残額 (千円) 0
	計 (A+B)		(千円) 1,366	うち過年度残額 (千円) 0
	その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額	公		うち過年度残額

(国費) における公民の別 (注 1)	民	(千円) 0	(千円) 0
		(千円) 911	(千円) 0
	うち受託事業等 (注 2)	(千円) 0	(千円) 0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)			
事業名	【No.59 (介護分)】 初任者及び中堅職員に対する職場環境改善研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護老人保健施設協会			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	介護職の定着率を高め職場環境を改善することを目的として、「初任者向け研修(入職～2年目)」、「中堅職員向け研修(事務長・課長クラス)」、「介護からの離職をテーマとしたシンポジウム」を開催			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 初任者向け研修：4回開催／年 中堅職員向け研修：4回開催／年 シンポジウム：1回開催／年 			
アウトカムとアウトプットの関連	初任者向けに介護職員としての意識と行動を身に着ける研修、中堅職員向けにリーダーとしての遂行能力・育成能力を身に着ける研修を実施し、併せて介護職員が安心して働き続けられる職場環境の整備をテーマとしたシンポジウムを開催することにより、労働環境・処遇の改善を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,000	
	基金	国 (A)	(千円) 3,333	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 1,667	うち過年度残額 (千円) 0

		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			5,000	0
	その他 (C)		(千円)	
			0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			3,333	0
	うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)			
事業名	【No.60 (介護分)】 看護管理者等の管理能力向上事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	469 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	公益社団法人福岡県看護協会			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	介護施設の看護管理者等を対象とした研修会を開催し、管理者としての役割に対する理解を深め、また管理者同士で問題を共有して悩みを解決することで、労働関係法規をはじめとした雇用管理に係る各種制度の理解を促進し、働き続けることのできる職場づくりの推進等を図る。			
アウトプット指標	・研修開催：1回 ・受講者：50人			
アウトカムとアウトプットの関連	看護管理者に雇用管理改善等に取り組む意識を持たせることにより、介護事業所における介護職・看護職の労働環境・処遇の改善を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 469	
	基金	国 (A)	(千円) 313	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 156	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

		469	0
	その他 (C)	(千円)	
		0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		313	0
	うち受託事業等 (注 2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)					
事業名	【No.61 (介護分)】 介護職員管理能力向上事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 30,155 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)					
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。					
事業の内容	介護職員に対する人事管理、マネジメント、リーダーシップ、人材育成等について、理論講義、グループ討議、演習、自己診断、事例研修等の形式による研修会を行うとともに、小規模事業所のうち定着率が特に低い事業所に対しては、アドバイザーによる訪問指導を行う。					
アウトプット指標	研修参加数：360事業所／年					
アウトカムとアウトプットの関連	管理者や中堅職員等に対し、組織マネジメント、リーダーシップ、コーチング理論、具体的な雇用改善方策に取組むための研修を実施することにより、介護事業所の労働環境・処遇の改善を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,155			
	基金	国 (A)	(千円) 20,103	うち過年度残額 (千円) 0		
		都道府県 (B)	(千円) 10,052	うち過年度残額 (千円) 0		
		計 (A+B)	(千円) 30,155	うち過年度残額 (千円) 0		

	その他 (C)	(千円) 0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公 民	(千円) 0 (千円) 20,103	うち過年度残額 (千円) 0 うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注 2) (千円) 20,103	うち過年度残額 (千円) 0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)			
事業名	【No.62 (介護分)】 介護の職場環境改善セミナー実施事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	5,124 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北九州			
事業の実施主体	北九州市			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	介護事業所の経営者や管理者を対象に、介護事業所が抱える労務管理・人材育成に関する課題を解決するための知識や手法を学ぶ「介護の職場環境改善セミナー」を実施。セミナーは人材育成・人材定着の手法や介護経営、メンタルヘルス、労働トラブルの防止などをテーマに実施する。 セミナー受講対象者：北九州市内の介護保険事業所の経営者及び管理者			
アウトプット指標	介護の職場環境改善セミナー：10回開催／年			
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所の経営者や管理者を対象に、介護事業所が抱える労務管理・人材育成に関する課題を解決するための知識や手法を学ぶセミナーを実施することで、経営者や管理者を中心に、介護事業所の労働環境・処遇の改善を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 5,124	
	基金	国 (A)	(千円) 2,562	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 1,281	うち過年度残額 (千円) 0

		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			3,843	0
	その他 (C)		(千円)	
			1,281	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,562	0
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善			
	(中項目) 勤務環境改善支援			
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)			
事業名	【No.63 (介護分)】 経営者・管理者向けマネジメント研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,374 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	福岡・糸島			
事業の実施主体	福岡市			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	介護保険事業所の経営者及び管理者を対象に人・組織・サービス、財務に関する統合的なマネジメント研修を実施する。(例:経営者の意識改革、リーダーシップ開発、組織マネジメント、人事・労務管理改善、人材育成、メンタルヘルス向上、業務効率化、労働環境改善 等) 研修受講対象者:福岡市内の介護保険事業所の経営者及び管理者			
アウトプット指標	経営者・管理者向けマネジメントセミナー:4回開催/年			
アウトカムとアウトプット の関連	介護保険事業所の経営者や管理者が意識改革を行うとともに、総合的なマネジメントを学んだり、事業所内のさまざまな課題を解決していくための知識や手法を身につけるための研修を実施することで、経営者や管理者を中心に、介護事業所の労働環境・処遇の改善を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,374	うち過年度残額
	基金	国 (A)	(千円) 687	(千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 343	うち過年度残額 (千円) 0

		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,030	0
	その他 (C)		(千円)	
			344	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			687	0
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
	うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)			
事業名	【No.64 (介護分)】 介護ロボット・エキスパート育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	6,267 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福岡・糸島			
事業の実施主体	福岡市			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	介護保険事業所の職員対象の介護ロボット現場リーダー養成研修、経営者・管理者対象の介護ロボット管理者向け研修及び介護ロボットアドバイザーによるロボット機器マッチング・試用貸出の実施			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・現場リーダー養成研修：年9回開催 ・管理者向け研修：年9回開催 ・試用貸出：年9事業所 			
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減と介護業務の効率化を図ることにより、介護事業所における労働環境・処遇の改善につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,267	
	基金	国 (A)	(千円) 3,133	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 1,567	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

		4,700	0
その他 (C)		(千円)	
		1,567	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		3,133	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
	うち受託事業等 (注 2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)			
事業名	【No.65 (介護分)】 ノーリフティングケア普及促進支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	9,713 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	ノーリフティングケアの正しい認識、導入目的や期待される効果、管理者として取り組むべき職場環境改善等を内容とした管理者向け研修会、モデル施設を対象としたマネジメント研修、モデル施設による取組報告会及びリーダー施設養成のための指導者養成研修の実施			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 管理者向け研修：年1回 モデル施設マネジメント研修：年5回 取組結果報告会：年1回 指導者養成研修：年10回 			
アウトカムとアウトプットの関連	ノーリフティングケアの普及を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減と介護業務の効率化を図ることにより、介護事業所における労働環境・処遇の改善につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,713	
	基金	国 (A)	(千円) 6,475	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 3,238	うち過年度残額 (千円) 0

		計 (A+B)	(千円) 9,713	うち過年度残額 (千円) 0
	その他 (C)		(千円) 0	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	民		(千円) 6,475	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 6,475	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)					
事業名	【No.66（介護分）】 介護業務効率化支援モデル事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	6,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福岡・糸島					
事業の実施主体	福岡市					
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。					
事業の内容	モデル事業所を選定し、ICTに詳しいコンサルタントを派遣することでICT導入に向けた業務効率化を支援するとともに、必要に応じてモデル事業所内の介護職員にICT機器の操作方法等の研修を実施。併せて、業務効率化の好事例について周知を行う					
アウトプット指標	・モデル事業所 7事業所選定 ・コンサルティング 各6回／年					
アウトカムとアウトプットの関連	各事業所内におけるICT化に向けた業務効率化の取組を支援し、好事例を周知することにより、業務効率化に対する意識の向上を図ることで、労働環境・処遇の改善を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,000			
	基金	国 (A)	(千円) 3,000	うち過年度残額 (千円) 0		
		都道府県 (B)	(千円) 1,500	うち過年度残額 (千円) 0		
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

		4,500	0
その他 (C)		(千円)	
		1,500	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		3,000	0
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
	うち受託事業等 (注 2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		0	0
備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 労働環境・処遇の改善		
	(中項目) 外国人介護人材受け入れ環境整備		
(小項目) 外国人介護人材受け入れ施設等環境整備事業			
事業名	【No.67 (介護分)】 外国人介護人材受け入れ施設環境整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,800 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域		
事業の実施主体	福岡県（県内介護事業所、県内介護福祉士養成施設に補助）		
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月		
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。		
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。		
事業の内容	介護福祉士養成施設を卒業した外国人留学生の県内介護施設等への就職、介護職種の技能実習生や介護分野の特定技能外国人等を受け入れるための環境整備等に要する経費の一部を補助		
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 介護施設等に対する補助：210箇所／年 養成施設に対する補助：4箇所／年 		
アウトカムとアウトプット の関連	留学生等の外国人介護人材の受入を行う介護施設等の受入環境整備を支援することにより、外国人介護人材の労働環境・処遇の改善を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 12,800
	基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A + B)	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 3,200

基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円) 6, 400	うち過年度残額 (千円) 0
	民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
	うち受託事業等 (注 2)	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0

備考

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善			
	(中項目) 長期定着支援		(小項目) 介護職員長期定着支援事業 (口)	
事業名	【No.68 (介護分)】 在宅の介護現場における利用者等からの暴力・ハラスメント対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 24,280 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	福岡県委託事業、(県内介護事業所に補助)			
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月			
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。			
アウトカム指標	令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 利用者等からの暴力・ハラスメント対策に係る体制整備 在宅医療機関・訪問介護事業所等の管理者及び従事者向け研修 福在宅医療・介護職員カスハラ相談センターの設置 緊急時の安全確保対策を講じるための費用補助 複数名訪問の同意が困難な場合における報酬加算相当分の補助 			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 暴力・ハラスメントに関する専門部会の開催：3回/年 管理者向け研修：2回/年 従事者向け研修：1回/年 セキュリティサービス機器導入補助：700箇所 複数名訪問加算補助：1,410件 			
アウトカムとアウトプット の関連	在宅医療・介護従事者の安全確保に係る取組を実施し、利用者への在宅医療・介護サービスの継続的で円滑な提供体制の構築を図ることで、労働環境・処遇の改善を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,280	うち過年度残額
	基金	国 (A)	(千円) 11,120	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 5,560	うち過年度残額 (千円) 0

		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			16,680	0
	その他 (C)		(千円)	
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			5,067	0
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			6,053	0
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			6,053	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善					
	(中項目) 勤務環境改善支援					
		(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業(ロ)				
事業名	【No.69(介護分)】 介護ロボット導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】	727,489千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県(県内介護事業所に補助)					
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
	アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。					
事業の内容	移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援の6分野について、介護施設等における介護ロボットの導入を支援。先駆的な取組として他の介護施設等への普及を図る。 ・1機器につき最大30万円(移乗支援又は入浴支援の場合は最大100万円)の補助 ・見守り機器導入に伴う通信環境整備の場合、最大150万円の補助					
アウトプット指標	令和6年度：240事業所、合計：2,239台の導入を想定 ・通信環境整備支援 90事業所を想定					
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減と介護業務の効率化を図ることにより、介護事業所における労働環境・処遇の改善につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円)	における 公民の別 (注1)	民	74,221
			381,863			(千円)
	都道府県 (B)	(千円)	190,931			307,642
	計(A+B)	(千円)	572,794			うち受託事業等(再 掲)(注2)
その他(C)		(千円)	154,695			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善							
	(中項目) 勤務環境改善支援							
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (口)							
事業名	【No.70 (介護分)】 介護事業所に対するICT導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 184,687千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県(県内介護事業所に補助)							
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標:令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。							
事業の内容	介護事業所におけるICT導入を促進するため、介護ソフト及びタブレット端末等に係る導入費用の一部を補助する							
アウトプット指標	356施設・事業所／年							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職場におけるICTの導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減と介護業務の効率化を図ることにより、介護事業所における労働環境・処遇の改善につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 585,565	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 53,746		
		基金	国(A)	(千円) 274,664	民	(千円) 220,918		
		都道府県 (B)		(千円) 137,332		うち受託事業等 (再掲)(注2)		
		計(A+B)		(千円) 411,996		(千円) 0		
		その他(C)		(千円) 173,569				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ハ)					
事業名	【No.71 (介護分)】 介護生産性向上総合相談センター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】	31,035 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)					
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。					
	アウトカム指標: 令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。					
事業の内容	業務効率化に係る様々な相談に対応し、適切な助言ができるワンストップ窓口を設置し、事業所が活用しやすい体制を整備する。					
アウトプット指標	相談受付: 200件/年					
アウトカムとアウトプットの関連	業務効率化に係る様々な相談に対応し、適切な助言ができるワンストップ窓口を設置し、事業所が活用しやすい体制を整備することにより、介護事業所における労働環境・処遇の改善につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 31,035	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 855
		基金	国 (A)	(千円) 19,357		
			都道府県 (B)	(千円) 9,678		
			計 (A+B)	(千円) 29,035		
		その他 (C)		(千円) 2,000	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 18,502	
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)							
事業名	【No.72 (介護分)】 介護職員処遇改善加算強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,591 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)							
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標: 令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>							
事業の内容	介護職員処遇改善加算及び特定処遇改善加算の届出を行う事業者に対して、人事評価制度や職位・職責に応じた任用要件・賃金体系の確立等について助言を実施							
アウトプット指標	加算届出事業所数: 1,100箇所							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員処遇改善加算及び特定処遇改善加算の取得を推進することにより、介護事業所の労働環境・処遇の改善を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,591	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0		
		基金	国 (A)		(千円) 6,394			
		都道府県 (B)	(千円) 3,197		民	(千円) 6,394		
		計 (A+B)	(千円) 9,591			うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 6,394		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)							
事業名	【No.73 (介護分)】 介護職員処遇改善加算取得促進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,899 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県 (委託事業)							
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率(65歳以上人口割合)が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標: 令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>							
事業の内容	加算取得なしの事業所対象に理解促進のための勉強会の開催、及び加算(IV)・(V)、加算取得なしの事業所に限定して、プッシュ型のアドバイザー(社会保険労務士)派遣を実施							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 勉強会: 24回開催/年 アドバイザー派遣: 68回/年 							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員処遇改善加算未取得の事業所等に対する勉強会やアドバイザー派遣を通じて、事業所に加算制度への理解を促し、加算取得を推進することにより、介護職員の確保・定着に結び付ける。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 9,899	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 0		
		基金	国 (A)	(千円) 0	民	(千円) 0		
			都道府県 (B)	(千円) 0				
			計 (A+B)	(千円) 0				
		その他 (C)		(千円) 9,899		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0		
備考 (注3)								

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				標準事業例	—		
事業名	No	68	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,896,863 千円			
	地域医療勤務環境改善支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	福岡県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	現在の医療は、医師の自己犠牲的な長時間労働により支えられており、日進月歩の医療技術への対応や、より質の高い医療やきめ細かな患者への対応に対するニーズの高まりにより医師の長時間労働に拍車がかかっている。勤務医が働きやすい職場づくりに向けて、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取り組みに要する経費を補助することで、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の時間外労働の短縮につながることが見込まれる。							
アウトカム指標	アウトカム指標 【特定労務管理対象機関以外の医療機関】 県内における年間 960 時間以上の時間外勤務を行っている医師がいる医療機関数を 0 とする 【特定労務管理対象機関 (R 6. 4月時点 : 26 医療機関)】 県内における年間 1,860 時間以上の時間外勤務を行っている医師がいる医療機関数を 0 とする							
事業の内容	① 地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、医療機関が作成した「医師労働時間短縮計画」に基づく取組を総合的に実施する事業に要する経費を補助する (事業 I) ② 地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている基幹型臨床研修病院又は専門研修基幹施設を対象に、医療機関が作成した「医師労働時間短縮計画」に基づく取組を総合的に実施する事業に要する経費を補助する (事業 II) ③ 地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている派遣受入医療機関の医師の労働時間短縮に向けた取組として、医師派遣等を推進する事業に要する経費を補助する (事業 III)							
アウトプット指標	補助施設数 (合計) 38 医療施設							
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関が実施する勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に関する総合的な取組を支援することで、長時間労働を行う医師がいる医療機関数を減らす。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 2,896,863	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 322,808		
国 (A)		(千円) 1,613,017	民		(千円) 1,290,209			
都道府県 (B)		(千円) 806,509	うち受託事業等 (再掲) (注 2)					
計 (A + B)		(千円) 2,419,526	(千円) 0					
その他 (C)		(千円) 477,337						
備考 (注 3)								

令和 5 年度福岡県計画に関する 事後評価

令和 6 年 1 月

福岡県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

○ 医療分

行った

(実施状況)

[令和5年度実施分]

- ・ 令和6年1月22日 福岡県医療審議会医療計画部会において審議

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

○ 介護人材確保分

行った

(実施状況)

[令和5年度実施分]

- ・ 令和7年2月 福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会において審議(予定)

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

○ 医療分

[審議会等で指摘された主な内容]

- ・ 事務局案のとおり了承された。(令和6年1月22日福岡県医療審議会医療計画部会)

○ 介護人材確保分

[審議会等で指摘された主な内容]

- ・ 事務局案のとおり了承された。(令和7年2月福岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会)

2. 目標の達成状況

■ 福岡県全体

1. 目標

福岡県においては、超高齢社会を迎えるにあたっても、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を構築し、県民生活の「安定」、「安全」、「安心」を向上させるため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた病床の機能または病床数の変更に関する事業の目標

不足する回復期病床について、医療機関の自主的な取組を基本としつつ、既存の急性期又は慢性期病床等から回復期病床への機能転換により確保を図っていく。

【定量的な目標値】

- 令和5年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数

医療機関数 3 医療機関→3 医療機関

高度急性期病床 0 床→0 床

急性期病床 34 床→2 床

回復期病床 0 床→0 床

慢性期病床 0 床→0 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

今後必要となる訪問診療や訪問看護の確保を図るための対応策、とびうめネットを活用した多職種連携の推進等について、「地域医療構想調整会議」において関係者間で十分協議を行い、在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで、それぞれの地域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- 訪問診療を受ける患者数：28,001 人／月(H29) → 42,095 人／月(R5)
- 在宅医療・介護連携支援員の設置数：9

④ 医療従事者の確保に関する目標

医師については、県全体では、人口 10 万人当たりの医師数は全国平均を上回っている状況であるが、地域偏在や救急、小児、産科・産婦人科など診療科による偏在が大きな課題となっていることから、地域医療支援センターにおける医師確保対策をはじめ、地域偏在や診療科偏在の緩和、解消等に引き続き取り組んでいく。

看護職員については、人口 10 万人当たりの数は全国平均を上回っているが、第 7 次需給

見通しでは平成 26（2014）年時点では充足はできていない状況にあり、また、今後は、在宅医療の中心となる訪問看護師の確保が重要な課題となるとともに、専門性を確保するための育成支援が求められていることから、ナースセンターの機能強化により復職支援に努めるとともに、看護職員の質の向上や離職対策として研修の充実、質の高い看護教育の確保のための看護師等養成所への運営費支援、看護職員等の勤務環境の改善等に取り組むことで、総合的な看護職員の確保を図っていく。

【定量的な目標値】

- ・看護職員における県内就業者数：2,575 人
- ・看護師等養成所の実習施設における指導者養成数：1,863 人
- ・看護師養成所運営費補助施設数：34 校 42 課程
- ・看護教員養成講習会受講者数：40 名
- ・看護職員専門分野研修補助養成施設数：2 施設
- ・病院内保育所補助事業者数：54 施設
- ・ナースセンターサテライト利用者数：30,972 人
- ・派遣看護補助者数：20 人
- ・看護師国家試験の合格を目指す外国人看護師候補者に対する学習支援：10 人
- ・看護師特定行為研修受講者：29 人

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 7 年度（2025 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・令和 8 年度の福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

いわゆる「働き方改革関連法」により、令和 6 年 4 月から医師に対する時間外労働の上限規制が適用される。現在の医療は医師の自己犠牲的な長時間労働により支えられている面があり、地域医療体制を確保しつつ医師の労働時間を短縮する必要があるため、医療機関が実施する勤務医の負担軽減及び処遇改善に関する取組みについて、地域医療介護総合確保基金を活用して支援を行っていく。

【定量的な目標値】

- ・地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助金補助施設数：193 施設（累計）

2. 計画期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

□ 福岡県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた病床の機能または病床数の変更に関する事業の目標

- ・ 令和5年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数

医療機関数 3 医療機関→3 医療機関

高度急性期病床 0 床→0 床

急性期病床 34 床→2 床

回復期病床 0 床→0 床

慢性期病床 0 床→0 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を受ける患者数：28,001 人／月(H29) → 45,422 人／月(R5)
- ・ 在宅医療・介護連携支援員の設置数：9

③ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 看護職員における県内就業者数：2,374 人
- ・ 看護師等養成所の実習施設における指導者養成数：1,967 人
- ・ 看護師養成所運営費補助施設数：33 校 42 課程
- ・ 看護教員養成講習会受講者数：24 名
- ・ 看護職員専門分野研修補助養成施設数：2 施設
- ・ 病院内保育所補助事業者数：47 施設
- ・ ナースセンターサテライト利用者数：21,863 人
- ・ 派遣看護補助者数：11 人
- ・ 看護師国家試験の合格を目指す外国人看護師候補者に対する学習支援：13 人
- ・ 看護師特定行為研修受講者：83 人

④ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 令和5年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

- ・ 地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助金補助施設数（累計）
：193 施設（累計）

2) 見解

① 地域医療構想の達成に向けた病床の機能または病床数の変更に関する事業の目標

- ・ 概ね計画どおりに病床再編がなされた。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 概ね計画どおりに事業を実施できており、訪問診療を受ける患者数は目標を上回っている。

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 概ね目標を出来たが、一部の事業では目標が達成できなかつたものがあつた。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 令和 5 年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

3) 改善の方向性

① 地域医療構想の達成に向けた病床の機能または病床数の変更に関する目標

- ・ 病床削減については、病床機能等の変更に関する報告書の提出を受けた際に、該当医療機関の積極的な活用を促す等、目標達成を図る。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を受けた患者数は、H28 時点で目標を超えて進捗し、さらに増加傾向にある。令和 6 年度計画においては、福岡県保健医療計画（第 8 次）で設定された目標を踏まえて、目標について次のとおり見直しを行いながら、訪問診療を受ける患者数の更なる増加を図っていく。

訪問診療を受けた患者数（県全体）：R5 年度 43,058 人／月→R8 年度 48,506 人／月

④ 医療従事者の確保に関する目標。

- ・ 看護師等養成所卒業生の県内医療機関就職率について、平成 27 年度より、県内就職を促進する取組みに対して運営費補助の加算をしており、今後更に制度を周知することで、目標達成を図る。
- ・ 看護教員養成講習会参加促進事業補助施設数について、代替教員を確保するための費用補助を継続して実施するとともに、未受講者のいる施設への働きかけ等により、講習会への参加を促進し、目標達成を図る。
- ・ 県内新人看護職員の離職率について、あらゆる機会を捉えて事業についての周知を行い、事業を実施する施設を増加させて、離職率の低下につなげる。

4) 目標の継続状況

- 令和 6 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 福岡・糸島区域

1. 目標

福岡・糸島区域は、政令指定都市である福岡市及び糸島市の 2 市から構成されており、令和 5 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 1,685,860 人、高齢者人口は 383,146 人、高齢化率

22.73%となっている。県内最大の人口を擁し、高齢化率は県平均（27.98%）と比較し低いものの、今後、急激な高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで福岡・糸島区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成29年度の28,001人／月から令和5年度までに42,095人／月へ増加させることとしており、福岡・糸島区域においてもその着実な進捗を図る。

⑥ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度（2026年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和8年度までに県全体で94,458人の介護人材を確保することを目標としており、福岡・糸島区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和5年4月～令和6年3月

□ 福岡・糸島区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を受けた患者数：R4年度17,101人／月→R5年度17,824人／月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 令和5年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

2) 見解

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を受けた患者数は、前年度よりもわずかではあるが増加している。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- 令和5年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

3) 改善の方向性

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 令和6年度計画においては、福岡県保健医療計画（第8次）で設定された目標を踏まえて目標を次のとおり見直しを行いながら、訪問診療を受ける患者数の増加を図っていく。

訪問診療を受けた患者数（県全体）：R5年度 43,058人／月→R8年度 48,506人／月

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 粕屋区域

1. 目標

粕屋区域は、古賀市並びに粕屋郡宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、及び粕屋町の1市7町から構成されており、令和5年4月1日現在、圏域人口は294,526人、高齢者人口は71,475人、高齢化率24.27%となっている。高齢化率は県平均（27.98%）と比較し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで粕屋区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成29年度の28,001人／月から令和5年度までに42,095人／月へ増加させることとしており、粕屋区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度（2026年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、粕屋区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

粕屋区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を受けた患者数：R4年度1,154人／月→R5年度1,154人／月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 令和 5 年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

2) 見解

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を受けた患者数は、前年度と同数である。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 令和 5 年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

3) 改善の方向性

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 令和 6 年度計画においては、福岡県保健医療計画（第 8 次）で設定された目標を踏まえて目標を次のとおり見直しを行いながら、訪問診療を受ける患者数の更なる増加を図っていく。

訪問診療を受けた患者数（県全体）：R5 年度 43,058 人／月→R8 年度 48,506 人／月

4) 目標の継続状況

- 令和 6 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 宗像区域

1. 目標

宗像区域は、宗像市及び福津市の 2 市から構成されており、令和 5 年 4 月 1 日現在、圏域

人口は 165,330 人、高齢者人口は 48,365 人、高齢化率 29.25% となっている。高齢化率は県平均（27.98%）よりやや高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで宗像区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、宗像区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 8 年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、宗像区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

□ 宗像区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を受けた患者数：R4 年度 1,516 人／月→R5 年度 1,421 人／月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 令和 5 年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

2) 見解

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を受けた患者数は、前年度よりも減少している。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 令和 5 年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

3) 改善の方向性

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 令和 6 年度計画においては、福岡県保健医療計画（第 8 次）で設定された目標を踏まえて目標を次のとおり見直しを行いながら、訪問診療を受ける患者数の更なる増加を図っていく。

訪問診療を受けた患者数（県全体）：R5 年度 43,058 人／月→R8 年度 48,506 人／月

4) 目標の継続状況

- 令和 6 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 筑紫区域

1. 目標

筑紫区域は、筑紫野市、春日市、大野城市及び太宰府市並びに那珂川市の 5 市から構成されており、令和 5 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 442,404 人、高齢者人口は 109,068 人、高齢化率 24.65% となっている。高齢化率は県平均（27.98%）と比較し低いものの、今後、高齢化が見込まれていることから、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで筑紫区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、筑紫区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 8 年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、筑紫区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

筑紫区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を受けた患者数：R4 年度 2,690 人／月→R5 年度 2,719 人／月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 令和 5 年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

2) 見解

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を受けた患者数は、前年度よりも増加している。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 令和 5 年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

3) 改善の方向性

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 令和 6 年度計画においては、福岡県保健医療計画（第 8 次）で設定された目標を踏まえて目標を次のとおり見直しを行いながら、訪問診療を受ける患者数の更なる増加を図っていく。

訪問診療を受けた患者数（県全体）：R5 年度 43,058 人／月→R8 年度 48,506 人／月

4) 目標の継続状況

- 令和 6 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 朝倉区域

1. 目標

朝倉区域は、朝倉市並びに朝倉郡筑前町及び東峰村の 1 市 1 町 1 村から構成されており、令和 5 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 82,854 人、高齢者人口は 28,171 人、高齢化率 34.0% となっている。高齢化率は県平均（27.98%）と比較し高くなっている。県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで朝倉区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、朝倉区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 8 年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、朝倉区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

□ 朝倉区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を受けた患者数：R4 年度 496 人／月→R5 年度 571 人／月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 令和 5 年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

2) 見解

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問診療を受けた患者数は、前年度よりも増加している。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・令和5年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

3) 改善の方向性

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・令和6年度計画においては、福岡県保健医療計画（第8次）で設定された目標を踏まえて目標を次のとおり見直しを行いながら、訪問診療を受ける患者数の更なる増加を図っていく。

訪問診療を受けた患者数（県全体）：R5年度 43,058人／月→R8年度 48,506人／月

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 久留米区域

1. 目標

久留米区域は、久留米市、大川市、小郡市及びうきは市並びに三井郡大刀洗町及び三潴郡大木町の4市2町から構成されており、令和5年4月1日現在、圏域人口は451,020人、高齢者人口は131,292人、高齢化率29.11%となっている。高齢化率は県平均（27.98%）と比較しやや高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで久留米区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・訪問診療を受ける患者数を県全体で平成29年度の28,001人／月から令和5年度までに42,095人／月へ増加させることとしており、久留米区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 8 年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、久留米区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

久留米区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 訪問診療を受けた患者数：R4 年度 3,802 人／月→R5 年度 3,627 人／月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- 令和 5 年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

2) 見解

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 訪問診療を受けた患者数は、前年度よりも減少している。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- 令和 5 年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

3) 改善の方向性

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 令和 6 年度計画においては、福岡県保健医療計画（第 8 次）で設定された目標を踏まえて目標を次のとおり見直しを行いながら、訪問診療を受ける患者数の更なる増加を図っていく。

訪問診療を受けた患者数（県全体）：R5 年度 43,058 人／月→R8 年度 48,506 人／月

4) 目標の継続状況

- 令和 6 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 八女・筑後区域

1. 目標

八女・筑後区域は、八女市及び筑後市並びに八女郡広川町の2市1町から構成されており、令和5年4月1日現在、圏域人口は129,250人、高齢者人口は41,550人、高齢化率32.15%となっている。高齢化率は県平均（27.98%）より高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで八女・筑後区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成29年度の28,001人／月から令和5年度までに42,095人／月へ増加させることとしており、八女・筑後区域においてもその着実な進捗を図る。

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 県内の医学部を有する大学に寄附講座を設置し、講座の研究プログラムの一環として、県が指定する保健医療圏の医療機関に対し、医師を派遣する。

【定量的な目標値】

- ・ 寄附講座からの派遣医師数：6名

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和8年度（2026年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和8年度までに県全体で94,458人の介護人材を確保することを目標としており、八女・筑後区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和5年4月～令和6年3月

八女・筑後区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を受けた患者数：R4 年度 722 人／月→R5 年度 779 人／月

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 寄附講座からの派遣医師数：6 名

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 令和 5 年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

2) 見解

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を受けた患者数は、前年度よりも増加している。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 令和 5 年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

3) 改善の方向性

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 令和 6 年度計画においては、福岡県保健医療計画（第 8 次）で設定された目標を踏まえて目標を次のとおり見直しを行いながら、訪問診療を受ける患者数の更なる増加を図っていく。

訪問診療を受けた患者数（県全体）：R5 年度 43,058 人／月→R8 年度 48,506 人／月

4) 目標の継続状況

令和 6 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

有明区域（達成状況）

1. 目標

有明区域は、大牟田市、柳川市及びみやま市の 3 市から構成されており、令和 5 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 205,633 人、高齢者人口は 76,092 人、高齢化率 37.0% となっている。高齢化率は県平均(27.98%)と比較しかなり高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで有明区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、有明区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 8 年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、有明区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

1) 目標の達成状況

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を受けた患者数：令和 4 年度 1,695 人／月→令和 5 年度 1,595 人／月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 令和 5 年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

2) 見解

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を受けた患者数は、前年度よりも増加している。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 令和 5 年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

3) 改善の方向性

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 令和 6 年度計画においては、福岡県保健医療計画（第 8 次）で設定された目標を踏

まえて目標を次のとおり見直しを行いながら、訪問診療を受ける患者数の更なる増加を図っていく。

訪問診療を受けた患者数（県全体）：R5 年度 43,058 人／月→R8 年度 48,506 人／月

4) 目標の継続状況

- 令和 6 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 飯塚区域

1. 目標

飯塚区域は、飯塚市及び嘉麻市並びに嘉穂郡桂川町の 2 市 1 町から構成されており、令和 5 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 173,432 人、高齢者人口は 59,295 人、高齢化率 34.19% となっている。高齢化率は県平均(27.98%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで飯塚区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、飯塚区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 8 年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、飯塚区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

飯塚区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を受けた患者数：R4 年度 1,797 人／月→R5 年度 1,715 人／月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 令和 5 年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

2) 見解

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を受けた患者数は、前年度よりも減少している。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 令和 5 年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

3) 改善の方向性

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 令和 6 年度計画においては、福岡県保健医療計画（第 8 次）で設定された目標を踏まえて目標を次のとおり見直しを行いながら、訪問診療を受ける患者数の更なる増加を図っていく。

訪問診療を受けた患者数（県全体）：R5 年度 43,058 人／月→R8 年度 48,506 人／月

4) 目標の継続状況

- 令和 6 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 直方・鞍手区域

1. 目標

直方・鞍手区域は、直方市及び宮若市並びに鞍手郡小竹町及び鞍手町の 2 市 2 町から構成されており、令和 5 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 104,275 人、高齢者人口は 36,939 人、高齢化率 35.42% となっている。高齢化率は県平均(27.98%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで直方・鞍手区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、直方・鞍手区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 8 年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、直方・鞍手区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

□ 直方・鞍手区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を受けた患者数：R4 年度 1,218 人／月→R4 年度 1,355 人／月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 令和 5 年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

2) 見解

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を受けた患者数は、前年度よりも増加している。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 令和 5 年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

3) 改善の方向性

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 令和 6 年度計画においては、福岡県保健医療計画（第 8 次）で設定された目標を踏まえて目標を次のとおり見直しを行いながら、訪問診療を受ける患者数の更なる増加を図っていく。

訪問診療を受けた患者数（県全体）：R5 年度 43,058 人／月 → R8 年度 48,506 人／月

4) 目標の継続状況

- 令和 6 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 田川区域

1. 目標

田川区域は、田川市並びに田川郡香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村及び福智町の 1 市 6 町 1 村から構成されており、令和 5 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 118,051 人、高齢者人口は 44,191 人、高齢化率 37.43% となっている。高齢化率は県内で最も高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで田川区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、田川区域においてもその着実な進捗を図る。

④ 医療従事者の確保に関する目標

- 県内の医学部を有する大学に寄附講座を設置し、講座の研究プログラムの一環として、県が指定する保健医療圏の医療機関に対し、医師を派遣する。

【定量的な目標値】

- 寄附講座からの派遣医師数：11 名

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 8 年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保す

ることを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、田川区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

田川区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を受けた患者数：R4 年度 834 人／月→R5 年度 931 人／月

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 寄附講座からの派遣医師数：11 名

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 令和 5 年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

2) 見解

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を受けた患者数は、前年度よりも減少している。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 令和 5 年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

3) 改善の方向性

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 令和 6 年度計画においては、福岡県保健医療計画（第 8 次）で設定された目標を踏まえて目標を次のとおり見直しを行いながら、訪問診療を受ける患者数の更なる増加を図っていく。

訪問診療を受けた患者数（県全体）：R5 年度 43,058 人／月→R8 年度 48,506 人／月

4) 目標の継続状況

- 令和 6 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

- 令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 北九州区域

1. 目標

北九州区域は、政令指定都市である北九州市、及び中間市並びに遠賀郡芦屋町、水巻町、岡垣町及び遠賀町の 2 市 4 町から構成されており、令和 5 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 1,054,928 人、高齢者人口は 335,625 人、高齢化率 31.81% となっている。高齢化率は県平均(27.98%)と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで北九州区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、北九州区域においてもその着実な進捗を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 8 年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、北九州区域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

□ 北九州区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を受けた患者数：R4 年度 10,453 人／月→R5 年度 9,453 人／月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 令和 5 年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

2) 見解

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を受けた患者数は、前年度よりも増加している。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 令和 5 年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

3) 改善の方向性

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 令和 6 年度計画においては、福岡県保健医療計画（第 8 次）で設定された目標を踏まえて目標を次のとおり見直しを行いながら、訪問診療を受ける患者数の更なる増加を図っていく。

訪問診療を受けた患者数（県全体）：R5 年度 43,058 人／月 → R8 年度 48,506 人／月

4) 目標の継続状況

- 令和 6 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和 6 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 京築区域

1. 目標

京築区域は、行橋市及び豊前市並びに京都郡苅田町、みやこ町、築上郡吉富町、上毛町及び築上町の 2 市 5 町から構成されており、令和 5 年 4 月 1 日現在、圏域人口は 183,378 人、高齢者人口は 59,238 人、高齢化率 32.3% となっている。高齢化率は県平均(27.98%) と比較し高い値となっており、県民が住み慣れた地域で生活しながら適切な医療・介護を受けられる体制を早急に構築していく必要がある。このため、以下を目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療等の提供体制を充実するための事業や在宅医療等を支える人材の確保に関する事業を実施することで京築区域の実情に応じた在宅医療等の提供体制の構築を進めていく。

【定量的な目標値】

- ・ 訪問診療を受ける患者数を県全体で平成 29 年度の 28,001 人／月から令和 5 年度

までに 42,095 人／月へ増加させることとしており、京築区域においてもその着実な進捗を図る。

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 県内の医学部を有する大学に寄附講座を設置し、講座の研究プログラムの一環として、県が指定する保健医療圏の医療機関に対し、医師を派遣する。

【定量的な目標値】

- ・ 寄附講座からの派遣医師数：3 名

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

福岡県においては、令和 8 年度（2026 年度）における介護人材の必要量を確保することを目標とする。そのため、介護分野への参入促進、人材の定着率向上及び資質の向上を図る対策を進める。

【定量的な目標値】

- ・ 令和 8 年度までに県全体で 94,458 人の介護人材を確保することを目標としており、京築域においてもそのための対策を着実に進める。

2. 計画期間

令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

□ 京築区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を受けた患者数：R4 年度 915 人／月→R5 年度 810 人／月

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 寄附講座派遣医師数：3 名

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 令和 5 年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で達成状況を記載する。

2) 見解

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を受けた患者数は、前年度よりも減少している。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 令和 5 年度以後の福岡県介護職員数が判明した段階で見解を記載する。

3) 改善の方向性

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 令和6年度計画においては、福岡県保健医療計画（第8次）で設定された目標を踏まえて目標を次のとおり見直しを行いながら、訪問診療を受ける患者数の更なる増加を図っていく。

訪問診療を受けた患者数（県全体）：R5年度43,058人／月→R8年度48,506人／月

4) 目標の継続状況

- 令和6年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和6年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

事業区分1－2：地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	1－2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	
事業名	【No.1（医療分）】 単独支援給付金支給事業	【総事業費】 42,636 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	各医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウィルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要</p> <p>アウトカム指標：令和5年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数</p> <p>医療機関数 3医療機関→3医療機関</p> <p>高度急性期病床 0床→0床 急性期病床 34床→2床</p> <p>回復期病床 0床→0床 慢性期病床 0床→0床</p>	
事業の内容（当初計画）	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象となる医療機関数 3医療機関	
アウトプット指標（達成値）	対象となる医療機関数 3医療機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：令和5年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数</p> <p>医療機関数 3医療機関→3医療機関</p> <p>高度急性期病床 0床→0床 急性期病床 34床→2床</p> <p>回復期病床 0床→0床 慢性期病床 0床→0床</p> <p>(1) 事業の有効性 急性期病床が32床減少され、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域医療構想調整会議において関係医療機関に事業実施の合意を得ており、真に必要な病床数に限定して実施している。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.2 (医療分)】 地域在宅医療支援センター機能強化事業	【総事業費】 29,488 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>市町村が取り組む在宅医療・介護連携事業の効果的かつ積極的な実施のため、在宅医療・介護に関するデータの提供・分析や、保健所による市町村と郡市区医師会等関係機関との調整等の支援を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標:訪問診療を受ける患者数の増加(28,001人/月(H29(2017)) →42,095人/月(R5(2023)) [在宅療養支援診療所等調査])</p>	
事業の内容(当初計画)	保健所に「在宅医療・介護連携支援員」を配置し、地域の医療介護連携の実態把握、管内市町村へのデータ提供・分析や郡市区医師会等関係団体との連携会議の開催、課題の検討に対する助言等の支援を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	在宅医療・介護連携支援員の設置数: 9	
アウトプット指標(達成値)	在宅医療・介護連携支援員の設置数: 9	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標:訪問診療を受ける患者数の増加</p> <p>観察できた → 指標: 訪問診療を受ける患者数 45,422人/月 (R5年度在宅療養支援診療所等調査結果)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により地域の医療介護連携の実態把握、管内市町村へのデータ提供や市町村と郡市区医師会との調整等の支援を実施したこと、郡市区医師会への委託契約の締結をスムーズに実施できるなど、市町村の在宅医療・介護連携事業運営が円滑に進むことにつながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 各保健所に在宅医療・介護連携支援員を配置することで、地域の実情に応じた支援を行うことができ、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.3 (医療分)】 病院関係職員在宅医療推進研修事業	【総事業費】 29,488 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	一般社団法人福岡県私設病院協会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアの構築や病床機能の分化・連携が進む中で、患者が円滑に入退院するためには、退院前から関係機関が連携することが求められており、退院後の生活を見据えた退院支援体制の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加 (28,001 人/月(H29 (2017)) →42,095 人/月(R5 (2023))〔在宅療養支援診療所等調査〕)</p>	
事業の内容 (当初計画)	地域包括ケアシステムや在宅医療の重要性等について病院幹部等が理解するとともに、在宅患者の円滑な入退院を可能とするための院内の他職種連携や地域における病院・診療所間の連携等の具体的な手法等について学ぶ研修会を実施するもの。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内病院幹部等を対象とした入退院支援体制の整備や地域における病院・診療所の連携等を目的とした研修会を年2回開催する。	
アウトプット指標 (達成値)	研修会：2回開催	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加 観察できなかった</p> <p>観察できた → 指標：訪問診療を受ける患者数 45,422 人/月 (R5 年度 在宅療養支援診療所等調査結果)</p> <p>(1) 事業の有効性 院内の他職種連携や地域における病院・診療所間の連携等の具体的な手法等について学ぶ研修会を実施することで、地域包括ケアシステムや在宅医療の重要性等について病院幹部等が理解するとともに、在宅患者の円滑な入退院が図られる。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修会の実施により院内の他職種連携や地域における病院・診療所間の連携等の具体的な手法等について効率的に学ぶことができ、地域包括ケアシステムや在宅医療の重要性の理解が図られる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.4】 オーラルフレイル対策定着促進事業	【総事業費】 6,731 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県、福岡県歯科医師会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>軽微な口腔機能の低下（オーラルフレイル）を放置すると、心身の機能低下まで繋がる負の連鎖が生じることから、健康寿命の延伸及び在宅療養者の要介護状態の重度化防止等のため、地域において適切なオーラルフレイル対策を定着させる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：過去1年間に歯科健診を受診した県民の割合の増加 57.8% (H28) → 65% (R4)</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の高齢者を対象に、口腔機能検査とその結果に応じたオーラルフレイル対策に係る個人用プログラムの提示等を行う出張講座を開催。 ・上記の出張講座と同様のオーラルフレイル対策を市町村で継続実施できるよう、市町村職員等を対象とした研修を実施。 ・かかりつけ歯科医が在宅を含む地域高齢者のオーラルフレイル対策に継続的に取り組めるよう、歯科専門職を対象とした研修を実施。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・出張講座：24地区で3回ずつ開催（受講者延べ720名） ・歯科専門職研修会：2回開催（参加者延べ200名） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・出張講座：7地区で6回、2地区で5回、6地区で3回、1地区で2回開催（受講者延べ1,023名） ・歯科専門職研修会：3回開催（92名参加） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去1年間に歯科健診を受診した県民の割合 (R4: 59.0%) の増加：観察できず (理由) 次回調査がR10予定であるため (代替的指標) 歯周疾患検診受診率：4.7% (R4) → 4.6% (R5) <p>(1) 事業の有効性</p> <p>市町村職員等や歯科専門職への研修の実施により、地域におけるオーラルフレイル対策の定着が促進された。研修会は3地域に分けて開催したが、参加人数の目標が達成されなかった。各地域で研修会の周知を徹底し、実施を促進する必要がある。出張講座については、R4と比べると実施地区及び受講者は大幅に増加しているが、地域に偏りがあり、実施地区において目標が達成されなかった。引き続き、市町村等と協議をしてさらなる実施を促進する必要がある。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>歯科衛生士会と連携して事業を実施することで、合理的かつ効率的な事業展開を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5】 寄附講座設置事業	【総事業費】 150 千円
事業の対象となる区域	京築、八女筑後、田川区域	
事業の実施主体	各大学	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の医師数は全国的にみると恵まれた状況にあるが、地域や診療科によっては偏在が見られ、医師確保が困難な地域に対して、安定的な医師の派遣体制を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：派遣医師数の維持（20 名 / 八女・筑後区域：6 名、京築区域：3 名、田川区域：11 名）</p>	
事業の内容（当初計画）	県内の医学部を有する大学に寄附講座を設置し、講座の研究プログラムの一環として、県が指定する保健医療圏の医療機関に対し、医師を派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	寄附講座設置大学数：4 大学	
アウトプット指標（達成値）	寄附講座設置大学数：4 大学	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 派遣医師数 20 名 (八女・筑後 6 名、京築 3 名、田川 11 名)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、医師の確保が困難な地域の医療機関に対する安定的な医師派遣体制が確保できている。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業は、県内 4 大学に設置した寄附講座から、医師確保が困難な地域の医療機関へ直接医師を派遣する事業であり、効率的である。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【 No.6 (医療分) 】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 658,748 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	各看護師等養成所	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員が養成される看護師等養成所の運営を支援していくことで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。</p> <p>アウトカム指標：県内医療機関就職率の向上 (R4.3 : 64.1%)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>県内の看護師等養成所に対して、運営費の加算※を含め、その運営に必要な経費を補助することにより、養成所の教育内容の向上を図ることを目的とする。</p> <p>※ 運営費の加算：県内就職にかかる取組みへの加算。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 補助施設数：34 校 42 課程 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 補助施設数：33 校 42 課程 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内医療機関就職率の向上 観察できなかった</p> <p>観察できた → 県内医療機関就職率 R6.3 : 73.1%</p> <p>(1) 事業の有効性 県内の看護師等養成所に対して、運営費の加算を含めた補助により、各養成所と地域の医療機関との間で県内就職を促進する取り組みが実施されている。R5 年度は 1 校から補助金申請辞退の申し出があり、補助対象施設が減少したもの。</p> <p>(2) 事業の効率性 運営費の加算を設けたことで、柔軟かつ特色のある取り組みが各養成所で行われ、今後取り組みを行っていない県下の養成所への効果の波及が期待される。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【 No.7 (医療分) 】 看護教員養成講習会参加促進事業	【総事業費】 5,859 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	各看護師等養成所	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員が養成される看護師等養成所の運営を支援していくことで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。</p> <p>アウトカム指標：看護職員における県内就業者数の増加 (R4.3 : 2,575 人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所が看護教員を専任教員養成講習会に参加させている期間、代替教員を確保するための費用を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 看護教員養成講習会の受講者数：40 名 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 看護教員養成講習会の受講者数：24 名 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：看護職員における県内就業者数の増加 観察できなかった</p> <p>観察できた → 看護職員における県内就業者数 R6.3 : 2,374 人</p> <p>(1) 事業の有効性 看護教員養成講習会受講者が在籍している看護師等養成所に対して、代替職員確保について支援することで、講習会の参加促進を図る。 アウトカム指標が未達成となった点については、少子化による入学者の減少、看護師等養成所の閉校により、新卒就業者が減少していることが考えられる。今後は指標の見直しを検討する必要がある。また、アウトプット指標が未達成となった点については、看護師等養成所の人材不足により長期間の講習会への出席が難しかったことが考えられる。今後は、e ラーニングの活用促進等、受講者の負担軽減について検討していく。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内の看護師等養成所の看護教員に専任教員養成講習会の受講を促すことにより、看護師及び准看護師教育に携わる資質の高い教員を養成し、看護教育の充実を図る。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 看護教員養成講習会事業	【総事業費】 8,103 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>多様化、高度化するニーズ看護ニーズに対応する看護職員の養成のため、専任教員に必要な知識・技術を修得させ、看護教育の充実及び向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 看護職員における新卒就業者数の増加 (R3 : 2,640 名、R4 : 2,575)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>看護師等養成所の専任教員を養成するため、講習会を実施するもの (定員 40 名、講習科目 33 単位)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	専任教員養成講習会の受講者数 : 40 名	
アウトプット指標 (達成値)	専任教員養成講習会の受講者数 : 24 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員における県内就業者数の増加 観察できなかった 観察できた → 看護職員における県内就業者数 R5 : 2,374 人</p> <p>(1) 事業の有効性 専任教員は、保健師助産師看護師学校養成所指定規則において看護師等養成所における配置基準が設けられており、看護教育の質の向上のために、当該事業は重要である。 アウトカム指標が未達成となった点については、少子化による入学者の減少、看護師等養成所の閉校により、新卒就業者が減少していることが考えられる。今後は指標の見直しを検討する必要がある。 また、アウトプット指標が未達成となった点については、看護師等養成所の人材不足により長期間の講習会への出席が難しかったことが考えられる。今後は、e ラーニングの活用促進等、受講者の負担軽減について検討していく。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>当該事業により、県内外の受講者が、様々な大学や看護師等養成所の講師陣からの充実した授業の受講が可能となり、効率的な学習ができている。また、対面授業だけでなく、オンラインの活用により講師の授業や受講生のグループワークが効率的に実施可能となっている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 看護教員継続研修事業	【総事業費】 649 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推測されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護師等養成所の教員の資質向上を図り、養成所における教育の質を高めることで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。</p> <p>アウトカム指標： 看護職員における新卒就業者数の増加 (R3 : 2,640名、R4 : 2,575)</p>	
事業の内容（当初計画）	養成所の専任教員を対象に看護教育の内容の充実を図るための研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者：18名	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者：43名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員における県内就業者数の増加 観察できなかった 観察できた → 看護職員における県内就業者数 R5 : 2,374人</p> <p>(1) 事業の有効性 新任期、中堅期、ベテラン期の看護教員に対する研修を実施することにより、医療の高度化・国民ニーズの多様化といった変化に対応した看護知識・技術を修得させ、看護教員の資質の向上につながった。 アウトカム指標が未達成となった点については、少子化による入学者の減少、看護師等養成所の閉校により、新卒就業者が減少していることが考えられる。今後は指標の見直しを検討する必要がある。</p> <p>(2) 事業の効率性 新任期、中堅期、ベテラン期ごとに研修を実施することにより、県内養成所の看護教育の均一化が図られ、効率的な資質向上に繋がる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】 看護実習指導者講習会事業	【総事業費】 5,767 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護基礎教育の質向上を図るため、看護師等養成所の実習施設における実習指導者の養成が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 看護師等養成所の実習施設における指導者養成数の増加 (R4末：1,863名)</p>	
事業の内容（当初計画）	看護学生を臨地実習で指導する際に必要な知識・技術に関する研修を行い、実習指導者を養成するもの。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 実習指導者講習会参加者数（40日）：82名 特定分野講習会参加者数（6日）：40名 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 実習指導者講習会参加者数（40日）：82名 特定分野講習会参加者数（7日）：22名 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護師等養成所の実習施設における指導者養成数の増加 観察できなかった</p> <p>観察できた → R5末：1,967人 (R4末：1,863名)</p> <p>(1) 事業の有効性 看護基礎教育における、臨地実習は、看護実践力の育成のため重要な科目であり、本事業を実施することにより、実習指導者のスキルアップが図られ、看護学生が学びを深めことにつながる。特定分野については事業対象が、訪問看護ステーションやクリニック等、小規模施設であり、講習会に参加するための人員確保ができず、アウトプット指標が達成できなかった。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師等養成所の実習施設における実習指導者の要件として、当該講習会の受講が原則となっている為、実施の必要性は高い。教育実施についてはプロポーザルにより、内容とコストを比較して優れた所に委託をしている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11（医療分）】 看護職員専門分野研修事業	【総事業費】 5,194 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	認定看護師教育機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>近年の医療の高度化・専門化に対して、県民の要望に応じることのできる専門性の高い看護職員の育成が必要。</p> <p>アウトカム指標：県内認定看護師数の増加（R4.12:1,064人）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門分野に対応し、県民の要望に応じることの出来る質の高い専門的な看護師である認定看護師を養成するための教育課程を開講する教育機関に対し開講に係る経費への補助を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助養成施設数：2施設	
アウトプット指標（達成値）	補助養成施設数：2施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内認定看護師数の増加 観察できなかつた</p> <p>観察できた → 県内認定看護師数 R5.12 : 1,112人</p> <p>(1) 事業の有効性 認定看護師を養成するための教育機関に対して開講に係る経費を補助することで、医療の高度化・専門化に対応し、県民の多様なニーズに応じることができる看護師を輩出し、医療提供体制の強化を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 認定看護師を養成するための教育機関に対して開講に係る経費を補助することで、医療の高度化・専門化に対応し、県民の多様なニーズに応じることができる看護師を効率よく輩出する。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12（医療分）】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 55,541 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（一部委託）、福岡県看護協会、各病院	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、新人看護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。</p> <p>（補助金交付施設の）新人看護職員離職率の維持：11.4%（R3）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>① 新人看護職員の離職防止及び質の向上を図るため、病院の新人看護職員に対する実践的な研修体制を確保することを目的としている。新人看護職員に対して病院が行うOJT研修への経費補助。</p> <p>② 新人看護職員研修の研修プログラムの策定及び企画立案を担う教育責任者を要請するための講習会を開催する。講習会は、国が示した新人看護職員研修ガイドラインに基づき3日間程度の研修を実施する。</p> <p>③ 新人看護職員の臨地実践に関する実地指導・評価等を担う実地指導者に対する研修を実施するもの。</p>	
アウトプット指標（当初目標値）	<p>① 新人看護職員研修受講者数の維持：R4年度実績（2,366名）を維持する。</p> <p>② 新人看護職員教育責任者研修受講者数：50名</p> <p>③ 新人看護職員実地指導者研修受講者数：180名</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>① 新人看護職員研修受講者数の維持：2,285名</p> <p>② 新人看護職員教育責任者研修受講者数：56名</p> <p>③ 新人看護職員実地指導者研修受講者数：177名</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：（補助金交付施設の）新人看護職員離職率の維持：11.4%（R3）</p> <p>観察できなかつた</p> <p>観察できた → R5年度補助金交付施設の新人看護職員離職率：12.2%</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>各事業を有機的に実行することで、各病院での質の高い新人看護職員研修が実施されているものの、コロナ禍に学生だった看護職は実習経験を積むことができず、現実とのギャップから離職者が増加している。引き続き、各事業を活用した看護職員研修の実施により看護職員の離職を防止し、確保に努める。</p> <p>新人看護職員研修推進協議会は未開催だが、看護職員確保対策協議会の中で新人看護職員研修に関する報告を行った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各病院へ補助することで、それぞれの病院で抱える課題に柔軟に対応でき、県が一斉に集合研修を実施するよりも効率的と考えられる。また、委託にあたっては、企画公募型プロポーザルを実施することで、多様な主体が参加できる環境を設定し、効率的な事業遂行が可能となった。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13（医療分）】 新人看護職員教育担当者研修事業	【総事業費】 772 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県看護協会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、新人看護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。</p> <p>（新人看護職員研修補助金交付施設の）新人看護職員離職率の維持：11.4%（R3）</p>	
事業の内容（当初計画）	医療施設の各部署で実施される研修の企画・運営の中心となって担う教育担当者を対象に、県看護協会が集合研修を実施する。	
アウトプット指標（当初目標値）	新人看護職員教育担当者研修受講者数：150 名	
アウトプット指標（達成値）	新人看護職員教育担当者研修受講者数：124 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内新人看護職員の離職率の低下 観察できなかった</p> <p>観察できた →（代替指標）R5 年度新人看護職員研修補助金交付施設の新人看護職員離職率 12.2%（R3：11.4%）</p> <p>（1）事業の有効性 新人看護職員研修における教育担当者の役割は大きいが、現場での育成が難しいことが指摘されており、これを県下一起に実施することは効果的であった。60 名定員の研修を 2 回開催した結果、124 名が受講できた。</p> <p>（2）事業の効率性 医療施設での新人看護職員研修に精通した県看護協会が研修を実施することで、多くの医療機関の参加を促すことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14（医療分）】 看護職員フォローアップ研修事業	【総事業費】 24,694 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	各病院	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。</p> <p>アウトカム指標：（補助金交付施設の）看護職員離職率の維持：12.1%（R3）</p>	
事業の内容（当初計画）	新人看護職員研修後の継続研修として、就職後2年目・3年目の新任期看護職員への研修体制の整備を図るため、新任期看護職員に対し病院が行う研修への経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数及び実施施設数の維持 (R2：2,850名 85施設 R3：2,815名 87施設)	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数及び実施施設数の維持 (R5：2,944名 90施設)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：（補助金交付施設の）看護職員離職率の維持：12.1%（R3）</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた → R5年度新人看護職員研修補助金交付施設の看護職員離職率 12.2%</p> <p>（1）事業の有効性 県内の病院に対し、新任期看護職員研修に係る補助を実施することで、新任期看護職員研修の受講者及び実施施設数の増加が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 各病院へ補助することで、それぞれの病院で抱える課題に柔軟に対応でき、県が一斉に集合研修を実施するよりも効果的であった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 病院内保育所運営事業	【総事業費】 135,239 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	各病院	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員の離職防止と再就業を促進するため、子どもを持つ看護職員が継続して就業できる職場環境を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： アウトカム指標：常勤看護師離職率の低下 (R2:11.6%→全国平均(11.5%)以下)</p>	
事業の内容（当初計画）	病院内保育所を運営する病院に対して、人件費等の運営費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 病院内保育所補助事業者数：54 施設 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 病院内保育所補助事業者数：47 施設 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：常勤看護師離職率の低下 観察できなかった 観察できた → (代替指標) R5年度新人看護職員研修事業費補助金交付施設の 看護職員離職率 12.2% (R4年度: 11.9%)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、看護職員の勤務環境の改善が図られる。保育所の閉鎖等で補助対象施設が減少した。今後は指標の見直しを検討する必要がある。</p> <p>(2) 事業の効率性 各病院に対して院内保育所運営のための必要経費を補助することにより、病院の勤務環境改善の取組がスムーズに進むものと考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16（医療分）】 看護職員復職研修事業	【総事業費】 6,365 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、子育て等により離職した看護職員の復職を促進することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。</p> <p>アウトカム指標：受講後就業率が前年度実績を上回る (R3 年度:59.8%)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>子育て等により離職した看護職員を対象とし、最新の知識及び看護技術を再習得させることで職場復帰を促し、働き続けられるよう支援するもの。</p> <p>①看護力再開発講習会 ②看護技術セミナー（採血・注射編） ③看護技術セミナー（喀痰吸引編） ④看護技術セミナー（感染管理編）</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	定員数（R5）：①60 人、②200 人、③60 人、④60 人	
アウトプット指標（達成値）	受講者数（R5）：①31 人、②159 人、③51 人、④34 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：受講後就業率の向上（前年度実績を上回る） 観察できなかった 観察できた → 受講後就業率 R5 : 50.5% (R3 : 59.8%)</p> <p>(1) 事業の有効性 限りある医療人材を活用するため、子育て等により離職した潜在看護職員が医療の現場に復帰することは重要であり、復職にあたって最新の知識・看護技術が習得できる当該事業は看護職員確保のために有効である。アウトプット指標が未達成となった点については、委託先と研修内容について協議し、目標の達成に努めたい。</p> <p>(2) 事業の効率性 潜在看護職員が抱える職場復帰への不安を解消し、かつ求人施設が求める人材に適うような知識・看護技術を身につけることができるよう、研修内容については毎年度見直しを行っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17（医療分）】 ナースセンターサテライト事業	【総事業費】 57,061 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたるべき医療提供体制を構築していくためにも、子育て等により離職した看護職員の復職を促進することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。</p> <p>アウトカム指標：ナースセンターサテライト利用者の再就業者数の増加 (R3 : 1,545 人)</p>	
事業の内容（当初計画）	平成 27 年 10 月から看護職員の離職時届出制度が開始された。これに先立ち、本県では県ナースセンターのサテライトを 4ヶ所設置し、看護職員の確保の充実を図る。(H26: 2ヶ所設置、H27: 2ヶ所設置)	
アウトプット指標（当初の目標値）	ナースセンターサテライト利用者の増加 (R3 : 30,972 人)	
アウトプット指標（達成値）	ナースセンターサテライト利用者の増加 (R5 : 21,863 人)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：ナースセンターサテライト利用者の再就業者数の増加 観察できなかった <u>観察できた</u> → ナースセンターサテライト利用者の再就業者数 R5 : 1,168 人</p> <p>(1) 事業の有効性 ナースセンターのサテライトを設置し、地区毎の看護職員確保のニーズに対応することで効果的な看護職員の復職を促すことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各サテライトにて対面による面談だけでなく、こまめな電話連絡やメールによる相談・問合せに対応して利用者の利便性の向上を図り、利用者の増加に繋がった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【 No.18 (医療分) 】 みんなで話そう看護の出前授業事業	【総事業費】 1,239 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県看護協会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県の需給見通しにおいて、未だに県内の看護職員の数は不足しており、看護職を志し、看護師等学校養成所へ進学する学生を確保することが求められる。</p> <p>アウトカム指標：県内の看護師等養成所への入学者数の維持(R4 : 4,167 人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	看護職を志す動機付けの機会となる「看護の出前授業」を実施する看護協会に対して事業実施経費の一部を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 看護の出前授業受講者数：前年度実績を維持 (R3:3,786 名) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 看護の出前授業受講者数：前年度実績を維持 (R4:4,497 名、R5 : 4,410 名) 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の看護師等養成所への入学者の維持 観察できなかった →</p> <p>観察できた → 県内の看護師等養成所への入学者数の維持 R5 : 3,939 人</p> <p>(1) 事業の有効性 県内の中学生・高校生を対象に看護職の仕事について出前授業を実施することで、看護師等養成所への進学意欲を高める動機付けの機会を提供する。アウトカム指標が未達成となった点については、少子化による入学者の減少、看護師等養成所の閉校により、入学定員が減少していることが考えられる。今後は指標の見直しを検討する必要がある。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護協会が実施する出前授業を補助することで、看護職を志す動機付けの機会を効率的に提供する。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【 No.19 (医療分) 】 ふれあい看護体験事業	【総事業費】 1,351 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県看護協会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県の需給見通しにおいて、未だに県内の看護職員の数は不足しており、看護職を志し、看護師等養成所へ進学する学生を確保することが求められる。</p> <p>アウトカム指標：県内の看護師等養成所への入学者数の維持(R4：4,167 人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	看護職を志す動機付けの機会となる「ふれあい看護体験」の実施を希望する高校と、実際に参加学生を受け入れる医療施設とのマッチング及び看護体験実施に係る経費を一部補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・マッチング率(体験者数／申込者数)：前年度実績を維持 (86.88% (1,377/1,585) (R3))</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・マッチング率(体験者数／申込者数)の増加： 86%(1,016/1,186)(R4)、87% (873/1,004) (R5)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内の看護師等養成所への入学者の維持 観察できなかった</p> <p>観察できた → 県内の看護師等養成所への入学者の維持 R5:3,939 人</p> <p>(1) 事業の有効性 県内の高校生を対象に看護職の仕事体験を実施することで、看護師等養成所への進学意欲を高める動機付けの機会を提供する。アウトカム指標が未達成となった点については、少子化による入学者の減少、看護師等養成所の閉校により、入学定員が減少していることが考えられる。今後は指標の見直しを検討する必要がある。マッチング率はR4年度と同程度ではあったが、よりマッチング率が向上するよう学校への事業周知を継続していく。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護協会が実施するふれあい看護体験を補助することで、看護職を志す動機付けの機会を効率的に提供する。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20（医療分）】 看護補助者確保支援事業	【総事業費】 13,956 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護補助者の不足により、看護補助者に任せられる業務までを看護師が行うことで負担となっており、看護の質の確保が困難となっている。</p> <p>アウトカム指標：派遣看護補助者総数の増加（R3年度まで 1,280名）</p>	
事業の内容 (当初計画)	看護職員の業務を補助する看護補助者を医療機関へ派遣する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 派遣看護補助者数：20名 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 派遣看護補助者数：11名 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：派遣看護補助者総数の増加 観察できなかった</p> <p>観察できた → 派遣看護補助者総数 R5年度末 1,301名</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、看護職員が本来の看護業務に専念できる体制整備を促進し、患者の療養環境の向上が図られる。アウトプット指標が未達成となった点については、看護補助者の給料が他職種と比較して低いことが原因の一つと考えており、現在、給与の見直しを検討している。また、派遣看護補助者が増加するよう事業の周知に取り組んでいく。</p> <p>(2) 事業の効率性 各病院に看護補助者派遣に係る経緯を補助することにより、看護職員の業務改善が図られ、病院の勤務環境改善の取組がスムーズに進むものと考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21（医療分）】 外国人看護師候補者資格取得支援事業	【総事業費】 18,612千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、外国人看護師候補者の看護師国家試験合格を支援することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。</p> <p>外国人看護師候補者の看護師国家試験合格者数の増加 (R2:1人)</p>	
事業の内容（当初計画）	外国人看護師候補者に対する免許取得のための学習支援を行う。	
アウトプット指標（当初目標値）	看護師国家試験の合格を目指す外国人看護師候補者に対する学習支援：10人	
アウトプット指標（達成値）	看護師国家試験の合格を目指す外国人看護師候補者に対する学習支援：13人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：外国人看護師候補者の看護師国家試験合格者数の増加 (R2:1人)</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた → 本事業により支援した外国人看護師候補者のうち看護師国家試験合格者数 R5年度：1人 (R4年度：0人)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業は、外国人看護師候補者の看護師国家試験合格を支援することで、将来必要とされる看護職員の確保に繋げるものである。今年度は、13名の支援を実施し、1名が合格することができた。継続的な支援を行うことで事業効果が得られ、看護職員の確保が図られることから、引き続き、支援を行っていく。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業の性質上、外国語が堪能な看護教員によるきめ細やかな支援が必要であり、県医師会への補助により、柔軟な事業執行が図られている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22 (医療分)】 看護師の特定行為研修推進事業	【総事業費】 18,815 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	各医療機関	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>質の高い医療及び看護を提供するためには医師の判断を待たずに、手順書により一定の診療を行う看護師を増やすことが重要である。</p> <p>アウトカム指標 : (R4. 1:98 人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	特定行為研修を修了した看護師を養成・確保するため、医療機関等に対し研修の受講費用を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護師特定行為研修受講者数の増加 (R2:29 人)	
アウトプット指標 (達成値)	看護師特定行為研修受講者数 (R5:83 名)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 : 県内の研修修了者数の増加 観察できなかった 観察できた → 県内の研修修了者数 R6. 3:253 人</p> <p>(1) 事業の有効性 県内の病院に対し、特定行為研修に係る補助を実施することで、特定行為研修の受講者の増加を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 各病院へ補助することで、それぞれの病院で抱える課題に柔軟に対応でき、県が一斉に集合研修を実施するよりも効果的である。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23 (医療分)】 看護職員確保対策強化事業	【総事業費】 12,055 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県 (委託) (直営)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代が全て75歳以上になる2025年に向けて、高齢者の増加等に伴い看護職員の不足が見込まれることから、看護職員の確保を図るため、看護学生に対する情報発信や、ナースセンターとハローワークとの連携強化など看護職員確保対策を強化する。</p> <p>アウトカム指標：ハローワーク移動相談利用者の再就業者数の増加 (H30:889人 → R6:1,500人)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>①看護職員確保対策強化（直営） ・福岡県看護職員確保対策協議会の開催</p> <p>②再就職者の確保対策（委託） ・ナースセンターに新たにハローワークにおける再就業移動相談を専任で行う職員を配置し、求職中の看護職員に対しナースセンター及びサテライトへの就職支援につなげる</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内ハローワークへの訪問回数（年間113回）	
アウトプット指標（達成値）	<p>①看護職員確保対策強化 ・福岡県看護職員確保対策協議会 (R5:3回)</p> <p>②再就職者の確保対策 県内ハローワークへの訪問回数（年間109回）</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：ハローワーク移動相談利用者の再就業者数の増加 観察できなかった 観察できた → ハローワーク移動相談利用者の再就業者数 R5:1,168人</p> <p>(1) 事業の有効性 事業の実施により、医療関係団体や医療機関等の現場ニーズが得られるとともに、ナースセンターとハローワークの連携強化が図られる。アウトプット指標については天候不良により実施できない日があったが、概ね目標を達成できた。今後も、再就業者数の増加を図るために、委託先と連携しながら目標達成に向け取り組んでいく。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業の実施により、ニーズに即した事業展開が図られる、ナースセンターとハローワークの連携強化により、再就業者数の増加が図られる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 介護人材確保・定着促進ネットワーク事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（一部委託事業）	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	「福岡県介護人材確保・定着促進協議会」を設置するとともに、その中に2つの部会（参入促進部会、環境改善・人材育成部会）を設置	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 協議会：年2回開催 部会：年4回開催 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県介護人材確保・定着促進協議会 2回開催（書面・集合） 参入促進部会 : 2回開催（オンライン） 環境改善・人材育成部会 2回開催（オンライン） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護の事業者団体等の関係団体で構成する協議会を設置し、介護業界の主体的・自主的な取組が促進される。</p> <p>観察できた→本事業により福岡県介護人材確保・定着促進協議会を設置し、介護業界の主体的・自主的な取組が促進されている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により福岡県介護人材確保・定着促進協議会を設置し、介護業界の主体的・自主的な取組が促進されている。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護関係団体が一堂に会することで取組について全体として効率的に取り組むことができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 福祉人財共働ワーキング事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	福岡・糸島	
事業の実施主体	福岡市	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	福岡市に「福祉人財共働ワーキング」を設置し、市内における介護職員の現状・課題を把握するとともに、課題の改善に向けた具体的な対策を検討	
アウトプット指標（当初の目標値）	ワーキング：年5回開催	
アウトプット指標（達成値）	福祉人財共働ワーキング：3回開催	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：福岡市に「福祉人財共働ワーキング」を設置し、市内における介護職員の現状・課題を把握するとともに、課題の改善に向けた具体的な対策を検討することで、地域の課題に応じた効果的な施策が展開できるよう介護人材確保の基盤を構築する。</p> <p>観察できた→本事業を実施することで、地域の課題に応じた効果的な施策が展開できる介護人材確保の基盤の構築に寄与している。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業を実施することで、地域の課題に応じた効果的な施策が展開できる介護人材確保の基盤の構築に寄与している。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業を実施することで、地域における課題の検討を行うことができ、効率的かつ効果的な施策が展開できる介護人材確保の基盤の構築に寄与している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 訪問介護員確保支援事業	【総事業費】 40 千円
事業の対象となる区域	京築	
事業の実施主体	上毛町	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	上毛町を中心に訪問介護員不足に悩む各団体や、事業所による介護サービスの提供範囲が重なる近隣市町村等を構成員とした会議体を設置	
アウトプット指標（当初の目標値）	年 3 回開催	
アウトプット指標（達成値）	介護人材確保対策推進会議：5 回開催	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：上毛町を中心に、近隣市町村等を構成員とした会議体を設置することで、地域の介護人材にかかる現状把握と共通課題の抽出を行い、連携して課題に取り組む体制を構築し、介護人材の確保・定着・資質の向上に係る取組の基盤を整備する。</p> <p>観察できた→本事業により、地域の介護人材にかかる現状把握と共通課題の抽出を行い、連携して課題に取り組む体制を構築し、介護人材の確保・定着・資質の向上に係る取組の基盤を整備に寄与している。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により、地域の介護人材にかかる現状把握と共通課題の抽出を行い、連携して課題に取り組む体制を構築し、介護人材の確保・定着・資質の向上に係る取組の基盤を整備に寄与している。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業により、地域の介護人材にかかる現状把握と共通課題を検討でき、効率的かつ効果的な施策が展開できる介護人材の確保・定着・資質の向上に係る取組の基盤を整備に寄与している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】 介護サービス事業所認証評価事業	【総事業費】 16,303 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	職員の人材育成や労働環境等の改善に取り組む介護サービス事業所に対し認証を付与	
アウトプット指標（当初の目標値）	認証事業所数：1,600事業所/年	
アウトプット指標（達成値）	<p>・働きやすい介護職場認証事業所数 400事業所</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護事業者の人材育成や労働環境等の改善に向けた取組に認証を付与し「見える化」を図ることにより、働きやすい職場環境の基盤整備につなげる。</p> <p>観察できた→本事業により、認証を付与し「見える化」を図ることにより、働きやすい職場環境の基盤整備に寄与している。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、認証を付与し「見える化」を図ることにより、働きやすい職場環境の基盤整備に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業により、効率的に介護事業者の自発的な取組を求職者に伝え、働きやすい職場環境の基盤整備に寄与している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5】 介護職をめざす学生による介護の魅力発信事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県介護福祉士養成施設協議会	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士養成施設で介護福祉士をめざす学生によるイベント等での情報発信	
アウトプット指標（当初の目標値）	イベント等による広報：1回	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 会場イベント開催（R5.10.7）：来場者数 約2,000人 高校生へのDM個別配布 地域住民にチラシを配布 SNSを活用した広報 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：若者の感覚でイベント等を実施し、広報を行うことにより、介護を学ぶ高校新卒者を増やすなど、介護の仕事への若者の新規参入が促される。</p> <p>観察できた→若者の感覚でのイベント等広報によって介護の仕事への若者への新規参入が促されている。</p> <p>（1）事業の有効性 若者の感覚でのイベント等広報により介護の仕事への若者への新規参入が促されている。</p> <p>（2）事業の効率性 ターゲットを高校生等の若年層に絞ることで、介護に関する情報を効率的に伝えることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6】 地域住民向け介護体験講座	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	主婦層、退職者、転職を希望する者、失業者及び就職を控えた子を持つ保護者等に対し介護職の魅力を伝える介護体験講座の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内全域 4 会場で 4 回実施／年	
アウトプット指標（達成値）	地域住民向け介護体験講座 8 回開催	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域住民のうち、主婦層、退職者、転職希望者等が、介護職の正しい知識と技術を学ぶことで介護の仕事に関心を持ち、介護の仕事の重要性を再認識し、資格取得や就労につながる。</p> <p>観察できた→地域住民が介護職の正しい知識と技術を学ぶことで介護の仕事に関心を持つことができている。</p> <p>（1）事業の有効性 地域住民が介護職の正しい知識と技術を学ぶことで介護の仕事に関心を持つことができている。</p> <p>（2）事業の効率性 地域住民に介護職の知識を体験講座により直接伝えることで、効率的に介護職の正しい知識と技術を伝えることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】 介護の魅力を発信する介護講座	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県介護福祉士養成施設協議会	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	県内全域において、介護の 3 つの魅力（「楽しさ」「広さ」「深さ」）を発信するために座談形式のセミナー、介護講座の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内全域でセミナー・介護講座実施 88 回／年	
アウトプット指標（達成値）	セミナー・介護講座実施 90 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内でも高齢化が進み介護ニーズが増加する一方で、人材参入が進まない八女・筑後・有明地域等の県南地域で、介護職の魅力を紹介し、介護人材の参入が促進される。</p> <p>観察できた→人材参入が進まない県南地域でセミナーを開催することで介護人材の参入が促進されている。</p> <p>（1）事業の有効性 人材参入が進まない県南地域でセミナーを開催することで介護人材の参入が促進されている。</p> <p>（2）事業の効率性 県南地域でセミナーを直接開催することで効率的に介護の魅力を伝えることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 介護の魅力を発信する地域別ミニイベント事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県介護福祉士養成施設協議会	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	地域住民（特に元気高齢者、子育てが終わった世代等）を対象とした『介護の3つの魅力を発信するDVD』上映やドラマワーク等の体験型イベント開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内4箇所でイベント実施 4回／年	
アウトプット指標（達成値）	地域別ミニイベント：5回開催（4地区）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域住民（特に元気高齢者、子育てが終わった世代等）を対象として『介護の3つの魅力を発信するDVD』上映やドラマワーク等の体験型イベント開催することで、介護の魅力を発信し、介護分野への参入を促進する。</p> <p>観察できた→本事業を実施することで、介護の魅力を発信し、介護分野への参入を促進している。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業を実施することで、介護の魅力を発信し、介護分野への参入を促進している。</p> <p>（2）事業の効率性 各地域でセミナーを直接開催することで効率的に介護の魅力を伝えることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 世界アルツハイマー啓発事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人認知症の人と家族の会福岡県支部	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	認知症に対する理解促進のためアルツハイマー記念日に合わせて講演会及び街頭活動を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内全域で、啓発活動、街頭活動の実施 年 1 回	
アウトプット指標（達成値）	<p>（1）2023 年世界アルツハイマー記念講演会 於福岡市 75 人参加</p> <p>（2）街頭活動</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：家族に認知症の人を持つ方が、実体験に基づき、認知症の人を支える助け合いの精神の必要性を周知することで、若者から高齢者まで認知症に対する理解が深まる。</p> <p>観察できた→ 記念講演会や街頭活動を行うことで、若者から高齢者まで認知症に対する理解が深まっている。</p> <p>（1）事業の有効性 記念講演会や街頭活動を行うことで、若者から高齢者まで認知症に対する理解が深まっている。</p> <p>（2）事業の効率性 記念講演会や街頭活動を行うことで、認知症に対する知識を効率的に伝えている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】 介護業務の普及・啓発大会事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>主に学生などの若者や介護に興味・関心のない方等を対象に、介護に対する正しい理解と認識を深めるとともに介護職の魅力を伝えることで介護分野への多様な人材の参入促進に資するイベントを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護に関するトークライブ ・介護に関する体験コンテンツ ・介護が学べる学校紹介展示 等 	
アウトプット指標（当初の目標値）	観覧者 500 名／年	
アウトプット指標（達成値）	<p>福岡県介護業務普及・啓発大会 ・当日参加者延べ人数 756 人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員が誇りと意欲を持って働くことができる介護現場の実現を目指すとともに、県民等に介護及び介護の仕事に対する理解と認識が深まる。</p> <p>観察できた→県民等に介護及び介護の仕事に対する理解と認識が深まっている。</p> <p>（1）事業の有効性 県民等に介護及び介護の仕事に対する理解と認識が深まっている。</p> <p>（2）事業の効率性 当日観覧者に介護に関する情報を提供することで効率的な情報伝達を行うことができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 介護のしごと魅力発信事業	【総事業費】 5,000 千円
事業の対象となる区域	北九州	
事業の実施主体	北九州市	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	将来の地元就職に繋げることを目指すイベントとして開催されている「北九州ゆめみらいワーク」にブースを出展	
アウトプット指標（当初の目標値）	イベント実施 2回／年	
アウトプット指標（達成値）	<p>北九州ゆめみらいワークにブースの出展 参加者数（中学生・高校生）600人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：北九州ゆめみらいワークにブースを出展し、中高生に介護の魅力をアピールし、介護の仕事への若者の新規参入が促される。</p> <p>観察できた→北九州ゆめみらいワークにブースを出展することによって、介護の仕事への若者の新規参入が促されている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業を実施することで、若者に対して介護の魅力をアピールし、介護分野への参入を促進している。</p> <p>（2）事業の効率性 北九州ゆめみらいワークにブースを出展し、ターゲットを中高生にすることにより、効率的に介護の魅力をアピールできている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 「介護の仕事」理解促進事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	小学生、中学生、高校生等を対象として、「介護の仕事」を正しく理解してもらうための高齢者ふれあい体験や施設見学、就業体験を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	小学生：県内4地区 年1回、中学生、高校生：県内4地区 年2回	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 会場実施型：中学生・年9回、高校生・年5回 学校訪問型：小学生・年2回、中学生・年2回、高校生・年3回 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護の現場を正しく理解することにより、将来を担う若者が介護の仕事について関心を持ち、介護の仕事に対する正しい理解を得ることで、若者の新規参入が促される。</p> <p>観察できた→将来を担う若者が介護に対する正しい知識と理解を得ることで介護の仕事に関心を持つことができている。</p> <p>(1) 事業の有効性 将来を担う若者が介護に対する正しい知識と理解を得ることで介護の仕事に関心を持つことができている。</p> <p>(2) 事業の効率性 将来を担う若者に介護の仕事に対する正しい理解を促すことで、効率的に介護の仕事の正しい知識を伝えることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 中学生・高校生に対する介護施設等へのインターンシップ事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉会	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	中学校及び高校のインターンシップ促進のため、受入れ可能な介護施設の情報をホームページに掲載して情報発信を行う	
アウトプット指標（当初の目標値）	インターンシップ受入れ可能な介護施設情報のホームページ掲載	
アウトプット指標（達成値）	<input checked="" type="radio"/> ホームページ掲載数 受入れ可能な施設等 176 事業所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：受入可能施設・事業所の情報を提示することによりインターンシップを促進し、中学生及び高校生の職業の選択肢として、介護を選択する動機付けが行われる。</p> <p>観察できた→介護を行う施設・事業所における中学生・高校生のインターンシップが促進されている。</p> <p>（1）事業の有効性 介護を行う施設・事業所における中学生・高校生のインターンシップが促進されている。</p> <p>（2）事業の効率性 受入可能施設・事業所の情報をホームページに掲載することにより、中学・高校の教員がインターンシップを行う際のアクセスが容易になる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 単位老人クラブ活動支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	久留米市、豊前市、筑紫野市、岡垣町	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 %に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	単位老人クラブに対する各種書類の作成、事務効率化及び事務負担の軽減につながる助言等の支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	支援する老人クラブ 6 か所	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・書類作成等に係る支援：3 市で実施 ・課題等の聞き取り、助言：1 市で実施 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：各クラブでの活動状況や課題等の聞き取りを行い、必要な助言を行うことで事務負担の軽減に繋げる。</p> <p>観察できた→本事業の実施により事務負担の軽減が図られている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により事務負担の軽減が図られている。</p> <p>(2) 事業の効率性 事務負担軽減及び書類作成等に係る支援や助言等を行うことで事務効率化を図ることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 高齢者支援ボランティアポイントモデル事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	八女・筑後	
事業の実施主体	大川市	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	高齢者の生活支援・介護予防事業のスタッフやチームオレンジとして活動した者に対し、回数に応じてボランティアポイントを付与する事業を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ボランティア等活動人数：300 人（延べ 7,200 回）	
アウトプット指標（達成値）	・ボランティア登録者数 58 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：高齢者の生活支援・介護予防事業のスタッフやチームオレンジとして活動した者に対し、回数に応じてボランティアポイントを付与してポイント交換交付金を交付することで、地域における介護分野での社会参加・就労的活動を推進する。</p> <p>観察できた→本事業を実施することで、地域における介護分野での社会参加・就労的活動を推進している。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業を実施することで、地域における介護分野での社会参加・就労的活動を推進している。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業で地域における助け合いの活動にインセンティブを付与することで、介護分野での社会参加・就労的活動を効率的に推進している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 介護人材養成・就職支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	福祉人材センターに就職支援専門員と介護人材開拓員を配置し、「福岡県70歳現役応援センター」とも連携して、就職支援、介護に関する入門的研修と職業紹介の一体的な実施、離職した介護福祉士の届出制度を活用した再就職の促進を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	職業紹介による介護職就業者数 125人	
アウトプット指標（達成値）	<p>○就職者数 R5：103人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：就職支援専門員によるきめ細かな職業紹介、離職した介護福祉士届出制度による再就職の促進などにより、厳しい状況にある介護人材確保を改善する。</p> <p>観察できた→就職支援専門員によるきめ細かな職業紹介などにより、介護現場への就職につながっている。</p> <p>（1）事業の有効性 就職支援専門員によるきめ細かな職業紹介などにより、介護現場への就職につながっている。</p> <p>（2）事業の効率性 福祉人材センターに就職支援専門員を配置し、研修や職業紹介などを一体的に実施することにより、効率的に就職支援を行うことができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 介護職チームケア実践力向上推進事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（一部委託事業、一部県内介護事業所に補助）、福岡市	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>以下①～③の取組を実施するモデル施設・事業所を選定し、取組に対しコンサルティングや費用の助成を行うとともに、取組成果の全県下への横展開を図る。</p> <p>①介護助手等多様な人材の雇用、OJT等による育成 ②外部コンサルタント等の助言を得ながら、リーダー的人材の育成、チームケアの実践等の取組 ③一連の実践を踏まえ効果、改善点の検証</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル施設・事業所数：4箇所 ・成果報告会：年1回 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ○モデル施設へのコンサルタント（県委託） 4事業所（4地区） ○外部コンサルを受けながら実践するチームケア事業に対する補助 4事業所（4地区） ○訪問介護業務効率化支援 8事業所（福岡市） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護に関する専門的知識・技術がなくても行える業務（周辺業務）に従事できるよう、介護助手等多様な人材の雇用、OJT等による育成を行う施設等を選定し、取組に対しコンサルティングや費用の助成を行うことで、多様な人材の介護分野への参入促進を図る。</p> <p>観察できた→本事業を実施することで、多様な人材の介護分野への参入が促されている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業を実施することで、多様な人材の介護分野への参入が促されている。</p> <p>（2）事業の効率性 介護に関する専門的知識・技術がなくても行える周辺業務に従事する多様な人材を採用し、育成する取組に対しコンサルティングや費用の助成を行うことで、効率的に多様な人材の介護分野への参入を促すことができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 外国人留学生等の参入促進事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（県内介護福祉士養成施設に補助）	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 %に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	国内人材の確保に関する取組、及び留学生の国内定着に関する取組を行った介護福祉士養成施設に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助事業実施養成施設：11箇所／年	
アウトプット指標（達成値）	取組実施施設 8 箇所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護福祉士養成施設において、将来の介護現場を担う世代に対する介護の専門性や意義を伝達する取組や、今後増加することが予想される留学生への日本語学習支援等による質の高い人材の養成・確保に係る取組を推進する。</p> <p>観察できた→介護福祉士養成施設における、国内人材の確保に関する取組及び留学生の国内定着に関する取組等、人材の養成・確保に係る取組が推進されている。</p> <p>（1）事業の有効性 介護福祉士養成施設における、国内人材の確保に関する取組及び留学生の国内定着に関する取組等、人材の養成・確保に係る取組が推進されている。</p> <p>（2）事業の効率性 介護に関する教育機関である介護福祉士養成施設において、人材の養成・確保に係る取組が推進されることにより、質の高い国内人材の確保や留学生の国内定着が期待できる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（県内介護事業所に補助）	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	県が県内の介護施設等に、当該介護施設等が介護福祉士資格の取得を目指す留学生に対して行う奨学金等の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	支援対象留学生：186 人／年	
アウトプット指標（達成値）	補助対象留学生 86 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護福祉士資格の取得を目指す意欲ある留学生の就学期間中の支援を図り、将来当該留学生を介護専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、当該介護施設等が行う奨学金等を一部助成することで、県内の介護福祉士養成施設を卒業した外国人留学生の県内の介護施設・事業所への就職を促し、介護人材の参入を促進する。</p> <p>観察できた→介護施設等が留学生に対して行う奨学金等を一部助成することにより、県内養成施設を卒業した外国人留学生の県内介護施設・事業所への就職が促されている。</p> <p>（1）事業の有効性 介護施設等が留学生に対して行う奨学金等を一部助成することにより、県内養成施設を卒業した外国人留学生の県内介護施設・事業所への就職が促されている。</p> <p>（2）事業の効率性 意欲のある留学生を養成施設における就学期間中から支援することにより、将来の介護人材としての参入をより効果的に促進することができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生マッチング支援体制構築事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	資格取得を目指す留学生を確保するため、県が実施主体となって「マッチング支援団体」に委託し、県内養成施設に留学させ、県内介護施設等に就職するまでのマッチングを一元的に行い、円滑な受入支援体制を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	留学生マッチング件数：50件／年	
アウトプット指標（達成値）	マッチングした留学生 13人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：入国まで継続して支援を行うことにより、留学生の円滑な受入体制を構築し、介護人材の参入促進を図る。</p> <p>観察できた→入国まで継続して支援を行うことにより、留学生が辞退することなく、円滑な受入体制を構築することができた。</p> <p>（1）事業の有効性 入国まで継続して支援を行うことにより、留学生が辞退することなく、円滑な受入体制を構築することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 適切なマッチング支援を一元的に行うことにより、留学生の受入を円滑に進めることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 外国人介護人材受入支援モデル事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	福岡・糸島	
事業の実施主体	福岡市	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護施設・事業所に対する外国人介護人材受入の土台作りのための研修、セミナー及びマッチング支援のためのイベント等	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護事業所向けセミナーからマッチングまでの一体的イベント 1 回／年	
アウトプット指標（達成値）	<p>・外国人留学生と介護事業所とのマッチング等支援説明会 計 18 回開催、参加実人数 55 名</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の受け入れ支援を実施することにより、介護福祉士養成施設を卒業した外国人留学生の介護施設等への就職を支援し、外国人介護人材の円滑な就労と定着を促す。</p> <p>観察できた→介護事業所との距離が近い市町村の目線で外国人留学生の受け入れ支援を行うことにより、外国人介護人材の円滑な就労と定着を促すことができる。</p> <p>（1）事業の有効性 介護事業所との距離が近い市町村の目線で外国人留学生の受け入れ支援を行うことにより、外国人介護人材の円滑な就労と定着を促すことができる。</p> <p>（2）事業の効率性 資格取得を目指す留学生を確保するため受入に当たっての土台作りとして、介護施設・事業所に対する研修やセミナー等を行い、マッチングまで一体的に繋げる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 福祉系高校修学資金貸付事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	福祉系高校に通い介護福祉士の資格取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付ける。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸付件数：264 件／年	
アウトプット指標（達成値）	利用者数 2 校 32 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：福祉系高校に通い介護福祉士の資格取得を目指す学生に対し修学資金の貸付を行うことで、若者の介護分野への参入促進、地域の介護人材の育成及び確保並びに定着を支援する。</p> <p>観察できた→本事業を実施することにより、若者の介護分野への参入促進、地域の介護人材の育成及び確保並びに定着を支援している。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業を実施することにより、若者の介護分野への参入促進、地域の介護人材の育成及び確保並びに定着を支援している。</p> <p>（2）事業の効率性 貸し付けした修学資金は、介護福祉士の資格取得後、3 年間介護等の業務に従事した時は返還が全額免除されるため、効率的に若者の介護分野への参入促進、地域の介護人材の育成及び確保並びに定着を支援している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 介護分野就職支援金貸付事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護分野への就職を目指す他業種で働いていた者等に対し、就職支援金を貸し付ける。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸付件数：206 件／年	
アウトプット指標（達成値）	72 名利用	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護分野への就職を目指す他業種で働いていた者等に対し、就職準備のための費用の支援を図り、介護人材の参入を促進する。</p> <p>観察できた→介護分野への就職を目指す他業種で働いていた者等に対し、就職準備のための費用の支援を図り、介護人材の参入が促されている。</p> <p>（1）事業の有効性 介護分野への就職を目指す他業種で働いていた者等に対し、就職準備のための費用の支援を図り、介護人材の参入が促されている。</p> <p>（2）事業の効率性 介護分野への就職に意欲のある者を就職準備段階から支援することにより、将来の介護人材としての参入をより効果的に促進することができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】 訪問型の生活支援サービス従事者養成研修事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉会	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	地域支援事業の総合事業として実施する要支援者等に対する訪問型の生活支援サービスを提供する担い手の育成研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内 4 地区で実施 200 人養成	
アウトプット指標（達成値）	<p>対象：総合事業での A 型（基準緩和型）事業所で働く予定がある人 5 開催：37 人参加</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：総合事業を全市町村で円滑に導入するため、訪問型の生活支援サービスを提供する担い手が育成される。</p> <p>観察できた→本事業の実施により総合事業を導入するための訪問型の生活支援サービスの担い手が育成されている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により総合事業を導入するための訪問型の生活支援サービスの担い手が育成されている。</p> <p>（2）事業の効率性 県内 6 会場で開催することにより幅広い地域の対象者を効率的に育成できる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】 介護職員技術向上研修事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護職のキャリア段階（1年未満の者、2～3年未満の者、4～8年未満の者）に応じた研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・勤続年数1年未満対象研修受講者数：700人／年 ・勤続年数2～3年未満対象研修受講者数：800人／年 ・勤続年数4～8年未満対象研修受講者数：1200人／年 	
アウトプット指標（達成値）	<p>県内4地区（福岡・北九州・筑豊・筑後）で実施</p> <p>①技術向上研修Ⅰ 223人参加 ②技術向上研修Ⅱ 360人参加 ③技術向上研修Ⅲ 357人参加</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職のキャリア段階に応じて、それぞれの段階で直面する課題を解決するための知識や技術の修得を図り、資質向上と職場での定着が図られる。</p> <p>観察できた→介護職のキャリア段階に応じて研修を実施することで資質の向上と職場での定着が図られている。</p> <p>（1）事業の有効性 介護職のキャリア段階に応じて研修を実施することで資質の向上と職場での定着が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性 介護職のキャリア段階に応じて研修を行うことで効率的に知識や技術を伝えることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】 介護施設等における看取り研修事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県看護協会	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護施設等の看護師が多職種と協働しながら「看取りケア」、看取り支援を行うことができるよう研修を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・研修開催 2 回／年 ・受講者 100 人／年 	
アウトプット指標（達成値）	<p>研修開催 1 回 受講者 94 人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護施設等における看護職が、看取り期にある本人・家族に対して、その意思を尊重しながら、安らかに最後を迎えるための支援が行われる。</p> <p>観察できた→本事業を行うことで介護施設等における看護職による支援が行われている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業を行うことで介護施設等における看護職による支援が行われている。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護施設等における看護職に対して直接研修を行うことで効率的な看取りに関する情報を伝えることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 小規模事業所連携体制の構築支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	複数の小規模事業所でユニットを構成し、連携・協力して、職員交流会を開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	形成ユニット・参加者数（年度）：各 20 ユニット・300 人	
アウトプット指標（達成値）	<p>・職員交流会 18 ユニット 137 人参加</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：複数の事業所が連携・協力し、働きやすい職場づくり、人材育成を行うことにより、規模が小さいほど多い傾向にある離職が改善される。</p> <p>観察できた→複数の小規模事業所が連携・協力し人材育成を行うことで離職が改善されている。</p> <p>（1）事業の有効性 複数の小規模事業所が連携・協力し人材育成を行うことで離職が改善されている。</p> <p>（2）事業の効率性 複数の小規模事業所が連携することで単独で行うよりも効率的な人材育成が可能である。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】 介護職員等喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	喀痰吸引等研修の講師を養成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	養成人数 200 人	
アウトプット指標（達成値）	養成人数 93 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：高齢化の進行による医療ニーズの増大に対応するため、たんの吸引等を実施できる介護職員養成のための講師が養成される。</p> <p>観察できた→本事業の実施によりたんの吸引等を実施できる介護職員養成のための講師が養成されている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施によりたんの吸引等を実施できる介護職員養成のための講師が養成されている。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業の実施によりたんの吸引等を実施できる介護職員養成のための講師を効率的に養成することができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】 介護業務における介護職員の腰痛予防研修事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県理学療法士会	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	県内 4 地区で、理学療法士が介護施設及び訪問介護事業所で稼働する介護職員を対象に、腰痛予防の知識や腰痛予防体操によって、介護業務における腰部の過重な負担の軽減を図る研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修回数：県内全域を対象に 1 回	
アウトプット指標（達成値）	研修会の開催：2 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内全域を対象として理学療法士が介護施設及び訪問介護事業所で稼動する介護職員に対する研修会を実施することで、介護業務における腰部の過重な負担の軽減を図る。</p> <p>観察できた→本事業により介護職場の環境改善が図られている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により介護職場の環境改善が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性 理学療法士が研修講師を務めることで専門的な知識を介護職員に効率的に伝える。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.30】 訪問介護サービス提供責任者就任前等研修事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉会	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	県内全域を対象に、就任前または就任後 1 年未満のサービス提供責任者を対象として研修会を実施する。なお研修は日本ホームヘルパー協会が標準として提示したサービス提供責任者就任前研修カリキュラムに準拠して実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修回数：県内全域を対象に 1 回	
アウトプット指標（達成値）	研修会の開催：1 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：就任前または就任後 1 年未満のサービス提供責任者を対象として研修会を実施することにより介護人材の定着に資する。</p> <p>観察できた→本事業により介護職場の環境改善が図られている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により介護職場の環境改善が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性 就任前または就任後 1 年未満のサービス提供者に 対象を絞ることで研修を通じて有効な知識を効率的に伝えることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31】 介護福祉士を対象としたチームリーダー養成研修事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護福祉士会	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護の現場でチームリーダー業務に従事し始めた介護福祉士を対象に研修を実施し、自らの成長課題とチームの課題を認識し、解決に取り組む意欲を高めるとともにリーダーとしての悩みを相談し合える人脈を得る機会を作る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修開催：1 回（延べ 3 日間）	
アウトプット指標（達成値）	研修：1 回開催	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護の現場でチームリーダー業務に従事し始めた介護福祉士が、「介護職チーム内のサービスをマネジメントする役割」に関する自らの成長課題とチームの課題を認識し、解決に取り組む意欲を高めるとともに、リーダーとしての悩みを相談しあえる人脈を得ることにより、資質の向上と介護人材の定着を図る。</p> <p>観察できた→介護現場でチームリーダー業務に従事し始めた介護福祉士が、課題解決に取り組む意欲を高め、リーダーとしての悩みを相談しあえる人脈を得ることができている。</p> <p>（1）事業の有効性 介護現場でチームリーダー業務に従事し始めた介護福祉士が、課題解決に取り組む意欲を高め、リーダーとしての悩みを相談しあえる人脈を得ることができている。</p> <p>（2）事業の効率性 介護福祉士を対象とすることにより、現場リーダーの養成と人脈づくりを効率的に行うことができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32】 e-ラーニングを活用した人材育成事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県老人福祉施設協議会	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	人材不足等の原因により研修に参加できない介護職員が広く閲覧できるよう、リーダーを育成するための研修をインターネット上に公開する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修 2 講座をオンライン公開	
アウトプット指標（達成値）	研修動画 8 テーマ 20 本作成・公開	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護の現場でチームリーダー業務に従事し始めた中堅介護職員に対して、リーダーとしてのコミュニケーション技術等に関する研修動画を作成し、介護職員に広く研修機会を提供し、資質の向上と介護人材の定着を図る。</p> <p>観察できた→介護の現場でチームリーダー業務に従事し始めた中堅介護職員に対して、リーダーとしてのコミュニケーション技術等に関する研修動画を作成することにより、介護職員に広く研修機会を提供することができている。</p> <p>（1）事業の有効性 介護の現場でチームリーダー業務に従事し始めた中堅介護職員に対して、リーダーとしてのコミュニケーション技術等に関する研修動画を作成し、介護職員に広く研修機会を提供することにより、資質の向上と介護人材の定着を促すことができている。</p> <p>（2）事業の効率性 介護の現場でチームリーダー業務に従事し始めた中堅介護職員に対する研修機会の提供を効率的に行うことができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.33】 介護支援専門員資質向上研修事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護支援専門員協会	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護支援専門員の法定研修のほか、コンプライアンス研修（制度改正への対応）、主任介護支援専門員に対するフォローアップ研修、事業所別研修会（介護支援の種別に応じたアマネジメントスキルの向上）の開催。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>県内全域を対象に、以下の研修を実施</p> <p>①コンプライアンス研修：4回／年</p> <p>②主任介護支援専門員に対するフォローアップ研修：8回／年</p> <p>③事業所別研修：48回／年</p>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 主任ケアマネフォローアップ研修:4回 コンプライアンス研修:4回 事業所別研修:32回 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：国の法定研修ではカバーできない内容について研修を実施し、介護支援専門員の資質向上が図られる。</p> <p>観察できた→本事業の実施により介護支援専門員の資質向上が図られている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により介護支援専門員の資質向上が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性 研修の種別によって研修の開催回数を変えることで効率的に研修を行うことができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34】 ケアプラン作成技術向上事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護支援専門員協会	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	実務に従事する介護支援専門員の資質向上のために、ケアプラン作成技術向上アドバイザー（ケアプラン点検指導者）を養成し、居宅介護支援事業所等へ派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①ケアプラン点検指導者の養成研修：年 1 回</p> <p>②ケアプラン点検指導者の派遣：年 48 回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>①ケアプラン点検指導者の派遣：2 回</p> <p>②ケアプラン作成技術向上委員：1 回</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：サービス利用者の自立支援につながるケアプランを作成できるよう、介護支援専門員のケアプラン作成技術が向上する。</p> <p>観察できた→本事業によって介護支援専門員のケアプラン作成技術が向上している。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業によって介護支援専門員のケアプラン作成技術が向上している。</p> <p>(2) 事業の効率性 実務に従事する介護支援専門員に研修を実施することで効率的に介護支援専門員に対してケアプラン作成技術を伝えることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.35】 介護従事者資質向上支援事業	【総事業費】 18,246 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県医師会	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護従事者が高齢者特有の疾患等にかかる医療的な知識を習得するための啓発冊子を作成、配布。また、冊子を用いた研修会を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会開催：3 回／年	
アウトプット指標（達成値）	<p>・介護現場で役立つ医療連携ハンドブックの作成</p> <p>県内高齢者施設・入所系介護サービス事業所、病院・診療所をはじめ関係団体へ配布</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護現場で役立つ医療連携ハンドブックを配布することで、多職種がスムーズに連携を図ることできるよう医療的な知識を習得につなげ、介護従事者の資質向上が図られる。</p> <p>観察できた→本事業により、介護従事者の資質向上が図られている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により、介護従事者の資質向上が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性 介護現場で役立つ医療連携ハンドブックを配布することで、効率的に多職種がスムーズに連携を図ることできるよう医療的な知識を習得につなげることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.36】 口腔衛生管理体制支援事業	【総事業費】 1,762 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	令和3年度から義務化された口腔衛生管理体制の取組について、令和6年度末までにすべての対象施設が実施できるよう、啓発動画の配布等を通じた支援を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	啓発動画の公開：1回／年	
アウトプット指標（達成値）	・啓発動画及び研修用テキストを作成し、県ホームページにて公表	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：口腔衛生管理体制の取組を実施することができるよう啓発動画の配布を通じ支援を行うことで、資質の向上を図る。</p> <p>観察できた→本事業により、口腔衛生管理体制の支援を行うことで、資質の向上が図られている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、口腔衛生管理体制の支援を行うことで、資質の向上が図られている。</p> <p>(2) 事業の効率性 啓発動画の配布を通じ支援を行うことで、効率的に口腔衛生管理体制の取組を実施することができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.37】 外国人介護職員介護技能等向上事業	【総事業費】 3,000 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	県内で就労する介護職種の技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人を対象として、介護の日本語や介護技能等に関する研修を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①集合研修：県内4地区各1回</p> <p>②訪問研修：4回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>・研修 参加者 85名</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：1号特定技能外国人が、介護現場において円滑に就労・定着できるように、資質向上を図られる。</p> <p>観察できた→本事業により、介護の日本語や介護技能等に関する研修を行うことで、介護現場において円滑に就労・定着でき、資質向上を図られた。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により、介護の日本語や介護技能等に関する研修を行うことで、介護現場において円滑に就労・定着でき、資質向上を図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 1号特定技能外国人に対し、介護の日本語や介護技能等に関する研修機会の提供を効率的に行うことができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.38】 外国人介護福祉士候補者学習支援事業	【総事業費】 11,087 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（県内介護事業所に補助、一部障害福祉事業所へは国庫補助）	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>経済連携協定（EPA）又は交換公文に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士資格の取得を目指す外国人介護福祉士候補者が、介護福祉士国家試験に合格できるよう、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援を実施。</p> <p>(1)候補者の日本語学習等に要する経費 (2)候補者の喀痰吸引等研修の受講に要する経費 (3)研修担当者の活動に対する支援</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	日本語及び介護分野の専門知識に係る学習支援	
アウトプット指標（達成値）	支援対象 22 施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：各受入施設が行う候補者に対し、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援を行い、資質向上を図られる。</p> <p>観察できた→本事業により、各受入施設が行う候補者に対し、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援を行い、資質向上を図られた。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、各受入施設が行う候補者に対し、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援を行い、資質向上を図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各受入施設が行う候補者のに対し日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援を行うことで、効率的に資質向上を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.39】 潜在介護福祉士向け就労支援セミナー事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	社会福祉法人福岡県社会福祉協議会	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	潜在介護福祉士に対して、介護現場から離れていたことへの不安感を払拭するための就労支援セミナーを実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修実施：2 回／年	
アウトプット指標（達成値）	潜在介護福祉士向け就労支援セミナー 県内 2 地区各 1 回開催	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護の仕事に従事していない介護福祉士の資格を有する登録者を対象に再就職支援を行い、介護福祉士の確保と介護サービスの質の向上が図られる。</p> <p>観察できた→本事業の実施により、介護福祉士の確保と介護サービスの質の向上が図られている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、介護福祉士の確保と介護サービスの質の向上が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性 潜在介護福祉士に対して就労支援セミナーを実施することで効率的に介護福祉士の確保ができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.40】 かかりつけ医認知症対応力向上研修	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）、北九州市、福岡市	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>かかりつけ医の認知症ケアに関する知識や技術、また、認知症の各段階での適切な対応方法の修得を目的とした研修の実施</p> <p>【カリキュラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症に関する基礎知識 ・認知症の診断 ・認知症の治療とケア ・関係機関との連携 	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加人数 県：180人、北九州市：80人、福岡市：50人	
アウトプット指標（達成値）	かかりつけ医認知症対応力向上研修 参加者 298人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：かかりつけ医等、認知症患者と接するとの多い医療・介護従事者が、認知症に関する正しい知識と理解に基づき、本人や家族への適切な対応に資する。</p> <p>観察できた→本事業の実施により医師、医療介護従事者が認知症患者や家族への適切な対応を行っている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により医師、医療介護従事者が認知症患者や家族への適切な対応を行っている。</p> <p>（2）事業の効率性 認知症患者と接することの多い医療・介護従事者に研修を行うことによって効率的に認知症患者等に適切な対応ができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.41】 かかりつけ医認知症対応力向上フォローアップ研修	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県医師会	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	認知症の早期症状に関する基礎知識の修得等、かかりつけ医に対する認知症対応力向上のためのフォローアップ研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者：1000 人	
アウトプット指標（達成値）	かかりつけ医認知症対応力向上フォローアップ研修 参加者 1,127 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：かかりつけ医等、認知症患者と接するとの多い医療・介護従事者が、認知症に関する正しい知識と理解に基づき、本人や家族への適切な対応に資する。</p> <p>観察できた→本事業の実施により医師、医療介護従事者が認知症患者や家族への適切な対応を行っている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により医師、医療介護従事者が認知症患者や家族への適切な対応を行っている。</p> <p>（2）事業の効率性 認知症患者と接することの多い医療・介護従事者に研修を行うことによって効率的に認知症患者等に適切な対応ができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.42】 認知症サポート医養成等研修事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）、北九州市、福岡市	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	認知症初期集中支援チームの設置促進及び認知症支援体制構築のための研修として、認知症サポート医の養成及びフォローアップの研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>（1）認知症サポート医養成研修受講者数：57人 県：45人、北九州市：8人、福岡市：4人</p> <p>（2）認知症サポート医フォローアップ研修受講者数：215人 県：117人、北九州市：58人、福岡市：40人</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>（1）認知症サポート医養成研修 参加者（県）22人（政令市）8人</p> <p>（2）認知症サポート医フォローアップ研修 参加者 271人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症サポート医の養成とフォローアップを行うことにより、各地域において、認知症の発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制が構築される。</p> <p>観察できた→本事業の実施により医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築が図られている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性 認知症サポート医に研修を行うことで各地域において効率的に認知症の人への支援体制を構築することができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.43】 認知症初期集中支援チーム設置促進事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（一部委託事業）	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	認知症初期集中支援チームの設置促進及び認知症支援体制構築のための研修を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①認知症初期集中支援チーム員の研修 ②認知症支援体制構築促進のための研修</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>①認知症初期集中支援チーム員の研修 参加者 57人 ②認知症支援体制構築促進のための研修 参加者 101人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：各市町村における支援チームの設置の促進が図られる。</p> <p>観察できた→本事業の実施により、各市町村における支援チームの設置を促進している。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、各市町村における支援チームの設置を促進している。</p> <p>(2) 事業の効率性 市町村職員を対象にすることで効率的に、各市町村における支援チームの設置を促進できる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.44】 医療従事者認知症対応力向上等研修事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（一部委託事業）、北九州市、福岡市	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>医療従事者の認知症対応力向上を図るための研修を実施。</p> <p>①歯科医師、②薬剤師、③看護職員、④病院勤務の医師等の医療従事者、 ⑤3職種合同</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>研修参加人数</p> <p>①歯科医師：(県)200人、(北九州市)50人、(福岡市)100人 ②薬剤師：(県)200人、(北九州市)50人、(福岡市)100人 ③看護職員：(県)230人 ④病院勤務の医師等の医療従事者：(県)200人、(北九州市)100人、(福岡市)100人 ⑤3職種合同：(県)200人</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>①歯科医師 (県) 65人、(政令市) 21人 ②薬剤師 (県) 323人、(政令市) 57人 ③看護職員 116人 ④病院勤務の医師等の医療従事者 (県) 54任、(政令市) 42人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：医療従事者の認知症対応力向上を図り、各種施策を総合的に推進していくことで、認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる体制づくりが推進される。</p> <p>観察できた→本事業の実施により、医療従事者の認知症対応力向上を図ることで、認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる体制づくりを推進している。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、医療従事者の認知症対応力向上を図ることで、認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる体制づくりを推進している。</p> <p>(2) 事業の効率性 医療従事者に研修を行うことで効率的に、認知症の人とその家族が安心して暮らしを続けることができる体制づくりを推進することができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.45】 認知症介護研修事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）、北九州市、福岡市	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施、また、認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>研修参加人数</p> <p>①認知症介護指導者フォローアップ研修：5人 ②認知症対応型サービス事業開設者研修：116人 ③認知症対応型サービス事業管理者研修：345人 ④小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：136人 ⑤認知症介護基礎研修：450人</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>○福岡県 各研修合計 329人参加 ○政令市（北九州市・福岡市） 各研修合計 182人参加</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：研修を実施することにより、認知症介護技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実が図られる。</p> <p>観察できた→本事業の実施により、認知症介護技術の向上が図られている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、認知症介護技術の向上が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性 高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に研修を行うことで、効率的に認知症介護技術の向上を図ることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.46】 施設系サービス従事者認知症対応力向上研修事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護老人保健施設協会	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	施設系サービスの介護従事者に対して、行動・心理症状や失認・失行に対する理解と対応を学習することを目的とした研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修開催：県内 4 地区で各 1 回	
アウトプット指標（達成値）	<p>対象：施設系サービス介護従事者 研修：6 回開催 計 301 参加</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護保険の施設系サービスの介護従事者が、認知症に関する正しい知識と理解に基づき、本人や家族への適切な対応に資する。</p> <p>観察できた→本事業の実施により、施設系サービス介護従事者が認知症の本人や家族への適切な対応を行っている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、施設系サービス介護従事者が認知症の本人や家族への適切な対応を行っている。</p> <p>（2）事業の効率性 介護従事者に直接研修を行うことで効率的に認知症に関する正しい知識を伝えることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.47】 訪問介護員等認知症対応力向上研修	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる体制づくりのため、訪問サービスの従事者等を対象とした認知症対応力向上研修を実施</p> <p>【内容】 •認知症の知識 •早期対応の重要性 •認知症の人と家族に対する支援</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 訪問介護員研修：4 地域で開催 各会場 100 人 × 4ヶ所 介護支援専門員研修：4 地域で開催 各会場 100 人 × 4ヶ所 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 訪問介護員研修 4 地区 × 1 回開催 参加者 106 人 介護支援専門員研修 4 地区 × 1 回開催 参加者 144 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けることができる体制づくりが推進される。</p> <p>観察できた → 本事業を行うことで認知症の人とその家族が安心して暮らしを続けることができる体制づくりを推進している。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業を行うことで認知症の人とその家族が安心して暮らしを続けることができる体制づくりを推進している。</p> <p>（2）事業の効率性 訪問介護員及び介護支援専門員を研修対象とすることで効率的に認知症の対応力を向上することができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.48】 地域互助による認知症高齢者支援体制づくり 事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	特定非営利活動法人福岡県高齢者グループホーム協議会	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>認知症対応型共同生活介護事業所（認知症高齢者グループホーム）の職員等を対象に、県内 4 地区で以下の内容の講義、演習を行う。</p> <p>講義と演習「地域を巻き込む意義と実践」 認知症高齢者支援の模擬訓練視察研修</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修開催：4 ブロックで実施	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・グループホームを対象とした地域の働きかけを行う研修 参加者 141 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域住民の助け合い、世代を超えた住民の集まりの場づくり等をサポートすることで、地域の人たちの認知症を正しく理解し、地域で支える意識を高め、認知症の人やその家族が地域で安心して生活できるための体制の整備に資する。</p> <p>観察できた→本事業の実施により、グループホーム職員が、地域における認知症の本人や家族への適切な支援体制構築に向けた役割を担っている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、グループホーム職員が、地域における認知症の本人や家族への適切な支援体制構築に向けた役割を担っている。</p> <p>（2）事業の効率性 グループホームの事業者団体が直接実施することで、より実践的で効率的に運用されている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.49】 一般県民、家族介護者向け認知症公開講座事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県医師会	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	大綱における「認知症に関する理解促進」のため、認知症の人や家族の視点に立った認知症に対する正しい理解と、それに基づく適切な対応を図るための、認知症の人や家族と地域住民による意見交換会やグループワーク等の研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修開催：20 回／年	
アウトプット指標（達成値）	<p>地域住民、家族介護者向け認知症公開講座 対象：福岡県内居住の地域住民・家族介護者等 13 回開催 参加者合計 1,703 人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症に係る地域での支え合い体制を整備することにより、認知症の人やその家族の精神的・身体的な負担や不安が軽減される。</p> <p>観察できた→本事業の実施によって認知症に係る意見交換会等の実施により認知症の人やその家族の精神的・身体的な負担や不安が軽減されている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施によって認知症に係る意見交換会等の実施により認知症の人やその家族の精神的・身体的な負担や不安が軽減されている。</p> <p>（2）事業の効率性 福岡県内居住の地域住民・家族介護者等と意見交換等を行うことで対象者に効率的に働きかけることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.50】 認知症サポーター活動促進支援体制整備事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	認知症サポーターを中心とした支援者と地域で暮らす認知症の人や家族をつなぐ仕組みであるチームオレンジを整備するため、オレンジコーディネーター等を養成する研修を実施する	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・オレンジチューター養成研修（国実施）への派遣：3 人／年 ・オレンジコーディネーター養成（県実施）：60 人／年 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ○チームオレンジ・コーディネーターの養成 参加者数 64 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症の人や家族を地域で支える体制を構築する上で重要なチームオレンジの整備を推進するとともに、地域包括ケア構築のための人材を養成し、その資質向上を図る。</p> <p>観察できた→認知症の人や家族を地域で支える体制を構築する上で重要なチームオレンジの整備を推進することができている。</p> <p>（1）事業の有効性 認知症の人や家族を地域で支える体制を構築する上で重要なチームオレンジの整備を推進することにより、地域包括ケア構築のための人材養成とその資質向上が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性 チームオレンジ・コーディネーター等の養成により、市町村等が効率的にチームオレンジの整備・活動を推進することができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.51】 生活支援サービス提供体制整備促進事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>多様な主体による介護予防・生活支援サービスを充実させるため、生活支援コーディネーターの養成研修を実施。</p> <p>また、生活支援コーディネーター間の連携を図ることを目的とし、連絡会を実施することによって、福岡県内の生活支援コーディネーターの孤立を防止し、生活支援コーディネーター同士のネットワークの構築や、他市町村の取組状況についての共有を行うことで、資質向上を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターの養成数：100 人／年 連絡会の開催：4 回／年 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 初任者向け 1 回開催 参加者 65 人 現任者向け 4 回開催 参加者 267 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：市町村による地域資源を活用した介護予防・生活支援サービスの提供体制整備を支援することにより、高齢者が、多様な主体による介護予防・生活支援サービスの提供を受ける。</p> <p>観察できた→本事業の実施によって市町村による地域資源を活用した介護予防・生活支援サービスの提供体制が整備されている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施によって市町村による地域資源を活用した介護予防・生活支援サービスの提供体制が整備されている。</p> <p>（2）事業の効率性 市町村を支援することで効率的に市町村が地域資源を活用した介護予防・生活支援サービスの提供体制を整備することができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.52】 介護予防市町村支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>市町村の介護予防事業を指導・助言するリハビリ専門職の活用により、リハビリ専門職と地域包括支援センターのネットワークを強化し、地域包括支援センターの機能強化を推進する（下記②）とともに、医療・介護連携を推進するための人材の資質向上を図る（下記①）。</p> <p>①市町村に派遣可能なリハビリ専門職を登録し、登録したリハビリ専門職を対象として、地域包括支援センターが行う地域住民向け介護予防教室等への支援事例の共有などの研修会を開催し、リハビリ専門職の資質向上を図る。</p> <p>②県介護予防支援センター及びリハビリ専門職団体と連携し、</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会開催：4回／年	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・リハビリ専門職の登録 登録者数 584人 ・研修会 対象：市町村、保健福祉（環境）事務所、介護予防支援センター 参加者 49人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：市町村が地域において実施する介護予防事業を支援することにより、地域における効果的な介護予防の推進に資する。</p> <p>観察できた→本事業の実施により、介護予防事業を指導・助言するリハビリ職の広域派遣の仕組みをつくることで、地域における効率的な介護予防が推進されている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、介護予防事業を指導・助言するリハビリ職の広域派遣の仕組みをつくることで、地域における効率的な介護予防が推進されている。</p> <p>（2）事業の効率性 市町村の介護予防事業を指導・助言するリハビリ職の広域派遣により、効率的に介護予防を推進することができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.53】 地域包括ケア会議支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の地域包括ケアシステム構築を推進するため、以下の取組を実施し、地域ケア会議を開催する地域包括支援センターの機能強化を推進する。 ・地域ケア会議に係るアドバイザーを派遣し、地域ケア会議の進行方法に関する助言や模擬会議を実施することで、地域包括支援センターによる自立支援型ケアマネジメント業務の強化を図る。 ・地域ケア会議に参加する専門職や事業者を対象とした研修を開催し、地域ケア会議の意義や専門職としての効果的な助言方法を学ぶことで、多職種連携による地域ケア会議の円滑な運営を促す。 ・地域包括支援センタ 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー派遣：60 回 ・専門職・事業者向けケア会議研修：4 回 ・地域包括ケア推進セミナー：1 回 ・地域包括ケア研修：4 回 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職向け地域ケア会議助言者養成研修 ・地域包括ケア推進セミナー ・市町村等の職員を対象とした研修 参加者合計 242 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：市町村及び地域包括支援センターによる地域ケア会議の推進に資する。</p> <p>観察できた→本事業を実施することで地域ケア会議を推進している。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業を実施することで地域ケア会議を推進している。</p> <p>（2）事業の効率性 モデル市町を対象にすることで対象を絞り込み、効率的に地域ケア会議を推進することができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.54】 リハビリ専門職の介護予防指導者養成事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県作業療法協会	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	地域のあらゆる通いの場で介護予防の取組を推進するため、リハビリテーション専門職に対し、介護予防推進に係る指導者として必要な知識の習得を図るための研修会を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内全域で実施、養成者数 800 人	
アウトプット指標（達成値）	参加者：作業療法士、理学療法士、言語聴覚士、県・市町村職員 3 回開催 参加者 209 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：高齢者の心身機能の維持・向上が図れるように、それぞれの地域で介護予防推進員や住民に対してリハビリテーションを指導できる人材が養成される。</p> <p>観察できた→本事業の実施によって地域でリハビリテーション指導する人材が養成されている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施によって地域でリハビリテーション指導する人材が養成されている。</p> <p>（2）事業の効率性 リハビリテーション専門職等に対して養成事業を行うことで効率的な育成が推進できる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.55】 権利擁護人材養成事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県、北九州市、福岡市、久留米市、中間市、筑紫野市、古賀市、福津市、うきは市、糸島市、水巻町、社会福祉法人福岡県社会福祉協議会	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	市民後見人養成のための研修、市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築、市民後見人の適正な活動のための支援、その他市民後見人の活動の推進に関する事業を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	県事業：60 市町村対象に実施	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成のための研修 11 市町 1 団体で開催 参加者 612 人 ・市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 7 市 1 団体で実施 ・市民後見人の適正な活動のための支援 4 市で実施 ・その他市民後見人の活動の推進に関する事業を実施することへの支援 9 市で実施 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：市民後見制度の体制を整備・強化することにより、市民後見人といった認知症高齢者等の権利擁護に携わる人材の養成と資質の向上に資する。</p> <p>観察できた→本事業を実施することで市民後見人の育成や市民後見人の活動を安定的に実施する組織体制の構築等が図られている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業を実施することで市民後見人の育成や市民後見人の活動を安定的に実施する組織体制の構築等が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業の実施により市民後見人等に効率的に人材の育成や組織体制の構築等ができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.56】 介護事業所の各種研修に係る代替職員派遣事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護保険施設・事業所の介護職員が研修を受ける場合に、代替職員を派遣	
アウトプット指標（当初の目標値）	派遣日数：1,320 人日／年	
アウトプット指標（達成値）	実人数 27 人 延べ 1,094 人日	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護保険施設・事業所の介護職員が各種研修に参加する場合に、当該施設・事業所に代替職員を派遣することにより、介護職員の研修参加を促し、職員のスキルアップと入所者・利用者の処遇向上が図られる。</p> <p>観察できた→本事業の実施により、介護職員の研修参加を促すことで職員のスキルアップと入所者・利用者の処遇向上が図られている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、介護職員の研修参加を促すことで職員のスキルアップと入所者・利用者の処遇向上が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性 介護職員の研修参加に代替職員を派遣することで効率的に研修参加を促進することができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.57】 看護職に対する介護教育研修事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県訪問看護ステーション連絡協議会	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	訪問看護に係る指導者（中堅職員）及び職員を対象に、新人育成及び医療・介護の知識や技能の向上のための研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内全域で実施、4 回開催	
アウトプット指標（達成値）	<p>・研修 対象：訪問看護師・他医療従事者 3 回開催 参加者 156 事業所</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：訪問看護に係る看護職員が、新人育成及びタイムリーなテーマで必要な知識や技術を学ぶことで、介護職員の早期離職防止・定着促進に資する。</p> <p>観察できた→本事業の実施により介護職員の早期離職防止・定着促進が推進されている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により介護職員の早期離職防止・定着促進が推進されている。</p> <p>(2) 事業の効率性 指導を行う中堅職員を対象とすることで、効率的に新人育成を行うことができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.58】 初任者及び中堅職員に対する職場環境改善研修事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県介護老人保健施設協会	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護職の定着率を高め職場環境を改善することを目的として、「初任者向け研修（入職～2 年目）」、「中堅職員向け研修（事務長・課長クラス）」、「介護からの離職をテーマとしたシンポジウム」を開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・初任者向け研修：4 回開催／年 ・中堅職員向け研修：4 回開催／年 ・シンポジウム：1 回開催／年 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・初任者向け研修：6 回 ・中堅職員向け研修：6 回 ・シンポジウム：1 回 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：初任者向けに介護職員としての意識と行動を身に着ける研修、中堅職員向けにリーダーとしての遂行能力、育成能力を身に着ける研修を実施、介護職員が安心して働き続けられる職場環境の整備をテーマとしたシンポジウムを開催することにより、介護人材の定着に資する。</p> <p>観察できた→本事業実施により介護人材の定着を推進している。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業実施により介護人材の定着を推進している。</p> <p>(2) 事業の効率性 初任者と中堅職員を対象とすることでそれぞれに有効な知識を研修を通じて効率的に伝えることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.59】 看護管理者等の管理能力向上事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県看護協会	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護施設の看護管理者等を対象とした研修会を開催し、管理者としての役割に対する理解を深め、また管理者同士で問題を共有して悩みを解決することで、労働関係法規をはじめとした雇用管理に係る各種制度の理解を促進し、働き続けることのできる職場づくりの推進等を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・研修開催：1 回 ・受講者：50 人 	
アウトプット指標（達成値）	<p>研修：1 回開催 受講者：36 人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護施設等の看護管理者等を対象として研修会を実施することにより、介護職員及び看護職員の雇用管理環境等の改善を図る 観察できた→本事業により介護職場の環境改善が図られている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により介護職場の環境改善が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性 介護施設等における看護管理者等に対して直接研修を行うことで雇用管理環境の改善等に関する情報を効率的に伝えることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.60】 介護職員管理能力向上事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護職員に対する人事管理、マネジメント、リーダーシップ、人材育成等について、理論講義、グループ討議、演習、自己診断、事例研修等の形式による研修会を行うとともに、小規模事業所のうち定着率が特に低い事業所に対しては、アドバイザーによる訪問指導を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加数：360事業所／年	
アウトプット指標（達成値）	<p>県内4地区、23会場で実施 研修の受講者数 104人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：管理者や中堅職員等に対し、組織マネジメント、リーダーシップ、コーチング理論、具体的な雇用改善方策に取組むための研修を実施し、介護職員が安心して働き続けられる環境整備に資する。</p> <p>観察できた→本事業により介護職場の環境改善が図られている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により介護職場の環境改善が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業により管理者や中堅職員等に対し知識を効率的に伝達することができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.61】 介護の職場環境改善セミナー実施事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	北九州	
事業の実施主体	北九州市	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>介護事業所の経営者や管理者を対象に、介護事業所が抱える労務管理・人材育成に関する課題を解決するための知識や手法を学ぶ「介護の職場環境改善セミナー」を実施。セミナーは人材育成・人材定着の手法や介護経営、メンタルヘルス、労働トラブルの防止などをテーマに実施する。</p> <p>セミナー受講対象者：北九州市内の介護保険事業所の経営者及び管理者</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護の職場環境改善セミナー：10回開催／年	
アウトプット指標（達成値）	介護の職場環境改善セミナー：12回開催	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護事業所の経営者や管理者を対象にしたセミナーの実施により職場の環境改善を図り、介護事業所における人材の定着に資する。</p> <p>観察できた→本事業により介護職場の環境改善が図られている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により介護職場の環境改善が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性 介護事業所の経営者や管理者に対象を絞ることでセミナーを通じて有効な知識を効率的に伝えることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.62】 経営者・管理者向けマネジメント研修事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	福岡・糸島	
事業の実施主体	福岡市	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>介護保険事業所の経営者及び管理者を対象に人・組織、サービス、財務に関する統合的なマネジメント研修を実施する。（例：経営者の意識改革、リーダーシップ開発、組織マネジメント、人事・労務管理改善、人材育成、メンタルヘルス向上、業務効率化、労働環境改善 等）</p> <p>研修受講対象者：福岡市内の介護保険事業所の経営者及び管理者</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	経営者・管理者向けマネジメントセミナー：10回開催／年	
アウトプット指標（達成値）	経営者・管理者向けマネジメントセミナー：14回開催	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護保険事業所の経営者や管理者が意識改革を行い、総合的マネジメントを学ぶことで、事業所内の様々な課題解決の知識・手法を身に着けるための研修を実施し、経営者・管理者を中心とした職場環境改善を図る。</p> <p>観察できた→介護保険事業所の経営者・管理者の意識改革が進み、経営者・管理者を中心として職場環境改善が図られている。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護保険事業所の経営者・管理者の意識改革が進み、経営者・管理者を中心として職場環境改善が図られている。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護事業所の経営者や管理者に対象を絞ることで、研修を通じて有効な知識を効率的に伝えることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.63】 介護ロボット・エキスパート育成事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	福岡・糸島	
事業の実施主体	福岡市	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護保険事業所の職員対象の介護ロボット現場リーダー養成研修、経営者・管理者対象の介護ロボット管理者向け研修及び介護ロボットアドバイザーによるロボット機器マッチング・試用貸出の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・現場リーダー養成研修：年9回開催 ・管理者向け研修：年9回開催 ・試用貸出：年9事業所 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・研修 4回開催 参加者延べ12人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護ロボットに精通した職員を育成するとともに、経営者・管理者の介護ロボット等に関する知識を深め、介護ロボット等の導入動機づけを行い、導入率を高めることで職場の環境改善を図り、介護人材の定着につなげる。</p> <p>観察できた→介護ロボットに精通した職員を育成するとともに、経営者・管理者の介護ロボット等に関する知識を深め、介護ロボット等の導入動機づけを行うことができている。</p> <p>（1）事業の有効性 介護ロボットに精通した職員を育成するとともに、経営者・管理者の介護ロボット等に関する知識を深め、介護ロボット等の導入動機づけを行い、導入率を高めることにより、介護の職場環境改善と介護人材の定着を促すことができている。</p> <p>（2）事業の効率性 職員に対する研修と併せて経営者・管理者向けの研修を一体的に実施することにより、効率的に介護ロボット導入への動機づけを行うことができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.64】 ノーリフティングケア普及促進支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>ノーリフティングケアの正しい認識、導入目的や期待される効果、管理者として取り組むべき職場環境改善等を内容とした管理者向け研修会、モデル施設を対象としたマネジメント研修、モデル施設による取組報告会及びリーダー施設養成のための指導者養成研修の実施</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・管理者向け研修：年 1 回 ・モデル施設マネジメント研修：年 5 回 ・取組結果報告会：年 1 回 ・指導者養成研修：年 10 回 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ○取組施設数 49 施設 うちメンター 12 施設、アドバイザー 22 施設、 新規取組 15 施設 ○新規取組施設マネジメント研修 4 地区 計 6 回開催 ○モデル施設指導者育成研修 4 地区 計 9 回開催 ○地域連絡協議会 33 回開催（4 地区） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：抱え上げない、持ち上げない、引きづらないケアであるノーリフティングケアを普及し、職員の負担軽減や職場環境の改善を進めることにより、介護人材の定着を図る。</p> <p>観察できた→ノーリフティングケアの普及を進めることができている。</p> <p>（1）事業の有効性 ノーリフティングケアの普及により、職員の身体的負担を軽減するとともに、職場環境の改善を進めることにより、介護人材の定着を図ることができている。</p> <p>（2）事業の効率性 モデル施設を選定し、管理者向け研修やマネジメント研修等に段階的に取り組み、その結果報告会を実施することにより、ノーリフティングケアを効率的に普及させることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.65】 介護業務効率化支援モデル事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	福岡・糸島	
事業の実施主体	福岡市	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	モデル事業所を選定し、ICT に詳しいコンサルタントを派遣することで ICT 導入に向けた業務効率化を支援するとともに、必要に応じてモデル事業所内の介護職員に ICT 機器の操作方法等の研修を実施。併せて、業務効率化の好事例について周知を行う	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業所 7 事業所選定 ・コンサルティング 各 6 回／年 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT を活用した介護事業所の業務効率化支援 参加事業所 2 事業所 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：各事業所内における ICT 化に向けた業務効率化の取組を支援し、好事例を周知することにより、介護分野の ICT 化への動機づけにつなげる。</p> <p>観察できた→各事業所内における ICT 化に向けた業務効率化の取組を支援し、好事例を周知することにより、介護分野の ICT 化への動機づけを行うことができている。</p> <p>（1）事業の有効性 各事業所内における ICT 化に向けた業務効率化の取組を支援し、好事例を周知することにより、介護分野の ICT 化への動機づけを行っている。</p> <p>（2）事業の効率性 ICT 化に向けた業務効率化の取組を支援し、介護分野の ICT 化への動機づけを効率的に行うことができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.66】 介護のしごと「人材定着・職場環境改善」表彰事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	北九州	
事業の実施主体	北九州市	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>事例の募集：他の事業所のモデルとなる「人材定着・職場環境改善への取組み」を介護保険事業所に募集</p> <p>表彰式：応募事例を選考後、表彰式において事業所等を表彰とともに、表彰を受けた事業所が取り組み内容を発表する。</p> <p>広報・啓発：受賞事業所等について、北九州市が市のホームページで広報・啓発を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	事例募集・選考・表彰は年に1回実施。	
アウトプット指標（達成値）	・表彰受賞者 1事業所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員の育成や、処遇・職場環境の改善による介護人材の定着促進に積極的に取り組む介護事業所を表彰し、その取り組みを広く公開し、他の介護事業所に周知することで、介護の仕事の魅力発信や就業環境の整備に対する意識の向上を図り、介護人材の確保・定着・資質の向上に係る取組の基盤を整備する。</p> <p>観察できた→本事業の実施により介護人材の確保・定着・資質の向上に係る取組の基盤の構築に寄与している。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により介護人材の確保・定着・資質の向上に係る取組の基盤の構築に寄与している。</p> <p>（2）事業の効率性 介護の仕事の魅力発信や就業環境の整備に対する意識の向上を図ることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.67】 外国人介護人材受け入れ施設環境整備事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（県内介護事業所、県内介護福祉士養成施設に補助）	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士養成施設を卒業した外国人留学生の県内介護施設等への就職、介護職種の技能実習生や介護分野の特定技能外国人等を受け入れるための環境整備等に要する経費の一部を補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 介護施設等に対する補助：210箇所／年 養成施設に対する補助：4箇所／年 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 受入施設等に対する補助 33件 うち介護施設・事業所 30件、介護福祉士養成施設 3件 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護福祉士養成施設を卒業した外国人留学生の県内介護施設等への就職、介護職種の技能実習生や介護分野の特定技能外国人等を受け入れた施設に対する支援を行うことにより、外国人介護人材の円滑な就労と定着を促す。</p> <p>観察できた→外国人留学生、介護職種の技能実習生及び介護分野の特定技能外国人等を受け入れた県内介護施設等に対する支援を行うことができた。</p> <p>(1) 事業の有効性 外国人留学生、介護職種の技能実習生及び介護分野の特定技能外国人等を受け入れた県内介護施設等に対する支援を行うことにより、外国人介護人材の円滑な就労と定着を促すことができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 外国人介護人材の受入れにあたって、コミュニケーションや文化・風習の違いによる不安、学習支援や生活支援のための体制が整備できない等の困難を抱える介護施設等を支援することで、外国人介護人材の就労と定着に繋げることができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.68】 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業	【総事業費】 1,336,814 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（県内介護事業所に補助）	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護サービス事業所・施設等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費について支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象施設への補助：1,392 事業所	
アウトプット指標（達成値）	事業継続支援補助実績 2,384 件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：新型コロナウイルス感染症の影響により、通常の介護サービスでは想定されない、関係者の緊密な連携や特別な形でのサービス提供に関する取組に対して補助することで、労働環境・処遇の改善を図る。</p> <p>観察できた→本事業により、通常の介護サービスでは想定されない、関係者の緊密な連携や特別な形でのサービス提供に関する取組が行われ、労働環境や処遇が改善している。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により、通常の介護サービスでは想定されない、関係者の緊密な連携や特別な形でのサービス提供に関する取組が行われ、労働環境や処遇が改善している。</p> <p>（2）事業の効率性 新型コロナウイルス感染症の影響で必要となる取組は、地域やサービス種別により異なるため、各事業所に補助を行うことで効率的かつ速やかに実施することができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.69】 緊急時介護人材応援派遣に係るコーディネート事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護サービス事業所・施設等で新型コロナウイルス感染症の陽性者や濃厚接触者が発生し運営が困難になった場合等に備えて、県内の介護関係 4 団体に委託して施設間の支援調整を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	発生見込：20 施設	
アウトプット指標（達成値）	実績なし	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた→</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>（2）事業の効率性</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.70】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（県内介護事業所に補助）	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援の6分野について、介護施設等における介護ロボットの導入を支援。先駆的な取組として他の介護施設等への普及を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1機器につき最大30万円(移乗支援又は入浴支援の場合は最大100万円)の補助 見守り機器導入に伴う通信環境整備の場合、最大150万円の補助 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 介護ロボット導入支援 令和5年度：155事業所、合計1,312台の導入を想定 通信環境整備支援 令和5年度：59事業所を想定 	
アウトプット指標（達成値）	R5：ロボット導入 292事業所 2,334台、通信環境整備 113事業所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護ロボットの導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減とともに、介護業務の効率化が図られる。</p> <p>観察できた→本事業実施により、介護施設での介護従事者の負担軽減、介護業務の効率化が図られている。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業実施により、介護施設での介護従事者の負担軽減、介護業務の効率化が図られている。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護施設の介護ロボット導入の負担を軽減することで効率的に介護ロボット導入を促進する。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.71】 介護事業所に対する ICT 導入支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（県内介護事業所に補助）	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 7 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護事業所における ICT 導入を促進するため、介護ソフト及びタブレット端末等に係る導入費用の一部を補助する	
アウトプット指標（当初の目標値）	令和 5 年度：370 施設・事業所／年	
アウトプット指標（達成値）	R5 ・ICT 導入 343 施設・事業所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職場における ICT の導入を促進し、介護施設等の介護従事者の負担軽減とともに、介護業務の効率化を図る。</p> <p>観察できた→本事業実施により、介護施設での介護従事者の負担軽減、介護業務の効率化が図られている。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業実施により、介護施設での介護従事者の負担軽減、介護業務の効率化が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性 介護施設の ICT 導入の負担を軽減することで効率的に ICT 導入を促進する。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.72】 介護職員処遇改善加算強化事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和 7 年度には高齢化率（65 歳以上人口割合）が約 30 % に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和 8 年度までに福岡県で必要となる介護人材 94,458 人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護職員処遇改善加算及び特定処遇改善加算の届出を行う事業者に対して、人事評価制度や職位・職責に応じた任用要件・賃金体系の確立等について助言を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	加算届出事業所数：1,100 箇所	
アウトプット指標（達成値）	対面での相談・助言 1 回開催	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員処遇改善加算及び特定処遇改善加算の届出を行う事業者の相談に対して助言を行うことで、加算制度への理解を促し、加算取得を推進することにより、介護職員の確保・定着に結び付ける。</p> <p>観察できた→相談に対する助言により、介護職員処遇改善加算制度への理解を促すことができている。</p> <p>（1）事業の有効性 相談に対する助言により、介護職員処遇改善加算制度への理解を促すことができている。</p> <p>（2）事業の効率性 相談を受け個別に助言することで、介護職員処遇改善加算制度への理解を促すことができている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.73】 介護職員処遇改善加算取得促進支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託事業）	
事業の期間	令和5年4月～令和6年3月 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度には高齢化率（65歳以上人口割合）が約30%に達すると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。</p> <p>アウトカム指標：令和8年度までに福岡県で必要となる介護人材94,458人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	加算取得なしの事業所対象に理解促進のための勉強会の開催、及び加算(IV)・(V)、加算取得なしの事業所に限定して、pushu型のアドバイザー（社会保険労務士）派遣を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・勉強会：24回開催／年 ・アドバイザー派遣：65回／年 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・勉強会 24回開催 参加者 82人 ・アドバイザー派遣 16回実施 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員処遇改善加算未取得の事業所等に対する勉強会やアドバイザー派遣を通じて、事業所に加算制度への理解を促し、加算取得を推進することにより、介護職員の確保・定着に結び付ける。</p> <p>観察できた→勉強会やアドバイザー派遣により、介護職員処遇改善加算未取得事業所に加算制度への理解を促すことができている。</p> <p>(1) 事業の有効性 勉強会やアドバイザー派遣を通じて、介護職員処遇改善加算未取得事業所に加算制度への理解を促すことにより、介護職員の確保・定着を図ることができている。</p> <p>(2) 事業の効率性 集合型の勉強会と個別のアドバイザー派遣を組み合わせることにより、介護職員処遇改善加算未取得事業所に対して効率的に加算制度への理解を促すことができている。</p>	
その他		

令和 4 年度福岡県計画に関する 事後評価

**令和 6 年 1 月
福岡県**

事業の区分	1 – 2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	
事業名	【No.1（医療分）】 単独支援給付金支給事業	【総事業費】 7,980 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	各医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要</p> <p>アウトカム指標：令和4年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数</p> <p>医療機関数 3 医療機関→3 医療機関 高度急性期病床 0 床→0 床 急性期病床 34 床→2 床 回復期病床 0 床→0 床 慢性期病床 0 床→0 床</p>	
事業の内容（当初計画）	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象となる医療機関数 4 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	対象となる医療機関数 3 医療機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：令和4年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数</p> <p>医療機関数 3 医療機関→3 医療機関 高度急性期病床 0 床→0 床 急性期病床 34 床→2 床 回復期病床 0 床→0 床 慢性期病床 0 床→0 床</p> <p>（1）事業の有効性 急性期病床が 32 床、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。</p> <p>（2）事業の効率性 地域医療構想調整会議において関係医療機関に事業実施の合意を得ており、真に必要な病床数に限定して実施している。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.3 (医療分)】 福岡県在宅医療推進協議会運営事業	【総事業費】 1,928 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅医療に関する医療・介護・福祉・行政等の関係機関等からなる協議会において在宅医療に係る課題抽出や対応策の検討等を行うことによって、関係機関等と連携を深めながら県全体として在宅医療の推進を図る。</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加 (28,001 人/月 (H29 (2017)) → 42,095 人/月 (2023) [在宅療養支援診療所等調査]) ※R4 (2022) 時点指標：39,746 人。</p>	
事業の内容（当初計画）	県を事務局として在宅医療推進協議会を設置し、県内の在宅医療に関する団体と連携し、在宅医療に関する課題整理や対応策等の検討を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	福岡県在宅医療推進協議会の開催：年 2 回	
アウトプット指標（達成値）	福岡県在宅医療推進協議会の開催：年 4 回 (R5 実績)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加 観察できなかった 観察できた → 指標：訪問診療を受ける患者数 45,422 人／月 (R5 年度 在宅療養支援診療所等調査結果)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、多職種間での在宅医療に関する情報やデータの共有が促進されたことにより、福岡県の全域において、在宅医療関係者間の連携が促進され、県全体の在宅医療の推進につながったことで、訪問診療を受ける患者数の増加につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業の実施により、在宅医療に関する事業の評価や課題抽出を行い、関係者間で認識の共有が図られたことで、各種の事業を効率的に行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.4】 訪問看護ステーションスキルアップ研修事業	【総事業費】 500 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>訪問看護ステーションに求められる技術や知識を習得させることで、地域における在宅医療体制の整備を図る。</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加 (28,001 人/月 (H29 (2017)) →42,095 人/月 (2023) [在宅療養支援診療所等調査])</p> <p>※R4 (2022) 時点指標：39,746 人。</p>	
事業の内容（当初計画）	訪問看護ステーション職員を対象に、看取り、人工呼吸器、難病患者への対応等、訪問看護サービスの技能向上を目的とした研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	訪問看護ステーションスキルアップ研修会の開催：年 9 回 (270 人)	
アウトプット指標（達成値）	訪問看護ステーションスキルアップ研修会の開催：年 10 回 (180 人)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加観察できなかった</p> <p>観察できた → 指標：訪問診療を受ける患者数 45,422 人／月 (R5 年度在宅療養支援診療所等調査結果)</p> <p>(1) 事業の有効性 訪問看護ステーションスキルアップ研修を各地で実施し、訪問看護に必要な技術や知識を習得させることができたとともに、訪問看護師と在宅医との連携がスムーズに行われるようになり、県内における訪問数の増加と訪問をするに当たっての質の向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 訪問看護ステーションを取り巻く環境が地域によって異なることから、開催地域毎に地域の実情に応じた研修内容を設定することで、効率的に訪問看護ステーション職員の質の向上を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.6】 在宅ボランティア養成事業	【総事業費】 5,060 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅医療の推進には、医師や訪問看護師等の専門職による連携とともに、患者や家族を地域で見守ることや思いを傾聴することなどの多様な支援が求められているため、在宅ホスピスに必要な知識を習得したボランティアの育成を図るとともに、誰もが安心して在宅医療という選択をすることが可能となるよう、県民に対する普及啓発活動を行う。</p> <p>訪問診療を受ける患者数の増加：(28,001 人/月 (H29 (2017)) → (42,095 人/月 (R5 (2023)) [在宅療養支援診療所等調査] ※R4 (2022) 時点指標：39,746 人。 在宅ターミナルケアを受けた患者数の増加：(2,195 人/年 (H27 (2015)) → 2,985 人/年 (R5 (2023)) [在宅療養支援診療所等調査]</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅ボランティアのネットワークづくりや一般県民への啓発事業等の実施 ・在宅ホスピスを語る会の開催（住民啓発講座） ・在宅ホスピスボランティア養成講座の開催（ボランティア養成講座） ・在宅ホスピスフェスタの開催（全県的な住民啓発イベント） 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・住民啓発講座を年4地域以上で開催（400名） ・ボランティア養成講座を年4地域以上で開催（80名） ・全県的な住民啓発イベントを年1回以上開催（200名） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・住民啓発講座：9地域で開催（計919名） ・ボランティア養成講座：9地域で開催（計453名） ・全県的な住民啓発イベント：1回（599名） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加、在宅ターミナルケアを受けた患者数の増加 観察できなかった 観察できた → 指標：訪問診療を受ける患者数 45,422 人／月 (R5 年度在宅療養支援診療所等調査結果) 指標：在宅ターミナルケアを受けた患者数 6,516 人／年 (R5 年度在宅療養支援診療所等調査結果)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、福岡県の全域において、在宅医療にかかるボランティアの養成が図られるとともに、啓発・周知活動を通して一般県民への理解が深まるものと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 継続して本事業を実施することでボランティア養成のノウハウを蓄積させ、効率的にボランティアの増加に寄与している。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.7】 訪問看護ステーション支援事業	【総事業費】 4,203 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>訪問看護ステーションの増加に伴い、個々のステーションの運営の安定化と質の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加 (28,001 人/月 (H29 (2017)) → 42,095 人/月 (2023) [在宅療養支援診療所等調査] ※R4 (2022) 時点指標：39,746 人。</p>	
事業の内容（当初計画）	訪問看護ステーション等の相談に答え、その活動及び運営を支援する「コールセンター」を県訪問看護ステーション連絡協議会に事業委託し設置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	コールセンターの相談件数：800 件／年	
アウトプット指標（達成値）	コールセンターの相談件数：777 件／年	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加 観察できなかった 観察できた → 指標：訪問診療を受ける患者数 45,422 人／月 (R5 年度 在宅療養支援診療所等調査結果)</p> <p>(1) 事業の有効性 当該事業では、毎年 700～1,000 件近くの相談が寄せられており、当該事業に対するニーズは高く、この事業を通じて多くの訪問看護ステーションの運営の安定化と質の向上に寄与していると考える。アウトプット指標が未達成となった点について、相談を受けているコールセンターの負担が増えているため、相談実績の公表や相談内容等の見直しにより、改善を行う。</p> <p>(2) 事業の効率性 各種相談にワンストップで相談に応じることで、訪問看護の効率的な実施ができている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.8（医療分）】 精神科病院における医療保護入院者退院支援委員会推進事業	【総事業費】 1,650 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院から地域生活への移行・定着を図るため、医療保護入院者退院支援委員会に地域援助事業者等支援関係機関の参加を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・入院後1年時点での退院率の向上 (H29:86%→R5:92%以上)</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> 医療保護入院者退院支援委員会への地域援助事業者等支援関係者の参加促進のための経費の助成。 早期退院、地域生活への移行のための情報交換会の開催。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 本事業を活用して医療保護入院者退院支援委員会に参加した地域援助事業者数（R5年度：40人） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 本事業を活用して医療保護入院者退院支援委員会に参加した地域援助事業者数（R6年度：33人） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>・観察できなかった</p> <p>令和5年度の精神保健福祉資料（NDB）が公表された後、観察することとする。</p> <p>（代替指標）在院期間が1年以上の長期入院患者数 H26：12,456人→R5:10,088人</p> <p>（1）事業の有効性 医療機関から地域援助事業者への支援の橋渡しがスムーズに行われ（連携の構築）、長期入院精神障害者の早期退院、地域生活への移行の推進を図ることができる。</p> <p>（2）事業の効率性 精神科病院と地域援助事業者のそれぞれが把握している医療情報、福祉情報を共有することにより、医療と地域支援双方に質の高いサービスが提供される。</p>	
その他	本事業を活用していただくため、医療機関をはじめ関係機関に対し、広く一層の周知に努めていく。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10】 訪問看護ステーション連携・看取り促進事業	【総事業費】 12,171 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（一部委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小規模の訪問看護ステーション単独では24時間365日の対応が困難であり、今後増大する在宅での夜間・急変時・看取りのニーズや高度な医療管理のニーズに十分対応できない。また、介護施設では、緩和ケアや看取りに対する知識不足、看護師不在時の急変時対応の不安、家族の理解と協力の不足により看取りの取組が進んでいない。</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加 (H29:28,001人／月→R5:42,095人／月 [在宅療養支援診療所等調査]) ※R4 (2022) 時点指標：39,746人。</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内を22の地域に分け、交流会を開催（R4に県内地域の区分けの見直しを実施） ○ 介護施設関係者の看取りに関する理解を深める研修会を実施するとともに、家族向け啓発資料を作成 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・交流会開催地域数：13 ・医療・介護従事者向けセミナー等開催数：1 ・市町村保健師向けワークショップ開催地域数：2 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・交流会開催地域数：21（R4に県内地域の区分けの見直しを実施） ・医療・介護従事者向けセミナー等開催数：1 ・市町村保健師向けワークショップ開催地域数：1 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加 観察できなかった 観察できた → 指標：訪問診療を受ける患者数 H29:22,963人／月 [N D B]、45,422人／月 [R5年度在宅療養支援診療所等調査])</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により訪問看護師のスキルアップが図られるとともに、事業所間の連携が深まることで、訪問看護体制の整備や看取りの促進につながっていくと考えられる。 市町村保健師向けワークショップ開催地域数のアウトプット指標が未達成となつた点については、事業の調整を行つたことが原因であるため、今後も適切な事業計画及び目標設定を行つて改善を行う。</p> <p>(2) 事業の効率性 訪問看護師への支援と介護施設職員への支援を一体的に取り組むことで、訪問診療を受けるための環境を効率的に整えることができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 15,575 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（一部委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>① 全国的に見ると医師数に恵まれた本県であるが、地域や診療科によっては偏在があるため、医師のキャリア形成と一体となった医師確保対策を実施し、偏在の緩和・解消を図る必要がある。</p> <p>② 医師派遣機能を有する大学病院や医師の養成を担う臨床研修病院が、臨床研修医を十分に確保できていない状況があるため、臨床研修医の確保の取組を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万対医師数が全国平均（H30:246.7人）以下の医療圏の医師数（粕屋182.1人、宗像168.1人、筑紫192.2人、朝倉191.5人、八女・筑後235.4人、直方・鞍手179.2人、田川201.7人、京築148.6人）について、令和4年までに5%（対H30年度）の増加を図る。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>① 医師確保対策に係る県内医療機関、関係団体との連携・協力体制を強化するとともに、医師のキャリア形成支援を充実させ、義務年限内の自治医科大学医師以外の医師も対象とした医師確保、医師派遣の仕組みを構築する。これにより、医師確保が困難な医療圏（田川、京築、八女・筑後等）への医療提供体制の充実を図る。</p> <p>② 県内臨床研修病院の紹介、臨床研修プログラムの概要などをまとめたガイドブックの制作・頒布、WEBページの設置等を実施する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 医師派遣・あっせん数：30名 キャリア形成プログラムの作成数：5 地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100% 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 医師派遣・あっせん数：30名 キャリア形成支援プログラムの策定数：2 地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100% 	
事業の有効性・効率性	<p>アウトプット指標未達成の理由：事業期間中のプログラム策定対象者（卒業し国試に合格した者）が2名のみだったため。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>粕屋182.1人→198.0人（8.7%増）、宗像168.1人→171.7人（2.1%増）、 筑紫192.2人→198.9人（6.7%増）、朝倉191.5人→192.6人（0.6%増）、 八女・筑後235.4人→246.1人（4.5%増）、直方・鞍手179.2人→197.1人（10.0%増）、田川201.7人→220.2人（9.2%増）、京築148.6人→156.9（5.6%増）。8区域のうち5区域でH30→R4で5%以上の増を達成した。過</p>	

	<p>半数の区域で目標を達成したため、引き続き現在の施策に取り組んでいくこととする。目標を達成できなかった医療圏のうち宗像は、人口増が医師の増を大きく上回ったため、朝倉では医師数が減少したことが原因と考えられる。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医師確保が困難な医療圏にある医療機関への医師派遣の調整や、医師確保が困難な診療科に従事する医師の養成を支援することで、医師の地域偏在・診療科偏在の改善を図り、医療提供体制の維持・向上に貢献している。</p>
	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内医療機関、関係団体等との連携・協力体制を構築し、県が調整を行うことで、効率的な施策の検討・調整及び事業の周知・実施が可能である。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 63,743 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	分娩取扱医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の医師数は、全国的にみると恵まれた状況であり、産科・産婦人科の医師数は微増傾向にあるが、地域によっては偏在が見られる。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 手当支給施設の産科・産婦人科医師数：前年度実績（R2：419名（手当支給医師数））を上回る 分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数：11.10人（H30）→増加を図る 	
事業の内容（当初計画）	産科医等に対し支給される分娩手当等への財政的支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 手当支給者数：672名（R2）以上 手当支給施設数：69施設（R2）以上 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 手当支給者数：691名（R5） 手当支給施設数：65施設（R5） 	
事業の有効性・効率性	<p>アウトプット指標未達成の理由：分娩取扱施設及び出生数が減少傾向にあるため。</p> <p>【分娩取扱施設】R2：111施設→R5：99施設（厚労省「出産なび」参照）</p> <p>【出生数】R2：38,966件 → R5：33,942件</p> <p>今後の方向性：出生数の低下は国全体の趨勢だが、引き続き事業周知を幅広く行い支援対象施設を確保する。</p> <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：①手当支給施設の産科・産婦人科医師数、②分娩1000件あたりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 437人（R5） ② 19.15人（R4）※三師統計最新値 <p>(1) 事業の有効性</p> <p>手当という形で産科医等の所得を支援し、処遇改善を推進することで産科医等の確保につなげることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>分娩手当の支給実績に応じて補助を実施することにより、産科医療機関における分娩手当の導入を促進し、実際に分娩を取り扱う産科医等の処遇改善を効果的に推進できる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14 (医療分)】 新生児医療担当医確保支援事業	【総事業費】 2,824 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	各病院	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>周産期医療提供体制を構築する上で必要不可欠な新生児科医が、過酷な勤務環境等により離職し、不足してしまうことを防ぐため、医療機関に対する財政支援により手当支給を促し、新生児科医の処遇改善を図ることで、周産期医療体制を維持・確保していくことが急務である。</p> <p>アウトカム指標：周産期母子医療センター内の周産期（新生児）専門医数の維持・確保（H31.4.1 時点 30名）</p>	
事業の内容 (当初計画)	出生後、新生児集中治療室（NICU）に入院する新生児を担当する医師に対する手当への財政的支援（新生児担当医手当）。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 新生児担当医手当を受給した小児科医数：49名(H30年度実績)以上 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 新生児担当医手当を受給した小児科医数：53名(R5年度実績) 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：周産期母子医療センター内の周産期（新生児）専門医数の維持・確保</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた → 指標：H31.4.1 現在 30名 → R5.4.1 現在 32名</p> <p>(1) 事業の有効性 新生児集中治療室（NICU）に入院する児を担当する医師に支給される手当に対する財政的支援であり、過酷な勤務状況にある新生児科医の処遇改善を通じて、新生児科医の確保・定着が図られる。</p> <p>(2) 事業の効率性 医師の処遇改善に深く関係する手当に対して、医療機関に直接助成を行うことで、効率的に医師の処遇改善を促すことができる。</p> <p>(3) アウトプット指標未達成の要因等について 本補助金の対象医療機関への周知不足により、新生児担当医手当を受給した小児科医が減少し、未達成となったもの。 対象医療機関への周知を強化した結果、令和5年度以降、本補助金を利用する医療機関を増える見込みであり、アウトプット指標達成できるものと思料される。</p> <p>(4) アウトカム指標未達成の要因等について 新生児科医の勤務環境が厳しいものとなっており、医師数が減少しているものと思料される。 本補助金を利用する医療機関を増やし、アウトプット指標を達成することで、医師の処遇改善を促し、アウトカム指標達成を図りたい。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15（医療分）】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 14.117千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>軽症小児の小児二次救急医療機関への時間外受診増加に伴う小児科医の負担を軽減するため、休日・夜間における小児救急体制を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 24 時間体制で小児二次救急医療体制が確保されている二次医療圏（R4：7医療圏）の維持</p>	
事業の内容 (当初計画)	軽症患者の二次救急医療機関への受診集中による小児科医の負担軽減のため、地域の実情に応じ、地域の開業小児科医等が基幹病院に出務し、当該病院の小児科医と連携することで、二次医療圏単位で休日・夜間における小児救急医療体制を確保する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 小児救急医療支援事業の補助事業者数：5市、1広域市町村圏事務組合 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 小児救急医療支援事業の補助事業者数：5市、1広域市町村圏事務組合 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 24 時間体制で小児二次救急医療体制が確保されている二次医療圏（R4：7医療圏）の維持</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた → 指標： 7医療圏（R4） → 7医療圏（R5）</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>小児初期医療機関と二次救急医療機関が連携して小児救急医療体制を確保することで、集中する小児救急患者を長時間待たせることなく診察でき、また、二次医療機関の小児科医の負担軽減にも繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域の実情に応じて小児初期医療機関、二次救急医療機関が連携して小児救急医療体制を確保することにより、一部の小児科医に負担が偏ることなく、当該地域の小児救急医療体制を効率的に維持できる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16（医療分）】 小児救急医療電話相談事業	【総事業費】 97,463 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>不要不急な時間外受診による小児科医の負担を軽減するため、かかりつけ医が診療を行っていない夜間・休日における小児の急な病気やケガに関する保護者等の不安を軽減する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 小児初期救急患者数の抑制(H29)159,922名→(R3)156,738名</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>夜間・休日における小児の急な病気やケガに関する保護者等からの電話相談に対し、看護師又は小児科医が対処法について助言することで、保護者等の不安軽減を図るとともに、救急医療機関への集中を緩和し、小児科医の負担軽減や患者の症状に応じた適切な医療機関の提供を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 小児救急医療電話相談件数：5万件 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 小児救急医療電話相談件数：76,349件 (R5) 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：小児初期救急患者数の抑制：観察できず (代替指標) 18歳未満の救急搬送者数の抑制 ：平成29年19,621名→令和5年20,165名</p> <p>(1) 事業の有効性 電話相談件数は、毎年3万件前後を推移していたが、平成27年度の相談時間拡大により、平成27年度以降、4万件以上の相談を受けており、また、相談者が納得した件数(76,201件(99.81%))からも、当該事業のニーズ及び有効性は高く、県内全域において活用されていると言える。</p> <p>(2) 事業の効率性 当該事業は保護者の不安軽減を図るだけでなく、県内全域を対象として夜間・休日の電話相談を受け付けることにより、効率的に小児科等各医療施設の負担を軽減することができる。</p> <p>(3) アウトカム指標未達成の要因等について 小児初期救急患者数を把握できないため、代替指標として、18歳未満の救急搬送者数を設定。 小児救急医療電話相談を多く受け付けることで救急医療機関への集中を緩和し、引き続きアウトカム指標達成を図りたい。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費】 465 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> チェック継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>交代制勤務、長時間労働など厳しい勤務環境が、医師や看護師等医療従事者の離職の一因となっており、職員の確保に苦慮している医療機関が多い。また、教育した職員が離職し、新たな職員を入れると再度教育が必要になり、経営効率が悪くなると同時に、医師や看護の質の低下を招きかねない。</p> <p>アウトカム指標：医療勤務環境改善計画を策定した医療機関数の増加 (R2:226 か所→R4:251 か所)</p>	
事業の内容（当初計画）	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るために、医療分野の労働環境改善マネジメントシステムを活用して、医業経営、労務管理等、医療機関を総合的に支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：年間 10 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：16 医療機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>医療勤務環境改善計画を策定した医療機関数：</p> <p>R2 236 か所 → R3 262 か所 → R4 278 か所 → R5 288 か所</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>医療勤務環境改善計画策定に取り組む医療機関へのアドバイザー派遣に加え、H28 年度からは医療機関が自主的に実施する研修会への講師派遣も開始し、勤務環境改善に取り組む必要性について理解が進んだ。今後も事業を継続し、医療勤務環境改善に取り組む医療機関の更なる増加を図る。令和6年4月より医師の働き方改革（労働時間の上限規制）が始まり、休日時間外労働時間が 960 時間を超える見込みがあり特定労務管理対象機関の指定を受けた医療機関は年間 1860 時間まで認められるが、地域の医療提供体制を確保しつつ、労働時間の短縮を進めていくため、継続した支援を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医療勤務環境改善に関する情報提供から相談・支援等をワンストップで行うことにより、医療機関に対する支援が効率的に実施されている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 女性医師確保支援事業	【総事業費】 14,662 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	各医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の医療施設に従事する医師に対する女性医師の割合は年々増加傾向にあるが、一方で、結婚・出産・育児等をきっかけとして離職する女性医師が少なくない。多くの女性医師が短時間勤務制度等を利用することで現場復帰できているが、県内病院における短時間勤務等の導入は代替医師の確保やコスト増を伴うため、導入が進んでいない。</p> <p>アウトカム指標：県内の医療施設従事医師数（女性）の割合を全国平均に引き上げ（H30:20.4%→R2:21.9%）</p>	
事業の内容（当初計画）	短時間勤務などを導入し、女性医師の勤務環境改善に取り組む県内の医療機関に対し、財政支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	短時間勤務導入促進事業の利用者数：7名	
アウトプット指標（達成値）	短時間勤務導入促進事業の利用者数：10名（R5）	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：県内の医療施設従事医師（女性）の割合 20.4%（H30）→21.2%（R2）→21.9%（R4）</p> <p>（1）事業の有効性 短時間勤務や当直免除制度を導入する医療機関が増え、事業効果が期待できる。</p> <p>（2）事業の効率性 県や県医師会関係団体による広報等により、事業の効率的な実施を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 未来の女性医師発掘事業	【総事業費】 179 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の大学医部入学者に占める女性の割合は、平成30年度34.7%だが、ここ10年くらい横ばいで推移。 ・高校卒業後大学進学する男女比は、男性49.6%、女性44.8% ・各国の女性医師割合をみると、日本はOECD加盟国中最下位1位 エストニア(73.8%)、2位 スロベニア(58.3%) 3位 ポーランド(55.7%)・・・最下位 日本(18.0%) ※単純平均 41.5% 加重平均 36.0% ・患者の半数は女性であり、女性特有の疾患(産婦人科、小児科、泌尿器科)などへの相談がしやすい女性医師を望む患者は多くいる。 ・女性医師が診る患者は死亡率が低い、という論文が相次いで発表されており、女性は男性に比べ、コミュニケーションが上手で、患者の話に耳を傾けることがよい診断につながると考えられる。 <p>アウトカム指標：県内の大学医学部医学科志願者に占める女性比率を全国平均に引き上げる。(R3:35.6%→R5:40.5%)</p>	
事業の内容(当初計画)	女子高生の医学部への進学意欲を高め、将来の女性医師を増やすため、高校に講師(女性医師)を派遣し、高校1年生を対象に、女性医師の仕事に関わる講話を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	派遣する高校：10校 参加する高校生：1,000人	
アウトプット指標(達成値)	派遣する高校：5校 参加する高校生：175人	
事業の有効性・効率性	<p>アウトプット指標未達成の理由：県内の全高校へ周知を行っているものの、以下の理由により未達成となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校が対象生徒を理系クラス等に限定したため。 ・福岡県の高等学校生徒数(全日制及び定時制課程)が減少しているため。(R2:126,000人→R5:123,000人) <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内の大学医学部医学科志願者に占める女性比率を全国平均に引き上げる。(R2:36.5%→ R5(R6選抜)：39.9%)</p> <p>※全国 R5 (R6選抜)：43.5%</p> <p>今後の方針：開催した高校や受講者の満足度は高いため、積極的</p>	

	<p>な広報により開催校を増やし志願者増に繋げる。</p>
	<p>(1) 事業の有効性 講演終了後のアンケートでは、医師として働くことを具体的にイメージすることができた、医師を将来の目標にする決心がついた等の意見が複数見受けられ、一定の啓発に繋がったと評価できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内の全高等学校、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校高等部へ事業周知して希望を募ることで、効率的に実施できた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 専門研修資金貸与事業	【総事業費】 25,650 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県、県内医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は、医師偏在指標によると産科では12位、小児科では16位となり、全国平均を上回っているものの、産科（分娩取扱医師）は2医療圏が全国平均を下回り、小児科では全国の下位1/3に該当する二次医療圏が5医療圏となっており、地域偏在が大きく、当該2診療科の労働環境や今後の働き方改革の影響を考慮すると、医師確保が必要な状況となっている。また、新たな診療領域である総合診療において、複数の疾患を有する患者や初期救急への対応等において地域医療においてニーズが高く、医師確保が必要な状況となっている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>①産科…周産期母子医療センターで勤務する常勤産婦人科専門医数 現状値（R2.4時点）119人、目標値（R5.4時点）130人</p> <p>②小児科…相対的医師少数区域の小児科医師数（6医療圏合計）の増 ※指標設定当時、全国の下位1/3に該当する二次医療圏は6医療圏 現状値（H30.12時点）127人、目標値（R6.12時点）133人</p> <p>③総合診療…県内に従事する総合診療専門医数の増 現状値（R3年.12時点）データなし（A人と仮定）、目標値（R8.12時点）A+16人</p>	
事業の内容（当初計画）	産科、小児科及び総合診療専門研修を行う専攻医に研修資金を貸与し、貸与期間と同期間、県内の指定医療機関（産科：周産期母子医療センター、小児科：医師少数区域の医療施設、総合診療：医師偏在指標が全国平均を下回る県内の二次医療圏にある医療機関）での勤務を課すことで、県内従事医師数を増やし、周産期、小児及び地域医療提供体制の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	専門研修資金貸与医師数 産科：11人、小児科：5人、総合診療：8人（年間）	
アウトプット指標（達成値）	専門研修資金貸与医師数 産科：3人+5人、小児科：1人	
事業の有効性・効率性	<p>アウトプット指標未達成の理由：事業の周知方法が限定的だったため。</p> <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>①周産期母子医療センターで勤務する常勤産婦人科専門医数 110</p>	

	<p>名（厚労省周産期母子評価調査による）</p> <p>②相対的医師少数区域の小児科医師数（6 医療圏合計）の増 5 名増 (H30. 12 : 127 人→R4 : 132 名)</p> <p>③総合診療…県内に従事する総合診療専門医数の増 県内専攻医数 6 名増 (R3:19 名→R5:30 名)</p> <p>※県内に従事する総合診療専門医数は把握できなかったため、県内専攻医数で確認。</p> <p>（その他参考）県内の家庭医療専門医又はプライマリ・ケア認定医の人数 67 人 (R6. 3 月時点)</p> <p>アウトカム指標①未達成の理由：過酷な勤務、医療訴訟の増などで小児科や産科を目指す若手医師が減少。</p> <p>今後の方向性：幅広い周知方法により申込者増に繋げる。</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>産科、小児科、総合診療を目指す専攻医を支援することで、県内における専門医確保が見込める。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>貸与終了後（専門医資格取得後）には、県内の医療機関において一定の期間当該専門医として勤務することにより返還免除となるため、医師確保の観点から効率的である。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22 (医療分)】 産科医療確保対策事業	【総事業費】 7,440 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	各病院	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>産科医不足を解消するため、女性医師が育児等をしながら働く労働環境を作ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人対産科・産婦人科医数が全国平均（43.9 人）以上の区域数の増加（H30:4 区域）</p>	
事業の内容 (当初計画)	産科院内保育所に対する運営費の補助を行うもの。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 補助施設数：3 施設 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 補助施設数：3 施設 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：人口 10 万人対産科・産婦人科医数が全国平均（43.9 人）以上の区域数の増加（H30:4 区域）</p> <p>観察できた → (代替指標) 産科院内保育所を利用した女性医師数の維持 R5 年度：3 人 (R4 年度：12 人)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業は、産科医療現場の女性医師の確保のため支援を行うものであり、産科院内保育所の安定的な運営に繋がった。R5 年度は R4 年度に比べ女性医師の利用が減少したため、今後は指標の見直しを検討する必要がある。</p> <p>(2) 事業の効率性 産科院内保育所の安定的運営の一助となり、女性医師が離職することなく働き続けられるため効率的である。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23（医療分）】 救急・災害医療連携確保推進事業（従事者確保分）	【総事業費】 60,000 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>休日・夜間等における救急搬送が増加する一方、対応する医師の不足等によって、十分な救急医療体制を確保することが困難となっており、在宅当番医制度及び休日・夜間急患センター運営のための経費への補助を行うことで、地域における救急医療従事者の確保を図り、もって救急医療体制の整備を図ることが急務である。</p> <p>また、近年全国各地で頻発している自然災害の発生に備え、災害医療体制の整備を図ることが求められている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日・夜間急患センターの運営数：21ヶ所（R4.5）→21ヶ所（R6.4） ・在宅当番医制の実施地区数：15地区（R3.7）→15地区（R6.4） ・救命処置技能向上に係る研修の参加者数：17人（H30）→44人（R5） 	
事業の内容 (当初計画)	平常時の休日・夜間における救急医療体制の整備及び災害時の救急医療体制の整備のため、救急・災害医療従事者の確保等に係る経費に対して補助を行うもの。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・補助郡市区医師会数：30医師会	
アウトプット指標 (達成値)	・補助郡市区医師会数：30医師会	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1年以内のアウトカム指標：休日・夜間急患センターの運営数、在宅当番医制の実施地区数</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた → 指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日・夜間急患センターの運営数：21ヶ所（R4.5）→21ヶ所（R6.4） ・在宅当番医制の実施地区数：15地区（R3）→15地区（R6.4） <p>(1) 事業の有効性 休日・夜間急患センターの運営や在宅当番制の実施、災害時の医療体制に精通した医療従事者の確保のための研修等に取り組む医師会に対して補助を行うことで、地域における救急・災害医療従事者の確保し、平常時の休日・夜間における県内の救急医療体制及び災害時の救急医療体制整備が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 在宅当番医制度及び休日・夜間急患センターの運営に係る費用を補助することにより、平常時の休日・夜間における県内の救急医療体制を効率的に維持できる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】 歯科医・歯科衛生士研修事業	【総事業費】 1,840 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県歯科医師会	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025 年に向けて増大していく医療需要に対応していくため、地域歯科保健を支える歯科医師・歯科衛生士等の確保を進めるとともに、歯科医師、歯科衛生士等のさらなる知識と技術の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の人口 10 万人対歯科医師数（R4：111.5 人）及び歯科衛生士数（R4：141.8 人）の増加</p>	
事業の内容（当初計画）	歯科医師会が行う新規加入者向け研修及び、歯科医師・歯科衛生士等歯科専門職に対する技術向上のための研修等にかかる費用に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	歯科専門職に対する技術向上のための研修会参加者数：400 名	
アウトプット指標（達成値）	歯科専門職に対する技術向上のための研修会参加者数：733 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の人口 10 万人対歯科医師数（R4：111.5 人）及び歯科衛生士数（R4：141.8 人）の増加：観察できず (理由) 調査が隔年であるため（次回調査は R6） (代替的指標) 県内の歯科診療所の施設数の増加：3,051 施設（R2）→3,055 施設（R5.4）（R5 における人口 10 万対の施設数は R6.10 現在未公表）</p> <p>(1) 事業の有効性 歯科専門職に対する研修の実施を支援することで、地域の歯科保健医療を支える歯科医師、歯科衛生士等の確保及び資質の向上が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体が連携して事業を推進することにより、多数の歯科専門職に対する知識及び技術の普及が効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】 歯科衛生士養成校巡回実習教育事業	【総事業費】 250 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県歯科医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025 年に向けて増大していく医療需要に対応していくため、地域歯科保健を支える歯科医師・歯科衛生士等の確保を進めるとともに、歯科医師、歯科衛生士等のさらなる知識と技術の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：在宅歯科医療を実施する歯科診療所の割合（H29:24.1%）の増加</p>	
事業の内容（当初計画）	高度歯科医療に対応できる歯科衛生士を養成し、歯科医療従事者の資質の向上に寄与するため、社会福祉法人や障害者通所施設等を訪問し巡回実習を行う養成校に対し補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	巡回実習実施回数：70 回	
アウトプット指標（達成値）	巡回実習実施回数：24 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できず (理由) 調査が 3 年毎であるため（直近調査：R2 年度、R5 調査結果未公表） (代替的指標) 在宅療養支援歯科診療所の施設数 436 施設（R5.4 月現在）→444 施設（R6.4 月現在）</p> <p>(1) 事業の有効性 要介護者、心身障がい者（児）等の歯科医療に要する専門的知識・技術の習得を支援することで、地域の歯科保健医療を支える歯科衛生士の確保及び資質の向上が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 障がい者支援施設等への訪問実習の実施や模型を使っての演習により、臨床技術の習得が効率的に行われた。 一方、巡回実習は目標よりも少ない実施となっており、特に新型コロナウイルス感染症まん延以降、受け入れが厳しい施設があり、感染防止に留意した実習実施について施設等と協議するとともに、模型等による実習のさらなる充実を図る必要がある。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】 歯科衛生士復職支援事業	【総事業費】 2,670 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科診療所に勤務する歯科衛生士の不足に加え、平成元年の歯科衛生士法の改正により歯科衛生士が歯科保健指導を行えることとなり、地域歯科保健事業を担当する場が拡大したことから、歯科医療現場はもとより健康増進法等における訪問歯科保健指導等においても支障をきたしている。このため、歯科医療現場や市町村の要望に応えられる歯科衛生士の確保を図ることが急務である。</p> <p>アウトカム指標：復職した未就業歯科衛生士数 20名</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> 未就業歯科衛生士に対して、歯科衛生士会報等で無料職業紹介に関する広報を行い、就業希望者を名簿に登録。 未就業歯科衛生士を対象に、歯科医療現場への復職や地域歯科保健事業への対応に必要な研修会や相談会を実施。 未就業歯科衛生士に対する市町村や歯科医師会等の求人情報の提供及び市町村や歯科診療所等に対する未就業歯科衛生士の求職情報の提供。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 未就業歯科衛生士登録数：1,000名 未就業歯科衛生士研修会参加者数：60名 登録者・求人者への就職情報提供件数：5,000件 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 未就業歯科衛生士登録数：1,037名（R5） 未就業歯科衛生士研修会参加者数：70名（R5） 登録者・求人者への就職情報提供件数：8,412件（R5） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 診療所へ復職した歯科衛生士数：4名 市町村等の歯科保健事業に従事した未就業歯科衛生士延件数：6,791件（実人数：286人） <p>（1）事業の有効性</p> <p>未就業歯科衛生士の復職を支援することで、地域歯科保健事業に従事する歯科衛生士の安定的な確保に繋がった。</p> <p>研修会参加者数は目標には達していないものの、R3と比べて増加している。新型コロナウイルス感染症の影響のため想定より少ない参加者となっているが、感染防止に留意しつつ、研修会実施および参加の促進について関係団体と協議する必要がある。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>無料職業紹介の実施や歯科医師会、市町村との連携により、歯科保健医療現場での歯科衛生士の確保が効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】 緊急医師確保対策事業	【総事業費】 26,400 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	比較的医療資源に恵まれた本県においても、産科・産婦人科の医師数の減少が顕著であるなど、診療科による医師の偏在があり、地域医療に従事する医師の一層の増加を図ることで偏在を是正する必要がある。 アウトカム指標：奨学金貸与者に係る特定診療科での県内従事者数 11名（R3）→15名（R4）→19名（R5）	
事業の内容（当初計画）	久留米大学医学部に地域医療医師確保特別枠を設け、県内の医療機関において医師確保が困難な産科、小児科、救命救急医療等に将来従事しようとする医学部生に対して奨学金を貸与することにより、地域医療に従事する医師の確保、診療科による医師の偏在是正を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	奨学金貸与者数：5名	
アウトプット指標（達成値）	奨学金貸与者数：5名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：奨学金貸与者に係る特定診療科での県内従事者数 12名（R4）、19名（R5）、18名（R6） （1）事業の有効性 奨学金返還免除条件として、貸与期間の1.5倍の間、指定された診療科の医師として県内医療機関で勤務するよう定めているため、地域医療に従事する医師の確保が効果的になされている。 （2）事業の効率性 産科、小児科等医師確保が困難な診療科をあらかじめ指定しているため、当該診療科に勤務する医師を効率的に確保できる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.29（医療分）】 母体救命講習会普及事業	【総事業費】 1,144 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県産婦人科医会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県一分娩施設あたりの平均分娩数は増加傾向にあることから、ハイリスク妊婦に対応する現場の医師の負担を軽減するために、各分娩施設における産科救急への初期対応力強化が必要であるが、指導者となる医師が不足している。</p> <p>アウトカム指標：県内の講習指導者（インストラクター）数の増加（H28:5名→H29:12名→H30:40名→R1:42名→R2:44名→R3:44名→R4:63名→R5:106名）</p>	
事業の内容（当初計画）	福岡県産婦人科医会が分娩施設における母体急変時の初期対応や救急処置技術の習得のため、産科救急に関する実践的なシミュレーション教育を行う講習会を実施し、県内のインストラクター資格要件を満たす産科医の増を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・母体救命公認講習会開催数：R5年：3回（40施設参加）	
アウトプット指標（達成値）	・母体救命公認講習会開催数：3回（39施設参加）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内の講習指導者（インストラクター）数の増加観察できなかった</p> <p>観察できた → 指標：5名（H28）→106名（R5）</p> <p>（1）事業の有効性 各分娩施設における産科救急への初期対応力の強化とともに、インストラクター資格要件を満たす産科医の増加が図れる。</p> <p>（2）事業の効率性 県内で実施される全講習会を福岡県産婦人科医会が実施することで、ノウハウの蓄積が図れ、効率的な講習会の運営が図れる。</p> <p>（3）アウトプット指標未達成の要因等について 当該講習会については、令和2年度からのコロナ禍において受講人数を通常時の1/3に減らして実施していたため（通常時36名→コロナ禍12名）、受講施設数が少なくなっていた（令和4年度は16施設）。5年度はコロナ禍以前の受講人数での実施を再開したところであり、今後はさらに参加施設の増加が見込まれ、アウトプット指標の達成が予想される。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.37 (医療分)】 新人看護職員多施設集合研修事業	【総事業費】 1,158 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県医師会、福岡県看護協会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたるべき医療提供体制を構築していくためにも、新人看護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。</p> <p>県内新人看護職員の離職率の低下 (R1:8.3%)</p>	
事業の内容 (当初計画)	小規模施設や新人看護職員が少ない等の理由により、施設単独で完結した研修ができない施設の看護職員を対象として、県医師会及び県看護協会が研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初目標値)	新人看護職員多施設集合研修参加者数 : R4 2,000 人、R5 2,200 人	
アウトプット指標 (達成値)	新人看護職員多施設集合研修参加者数 : R4 3,672 人、R5 4,070 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 : 県内新人看護職員の離職率の低下 観察できなかった</p> <p>観察できた → (代替指標) R5 年度新人看護職員研修補助金 交付施設の新人看護職員離職率 12.2% (R3 : 11.4%)</p> <p>(1) 事業の有効性 小規模施設等の新人看護職員の研修機会を確保することで、医療安全を始めとするスキルを習得し、質の高い医療提供の担い手を増加させることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 新人看護職員研修に精通した 2 団体が実施主体となることで、それぞれの強みを生かした研修が展開された。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.38（医療分）】 新人看護職員研修アドバイザー派遣事業	【総事業費】 266千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県看護協会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、新人看護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。</p> <p>県内新人看護職員の離職率の低下 (R1:8.3%)</p>	
事業の内容（当初計画）	研修体制の未整備、カリキュラムの未策定等により新人看護職員研修が実施困難な施設に対し、県看護協会がアドバイザー（教育経験のある新人看護教育責任者）を派遣し、施設の研修体制構築を支援する。	
アウトプット指標（当初目標値）	新人看護職員研修アドバイザー派遣事業利用施設数 (R4:3施設、R5:4施設)	
アウトプット指標（達成値）	新人看護職員研修アドバイザー派遣事業利用施設数 (R4:3施設、R5:4施設)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内新人看護職員の離職率の低下 観察できなかった 観察できた → (代替指標) R5年度新人看護職員研修補助金交付施設の新人看護職員離職率 12.2% (R3:11.4%)</p> <p>(1) 事業の有効性 県看護協会がアドバイザーを派遣し、施設の研修体制構築を支援することで、研修実施が困難な施設数の減少に資することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業の性質上、現場を知るアドバイザーを継続的に派遣し、きめ細やかな支援が必要である。アドバイザーも県の他事業で養成した者が従事するなど、人材の有効活用ができている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 40 (医療分)】 看護職員確保対策特別事業	【総事業費】 164 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>公衆衛生看護学実習の質を向上し、より実践的な看護職員を養成するため、受入施設（中小病院、訪問看護ステーション、保健所、市町村等）の協力体制を整備するとともに、受入施設の指導者を育成する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：受入施設における指導者数の増加 (R1:103人) *R2,R3 新型コロナのため未実施</p>	
事業の内容（当初計画）	看護管理者の資質向上のための研修会の開催。	
アウトプット指標（当初の目標値）	講習会受講者数：34名	
アウトプット指標（達成値）	講習会受講者数：26名 (R5)、26名 (R4)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：受入施設における指導者数の増加 観察できなかった 観察できた → 受入施設における指導者数 R5 : 155 人 (R4 : 129 人)</p> <p>(1) 事業の有効性 今後、複雑な地域課題の解決等、時代の推移と共に求められる能力・技術の変化に対応する保健師を育成するためにも、公衆衛生看護学実習は重要である。本事業を実施は、参加者のうち 96.2%が今後の業務の参考になったと回答していることからも、受入施設側の実習指導のスキルアップにつながっている。事業対象である保健所、市町村職員が参加しやすいよう開催時期等について検討していく。</p> <p>(2) 事業の効率性 毎年度のテーマ設定等、必要な話題提供や、様々な年代の参加者に併せたグループ編成や演習内容となっており、適切に運営出来ている。</p>	
その他		

令和 3 年度福岡県計画に関する 事後評価

**令和 6 年 1 月
福岡県**

事業の区分	1 – 2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	
事業名	【No.1（医療分）】 単独支援給付金支給事業	【総事業費】 30,780 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	各医療機関	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要</p> <p>アウトカム指標：令和3年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能每の病床数</p> <p>医療機関数 3 医療機関→3 医療機関</p> <p>高度急性期病床 0 床→0 床 急性期病床 34 床→2 床</p> <p>回復期病床 0 床→0 床 慢性期病床 0 床→0 床</p>	
事業の内容（当初計画）	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象となる医療機関数 5 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	対象となる医療機関数 3 医療機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：令和4年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能每の病床数</p> <p>医療機関数 3 医療機関→3 医療機関</p> <p>高度急性期病床 0 床→0 床 急性期病床 34 床→2 床</p> <p>回復期病床 0 床→0 床 慢性期病床 0 床→0 床</p> <p>(1) 事業の有効性 急性期病床が 32 床減少され、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域医療構想調整会議において関係医療機関に事業実施の合意を得ており、真に必要な病床数に限定して実施している。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.03】 地域在宅医療支援センター事業	【総事業費】 2,550 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>保健所において在宅医療に関する医療・介護・福祉・行政等の関係機関等からなる協議会を設置し、在宅医療に係る課題抽出や対応策の検討等を行うことによって、関係機関等と連携を深めながら地域の実情に応じた在宅医療の推進を図る。</p> <p>アウトカム指標： 訪問診療を受ける患者数の増加 (28,001 人/月 (H29 (2017)) → 42,095 人/月 (R5 (2023)) [在宅療養支援診療所等調査]) ※R4 (2022) 時点指標：39,746 人/月</p>	
事業の内容 (当初計画)	全ての保健福祉（環境）事務所（9箇所）に地域在宅医療支援センターを設置し、市町村や医師会・歯科医師会・薬剤師会等の関係機関で構成する地域在宅医療推進協議会を開催するとともに、在宅医療を希望する患者やその家族等向けの相談対応等を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 地域在宅医療推進協議会の開催：年9回 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 地域在宅医療推進協議会の開催： 令和5年度：年9回 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加 観察できなかった</p> <p>観察できた → 指標：訪問診療を受ける患者数 45,422 人/月 (令和5年度 在宅療養支援診療所等調査結果)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、各地域在宅医療支援センターの区域において、在宅医療関係者間の連携が促進され、各区域の在宅医療の推進につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業の実施により、各地域在宅医療支援センターの区域において、在宅医療に関する事業の評価や課題抽出を行い、関係者間で認識の共有が図られたことで、各種の事業を効率的に行うことができた。</p>	
その他	※令和3年度に事業自体は行ったが、財源として平成29年度基金と併用しており、結果的に平成29年度基金のみで事業を行えたもの。	

事業名	【No.08（医療分）】 訪問歯科診療推進整備事業	【総事業費】 27,958千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	公益社団法人福岡県歯科医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域の在宅や施設等で高齢者が増加する中、高齢者の口腔機能の維持や口腔ケアに関する相談が増加することが見込まれる。 アウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加（28,001人/月（H29（2017））→42,095人/月（R5（2023））〔在宅療養支援診療所等調査〕） ※R3（2021）時点指標：37,397人/月	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> 在宅歯科医療連携室に歯科衛生士を配置し、歯科診療や保健指導に関する相談対応を行うとともに、関係職種との連携強化のための研修会や症例検討を実施。 患者と訪問歯科医との効果的・効率的なマッチングを行うための口腔機能評価分類法を構築 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	相談対応可能な専門職の配置数：10ヶ所	
アウトプット指標 (達成値)	相談対応可能な専門職の配置数：17か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加 観察できなかった 観察できた → 指標：訪問診療を受ける患者数 45,422人／月（令和5年度 在宅療養支援診療所等調査結果）	
<p>（1）事業の有効性</p> <p>歯科医療や歯科保健指導等にかかる相談や地域の在宅歯科診療等との連携により、地域における高齢者の訪問歯科診療の体制が整備され始めるとともに、関係者の相互理解が促進されたと考える。</p> <p>また、歯科医療従事者が認知症等の疾患について知識を深めることにより、高齢化のニーズに即した適切な対応について、共通理解が得られたと考える。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>核となる連携室整備により、関係者と連携がスムーズに図られるようになった。</p>		
その他		

事業の区分	VI. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	
事業名	【No. 49 (医療分)】 地域医療勤務環境改善支援事業	【総事業費】 106,582千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在の医療は、医師の自己犠牲的な長時間労働により支えられており、日進月歩の医療技術への対応や、より質の高い医療やきめ細やかな患者への対応に対するニーズの高まりにより医師の長時間労働に拍車がかかってきている。</p> <p>勤務医が働きやすい職場づくりに向けて、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取り組みに要する経費を補助することで、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の時間外労働の短縮につながることが見込まれる。</p> <p>県内にある年間960時間以上の時間外勤務を行っている医師がいる医療機関数</p>	
事業の内容（当初計画）	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な医療勤務環境となっている医療機関を対象に、医療機関が作成する「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく取組を総合的に実施するのに要する経費を補助する。	
アウトプット指標（当初目標値）	補助施設数：（累計）16施設	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数：（累計）28施設（R2：8、R3：8、R4：6、R5：6）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後の1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> （参考）年間960時間以上の時間外勤務を行っている医師がいる医療機関数 37/457病院（R3.9.14時点、回答率93.7%） 特定労務管理対象機関（年間960時間以上の時間外勤務が見込まれる機関）の指定病院数 26/452（R6.10月） <p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により、地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境の改善に取り組んでいる医療機関への支援を確実に実施できる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>本県の病院のうち、地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境の改善に取り組んでいる医療機関を集中的に支援することによって、効率性が確保できている。</p>	
その他		

令和 2 年度福岡県計画に関する 事後評価

令和 6 年 1 月

福岡県

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.07】 口腔管理推進室整備事業	【総事業費】 110,159 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県歯科医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想において不足するとされている回復期病床を確保するため、高度急性期、急性期又は慢性期病床から回復期病床への機能転換を促進する必要がある。病床の機能分化を進める上では入院期間の長期化が課題となるが、近年、周術期に口腔管理を行うことで入院日数が減少することや、口腔ケアが誤嚥性肺炎の発症予防になること等が報告されている。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想において不足するとされる回復期病床を 2025 年度までに 21,123 床確保</p>	
事業の内容（当初計画）	各地域の歯科医師会に口腔管理推進室を設置して歯科衛生士を配置し、病棟・外来及び病院内地域医療連携室等への歯科専門職の派遣、地域歯科診療所との連携調整等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	歯科専門職を派遣した地域医療支援病院等：13 力所（R5）	
アウトプット指標（達成値）	歯科専門職を派遣した地域医療支援病院等：2 力所（R2）、4 力所（R3）、6 力所（R4）、16 力所（R5）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：回復期病床数 11,393 床（H30）→12,322 床（R5）</p> <p>（1）事業の有効性 入院時から退院後まで切れ目のない口腔管理を提供する体制の整備により、疾患の重症化予防、合併症予防、治療期間及び在院日数の短縮化、退院後の誤嚥性肺炎による再入院率の減少等が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 各地域において体制整備や運営等に関する協議及び病院等に対する事業説明を行い、合理的かつ効率的な事業展開を図っている。周術期の口腔健康管理の重要性について、研修会等を通じて地域の病院の理解促進を図ったことにより、歯科専門職を受け入れる病院が増加し、目標が達成された。引き続き医科歯科連携がスムーズに進むよう病院と協議を行う。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No.09（医療分）】 救急・災害医療連携確保推進事業（機能分化分）	【総事業費】 15,000 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代が全て75歳以上となる2025年に向け、救急医療に対する需要は今後さらに増大すると見込まれる。既存の医療資源を活用しつつ、地域の医療機関が連携した一次・二次・三次救急の機能分化を図るとともに、平常時ののみならず、災害時の医療救護活動を円滑に実施するため、地域の関係機関が密接に連携した、より質の高い救急・災害医療提供体制の構築が求められている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一次から三次までの切れ目のない救急医療提供体制が確保されている二次保健医療圏数：13保健医療圏（R1）→13保健医療圏（R5） ・災害時医療救護訓練の参加者数：50人（H30）→99人（R5） 	
事業の内容 (当初計画)	平常時の休日・夜間における救急医療体制の整備及び災害時の救急医療体制の整備のため、地域における医療機関の機能分化・連携推進を図るための経費に対して補助を行うもの。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助郡市区医師会数：30医師会 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助郡市区医師会数：30医師会 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：一次から三次までの切れ目のない救急医療提供体制が確保されている二次保健医療圏数の維持</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた → 指標：13保健医療圏（R1）→13保健医療圏（R5）</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>各地域において、地域の医療機関が連携した一次・二次・三次救急の機能分化により、患者集中による救急医の負担の軽減に寄与し、地域住民に適切な受療行動を促すことで、休日・夜間の救急医療体制の整備が図られた。</p> <p>また、災害時、同時に多数の患者が発生した場合の医療機関の連携等に係る訓練等を実施することで、災害時の救急医療体制の整備が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>企画調整・研修・訓練に要する費用を補助することにより、休日・夜間における県内の救急医療体制を効率的に維持できる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.12（医療分）】 デイホスピス定着促進事業	【総事業費】 26,695 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	各都市区医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現行制度でカバーされない医療依存度の高い在宅療養患者の生活支援及び精神的ケア並びに家族の介護負担の軽減による患者及び家族のQOLの向上を図る。</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加（28,001人/月（H29（2017））→42,095人/月（2023）〔在宅療養支援診療所等調査〕）</p>	
事業の内容 (当初計画)	若年のがん末期など、医療依存度が高い在宅療養患者が日中通所できる場を開設し、療養相談や情報交換、作業療法等のサービスを提供する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	デイホスピスを設置：3箇所	
アウトプット指標 (達成値)	デイホスピスを設置：3箇所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問診療を受ける患者数の増加 観察できなかった</p> <p>観察できた → 指標：訪問診療を受ける患者数 45,422人／月 (R5年度 在宅療養支援診療所等調査結果)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業に取り組みはじめ、高度な医療処置が必要な在宅療養者等のレスパイト提供体制の構築等、医療依存度の高い在宅療養患者の居場所づくり及び家族の支援が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 現在開設している3カ所のデイホスピスの運営方法等について情報を共有し、地域の実情に応じボランティアを活用する等して効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	VI. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	
事業名	【No. 49 (医療分)】 地域医療勤務環境改善支援事業	【総事業費】 93 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県	
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在の医療は、医師の自己犠牲的な長時間労働により支えられており、日進月歩の医療技術への対応や、より質の高い医療やきめ細やかな患者への対応に対するニーズの高まりにより医師の長時間労働に拍車がかかってきている。</p> <p>勤務医が働きやすい職場づくりに向けて、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取り組みに要する経費を補助することで、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の時間外労働の短縮につながることが見込まれる。</p> <p>県内にある年間 960 時間以上の時間外勤務を行っている医師がいる医療機関数</p>	
事業の内容（当初計画）	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な医療勤務環境となっている医療機関を対象に、医療機関が作成する「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく取組を総合的に実施するのに要する経費を補助する。	
アウトプット指標（当初目標値）	補助施設数：(累計) 16 施設	
アウトプット指標（達成値）	補助施設数：(累計) 28 施設 (R2 : 8、R3 : 8、R4 : 6、R5 : 6)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後の1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> （参考）年間 960 時間以上の時間外勤務を行っている医師がいる医療機関数 37 / 457 病院 (R3.9.14 時点、回答率 93.7%) 特定労務管理対象機関(年間 960 時間以上の時間外勤務が見込まれる機関)の指定病院数 26 / 452 (R6.10 月) <p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により、地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境の改善に取り組んでいる医療機関への支援を確実に実施できる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>本県の病院のうち、地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境の改善に取り組んでいる医療機関を集中的に支援することによって、効率性が確保できている。</p>	
その他		

平成 30 年度福岡県計画に関する

事後評価

令和 6 年 1 月

福岡県

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.04（医療分）】 小児医療機能分化・連携推進事業	【総事業費】 46,675 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託）、各病院	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想を達成するために必要とされる小児医療における機能分化・連携を促進するため、病床の安定的な運営に係る支援を行うことで小児医療において必要となる高度急性期病床の維持・確保を図るとともに、地域における連携体制を構築することで、高度急性期からの退院患児を受け入れる受け皿を整備することが急務である。</p> <p>アウトカム指標： 小児医療に必要となる回復期病床を2025年までに維持・確保する。</p>	
事業の内容 (当初計画)	小児医療に必要となる高度急性期病床の維持・確保に必要となる医療機器の購入及びその運営に対する支援を行うとともに、NICU を有する地域の医療機関において、地域の小児科医等に対するNICU 退院患児研修会等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 小児医療に関わる医師、看護職員等の研修会の開催及び受講者数：800人 設備整備医療機関数：1施設 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 小児医療に関わる医師、看護職員等の研修会の開催及び受講者数：1,963人（R4） 設備整備医療機関数：1施設（R5） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域医療構想において不足するとされる回復期病床を令和7年までに21,123床数の維持・確保観察できなかった</p> <p>観察できた → 指標：9,976床(H29)→12,264床(R4)</p> <p>(1) 事業の有効性 拠点となる病院において、小児医療に関する研修や同行訪問研修、院内外の多職種と情報共有を図ることで、専門性を高める研修となった。</p> <p>(2) 事業の効率性 療養児の在宅移行に向けて院内の関係部署の連携会議の開催及び院内検討会、地域移行に必要な関係機関を含めた研修会の開催等事業展開が図られる。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成にむけた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.04】 小児医療機能分化・連携推進事業	【総事業費】 35,613千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託）、各病院	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小児医療の分野では、高度医療を担う医療施設の機能維持と安定的な運営の確保が課題となっていることに加え、急性期を脱した患児の受入を担う地域の医療機関の支援体制が十分に整っていないことから、医療機能の分化と連携が進んでいない。</p> <p>地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を促進するため、小児医療における高度急性期病床の運営を支援するとともに、高度急性期からの退院患児を受け入れる受け皿を整備し、医療機関の連携体制を構築することが急務である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想において不足するとされる回復期病床を令和7（2025）年までに21,123床確保する</p>	
事業の内容 (当初計画)	小児医療に必要となる高度急性期病床の維持・確保に必要となる医療機器の購入及びその運営に対する支援を行うとともに、NICUを有する地域の医療機関において、地域の小児科医等に対するNICU退院患児研修会等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・小児医療に関わる医師、看護職員等の研修会の開催及び受講者数：年間800人 ・小児高度専門医療を担う病院の整備数：1施設 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・小児医療に関わる医師、看護職員等の研修会の開催及び受講者数：年間1299人（R5） ・小児高度専門医療を担う病院の整備数：1施設 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域医療構想において不足するとされる回復期病床を平成37(2025)床(H28)年までに21,123床数の維持・確保観察できなかった</p> <p>観察できた→指標：9,976床(H29)→10,711床(H30)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>拠点となる病院において、小児医療に関する研修や同行訪問研修、院内外の多職種と情報共有を図ることで、専門性を高める研修となった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>療養児の在宅移行に向けて院内の関係部署の連携会議の開催及び院内検討会、地域移行に必要な関係機関を含めた研修会の開催等事業展開が図られる。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.07】 慢性期機能分化・連携推進事業	【総事業費】 154,784 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県（委託）、各郡市区医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想において将来必要とされる回復期病床の整備を行うには、急性期病床から回復期病床への機能転換のみならず、慢性期病床から回復期病床への機能転換が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：令和7（2025）年における回復期病床及び慢性期病床数（21,123床、15,629床）</p>	
事業の内容 (当初計画)	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進するため、慢性期から回復期病床への機能転換を行う医療機関等、関係機関間での連携体制を郡市区医師会単位で構築し、病院、診療所間における患者の容態急変時等の緊急バックアップ、主治医・副主治医等に関する体制等に関するルールづくりを行うが、この体制整備の一環として、知見を持つ県医師会理事や先進地からの講師をアドバイザーとして派遣するもの。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 病診連携等に係る事務局設置地域数：30地域（郡市区単位） 連携会議・研修会開催地域数：30地域（各2～3回程度開催） 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 病診連携等に係る事務局設置地域数：30地域（郡市区単位） 連携会議・研修会開催地域数：27地域（各2～3回程度開催） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかった →</p> <p>観察できた</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>慢性期から回復期病床への機能転換を行う医療機関等、関係機関間での連携体制の郡市区医師会単位での構築に対し、講師やアドバイザー派遣により支援が有効に図られる。アウトプット指標である「連携会議・研修会開催地域数」が未達成だった点については、郡市区医師会のマンパワー不足等により、地域の取組に差が生じており、地域の課題や取組について、助言等を行うことで、取組が行われていない地域に対しても取組を促し、アウトプット指標の達成を図っていきたい。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>病床の機能転換に関して、地域によって抱える課題が異なることから、郡市区医師会ごとに事業を実施することで、地域特性に応じた機能転換の取組が図られる。</p>	
その他		

平成 29 年度福岡県計画に関する 事後評価

令和 6 年 11 月

福岡県

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.01（医療分）】 診療情報ネットワーク活用拡大事業	【総事業費】 383,800 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>ICT 技術の活用により病・病・病・診連携及び多職種による情報共有を促し、急変時をはじめとした県民の救急医療に関する不安の解消を図る。</p> <p>アウトカム指標：当該ネットワークによる情報共有が可能となる在宅療養患者等を令和5年度末までに 63,695 人まで増加させる</p>	
事業の内容 (当初計画)	病・病連携、病・診連携、多職種連携を目指した全県的な医療情報ネットワークシステムを県医師会において構築していく上で必要な整備等にかかる経費に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 診療情報ネットワークを活用する施設数：835 (R5.2) →880 (R6.3) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 診療情報ネットワークを活用する施設数： 855 (R6.3) 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：当該ネットワークによる情報共有が可能となる在宅療養患者等を令和5年度末までに 63,695 人まで増加させる 観察できなかった</p> <p>観察できた → 指標：当該ネットワークによる情報共有が可能となる在宅療養患者等 56,931 人 (令和6年3月時点)</p> <p>(1) 事業の有効性 サーバー容量の増設や救急隊が患者基本情報を参照するためのシステムの構築により、登録患者が救急搬送された際に、迅速な救急医療を提供するための体制が整備された。 市が保有するレセプトデータ（国民健康保険、後期高齢者、特定検診）を当該ネットワークの患者基本情報として共有するモデル事業を一部地域で開始し、施設側の利便性の向上及び登録患者数の増加に寄与した。 今後も当該ネットワークによる情報共有が可能となる在宅療養患者の増加が見込まれる。</p> <p>(2) 事業の効率性 県下全域を対象としたネットワークを構築することにより、システム構築のための費用を抑えている。</p> <p>(3) アウトカム指標未達成の要因等について ヨドナ禍で在宅療養患者等への働きかけが十分に出来なかつたことから、アウトカム指標が達成できなかつたものと思料。今後も実施主体と連携し、様々な機会を捉えて周知等を行うことで、アウトカム指標の達成を図っていきたい。</p> <p>(4) アウトプット指標未達成の要因等について ヨドナ禍で医療機関等への働きかけが十分に出来なかつたことから、アウトカム指標が達成できなかつたものと思料。今後も実施主体と連携し、様々な機会を捉えて周知等を行うことで、アウトカム指標の達成を図っていきたい。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.06（医療分）】 病床機能分化・連携促進事業	【総事業費】 35,358千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	福岡県、各病院	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代が全て75歳以上となる平成37（2025）年のあるべき医療提供体制を示した地域医療構想において不足するとされている回復期病床を確保するため、高度急性期、急性期または慢性期病床から回復期病床への機能転換を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な県全域の回復期機能の病床を平成37年度までに21,123床整備する。</p>	
事業の内容 (当初計画)	急性期や慢性期から回復期への機能転換が円滑に図られるよう協議を進めるとともに、医療機関が病床機能を転換する場合に必要となる施設及び設備の整備に対して助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	回復期病床への転換数（H29：400床、H30：500床、H31：250床、R2：250床、R3:250床、R4:250床、R5:250床）	
アウトプット指標 (達成値)	回復期病床への転換数（H29：108床、H30：20床、H31：30床、R2：8床、R3:60床、R4:0床、R5:0床）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：回復期病床数 観察できなかつた</p> <p>観察できた → 指標：7,059床（H26）→12,322床（R5）</p> <p>（1）事業の有効性 医療機関の円滑な病床機能転換を支援することで、地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期病床の確保が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 医療機関への周知を適宜行うことで助成事業の活用を促し、回復期病床への転換を効率的に進められた。</p>	
その他		

平成 28 年度福岡県計画に関する 事後評価

令和 6 年 1 月

福岡県

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.02（医療分）】 がん患者等医科歯科連携整備事業	【総事業費】 5,518千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	各病院、福岡県歯科医師会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がん治療においては、化学療法や放射線療法により免疫力が低下し、口腔内のトラブルが発生しやすく、治療スケジュールの変更や、治療自体の中止を余儀なくされることもある。地域医療構想の達成に向け、医科・歯科の効果的な機能分化・連携を推進するために、歯科専門職を配置するがん診療拠点病院の確保及び情報共有システムの整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な県全域の回復期機能の病床を令和7年度までに21,123床整備する</p>	
事業の内容 (当初計画)	歯科専門職の配置がされていないがん診療連携拠点病院に歯科専門職の配置を行うとともに、病院医科歯科と、かかりつけ歯科及び関係職種の情報共有システムの整備を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 歯科専門職を配置するがん診療拠点病院数：14か所（H27）→17か所（H28） システム活用のための講習会：24回開催（受講者100名）（H28） システム登録患者数：48,469名（R4）→51,000名（R5） 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 歯科専門職を配置するがん診療拠点病院数：14か所（H28） システム活用のための講習会：8回開催（受講者296名）（H28） システム登録患者数：48,469名（R4）→49,181名（R5） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：回復期病床数 8,856床（H27）→12,322床（R5）</p> <p>(1) 事業の有効性 がん治療における医科歯科連携の強化により、地域医療構想の達成に向けて必要とされる病床の機能分化・連携が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 福岡県下全体において、システム活用のための講習会を実施したこと、システムの共通理解が得られた。また、プロジェクト会議においてシステムの機能追加・修正について協議し、合理的かつ効率的な整備を図るとともに、地域の歯科医師会及び会員に対し、文書や諸会議においてシステムについての理解と協力を働きかけ、事業を実施した。R4に比べR5ではシステム登録患者は増加しているものの、目標は達成されなかった。若手の会員が増加している一方で、若手会員のシステム活用が少ない状況である。若手を含めた会員の講習会参加を促し、システム導入促進を図る必要がある。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.05 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 104,705 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	各病院	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の達成に向けて必要となる病床の機能分化・連携を効率的に進めていくため、がんの診断、治療を行う病院の設備整備に対して財政的な支援を行い、構想区域間ににおけるがん治療水準の均てん化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な県全域の回復期機能の病床を令和 7 年度までに 21,123 床整備する</p>	
事業の内容 (当初計画)	がんに関する医療提供体制の充実確保を図る観点から、がんの診断・治療を行う病院の設備整備に対する支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度の整備数：7 医療機関 令和 5 年度の整備数：11 医療機関 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度の整備数：6 医療機関 令和 5 年度の整備数：10 医療機関 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：回復期病床数 観察できなかった</p> <p>観察できた → 指標：9,549 床 (H28) → 12,264 床 (R5)</p> <p>(1) 事業の有効性 がんの診断、治療を行う病院が行う医療機器の導入等に対する財政的な支援を行うことにより、県内におけるがんの医療提供体制の充実確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県が補助対象事業の取りまとめを行うことによって、がんに係る医療資源の地域偏在を是正し、県内全域におけるがん治療水準の均てん化が図られた。</p> <p>(3) アウトプット指標未達成の要因等について 本補助金の活用を希望していた医療機関が、当該医療機関の都合による補助対象機器の導入時期の変更等により、本補助金活用の希望を取り下げたため、アウトプット指標未達成となったもの。 医療機関と連携し、整備時期をより確実に見込むことで、アウトプット指標の達成を図っていきたい。</p>	
その他		